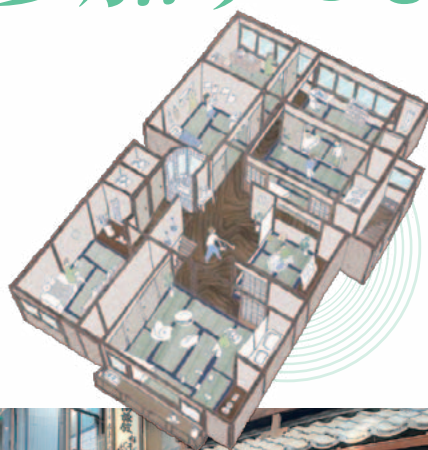


特集

学生が参加するまちづくり



特集テーマ論文

大学と学生と地域まちづくり

井澤 知旦

学生が参加したまちづくり活動の効果と展望

秋田 有加里

京都市まちづくりアドバイザー制度と学生の地域参加の現状と展望

谷 亮治 亀村 佳都

尾張瀬戸における空き旅館「松千代館」の再生と学生が参加したエリアリノベーション

益尾 孝祐 鈴木 芳枝

学生と地域が育ち合う関係性を目指して
～大曽根地域の事例から～

西山 和寛 荒川 涼子

留学生が考える日本のまちづくり
～岡山県矢掛町を一例に～

ナタリー・モンテシノ 岩淵 泰

名古屋発

Park-PFI を活用した鶴舞公園の魅力向上

名古屋市緑政土木局緑地部緑地利活用課

名古屋都市センター事業報告

まちづくり講演会

名古屋をつくった都市計画家 石川栄耀の生涯 杉野 尚夫

まちづくりセミナー

関東大震災に学ぶ 一帝都復興事業と現在の東京と名古屋 武村 雅之

建築系愛知 14 大学共同企画展 2023

「金山駅北地区の駅前空間からまちを考える」

調査研究

三の丸地区における防災に係るフェーズフリーなまちづくりの研究

横山 文彦

三の丸地区のまちづくりに向けた組織・体制について

中野 優



特集 学生が参加するまちづくり

2024.03 No. 81



- | | | |
|---|--|-------------------------|
| A | B | A. 学生がデザインを検討した熱田巡回EVバス |
| C | B. 空き住戸活用による団地コミュニティ活性化に向けた拠点整備(市営神戸荘) | |
| D | C. みその楽市における学生ワークショップ | |
| E | D. 御園通歌舞伎フェスタ | |
| F | E. 大曽根商店街での路上空間活用の社会実験 | |
| | F. 大曽根まちそだて会議の様子 | |

表紙

- | | | | |
|---|---|---|-----------------------------|
| A | B | C | A. 学生シェアハウスでの会議の様子(瀬戸市松千代館) |
| D | E | F | B. 学生シェアハウスイメージ(瀬戸市松千代館) |
| | | | C. 岡山県矢掛町のまちづくり風景(稲刈り) |
| | | | D. 岡山県矢掛町のまちづくり風景(餅つき) |
| | | | E. 瀬戸市松千代館見学者を案内する学生 |
| | | | F. 学生によるリノベーション作業(瀬戸市) |

特集

学生が参加するまちづくり

- 1 | 大学と学生と地域まちづくり 5
名古屋学院大学 名誉教授 井澤 知旦
- 2 | 学生が参加したまちづくり活動の効果と展望 14
愛知淑徳大学コミュニティ・コラボレーションセンター 秋田 有加里
- 3 | 京都市まちづくりアドバイザー制度と学生の地域参加の現状と展望 22
京都市まちづくりアドバイザー 谷 亮治
京都市まちづくりアドバイザー 亀村 佳都
- 4 | 尾張瀬戸における空き旅館「松千代館」の再生と学生が参加した
エリアリノベーション 31
愛知工業大学 工学部建築学科 准教授 益尾 孝祐
「松千代館」再生の会 代表 鈴木 芳枝
- 5 | 学生と地域が育ち合う関係性を目指して 39
～大曽根地域の事例から～
大曽根まちそだて会議 事務局長／名城大学大学院都市情報学研究科 西山 和寛
大曽根まちそだて会議 副代表 荒川 涼子
- 6 | 留学生が考える日本のまちづくり 46
～岡山県矢掛町を一例に～
元岡山大学留学生 ナタリー・モンテシノ
岡山大学地域総合研究センター 副センター長・准教授 岩淵 泰

名古屋発

- Park-PFI を活用した鶴舞公園の魅力向上 57
名古屋市緑政土木局緑地部緑地利活用課

名古屋都市センター事業報告

まちづくり講演会

- 名古屋をつくった都市計画家 石川栄耀の生涯 69
OASIS 都市研究所 代表 杉野 尚夫

まちづくりセミナー

- 関東大震災に学ぶ 一帝都復興事業と現在の東京と名古屋一 79
名古屋大学減災連携研究センター 特任教授 武村 雅之

- 建築系愛知 14 大学共同企画展 2023 90
「金山駅北地区の駅前空間からまちを考える」

調査研究 (令和 4 年度 名古屋都市センター研究報告)

- 三の丸地区における防災に係るフェーズフリーなまちづくりの研究 100
名古屋都市センター 調査課 横山 文彦

- 三の丸地区のまちづくりに向けた組織・体制について 107
名古屋都市センター 調査課 中野 優

はじめに

地域社会における人口減少や高齢化により、地域の活力低下や市民活動の担い手不足が問題となっている中、学生が主体的にまちづくりに参加する事例が増えており、今後、学生がまちづくりに参加することで、地域の再生や活性化につながることを期待されます。

そこで、本号では、「学生が参加するまちづくり」をテーマに、その潮流や取り組み事例について特集します。



・アーバン・アドバンス

2024.03
No.81

【特集】 学生が参加するまちづくり

大学と学生と地域まちづくり

名古屋学院大学 名誉教授 井澤 知旦

1 はじめに

大学は全国で810校（文科省令和4年度大学一覧）があるが、大学の立地は地域にとって大きなインパクトを与えてきた。そこは「最高学府」と呼ばれ、教員・職員・学生といったマンパワーに加え、教育施設やグラウンド等のハードが備わっている。立地インパクトといっても、マイナスとプラスの面がある。マイナス面は1960～70年代に活発であった大学改革に端を発した学生運動で、闘争と荒廃の象徴的拠点となったことであろうか。今となっては過去の出来事としてとらえられているであろう。プラス面は言うまでもなく、地域として大学のもつ知的な資源を活用できることである。また、輩出された学生人材が地域に定着することへの期待がある。今では圧倒的にプラスとして評価されている。特に学生がまちづくりに関与することで地域を元気にしている取組みが数多く見られるようになってきた。

そこで、これまでの大学（学生含む）と地域の関係性、特に学生教育と地域まちづくりの関係性がどのように変化してきたのかを整理する。

2 まちづくりと大学の連携のはじまり

大学と地域が連携してまちづくりが進められたのはいつごろからだろうか。「まちづくり」の意味にはハードとソフトの両機能を含み、か

つ住民参加を前提としている。それに対比する言葉は「都市改造」であろうか。都市改造ならば行政の上意下達的ににより建築・土木の専門家が中心に関わればいいが、まちづくりとなると住民意向や住環境など、現場で精査することが求められる。よって、そこには住民組織と専門家としての大学が連携して関わっていくことになる。代表的な取り組みを以下で紹介する。

(1) まちづくりと大学—名古屋栄東地区¹⁾²⁾

「まちづくり」という言葉を初めて用いたのは栄東地区（名古屋市東区）の都市再開発であり、1962年にさかのぼる。言葉としてはそれ以前から使用されていたようだが、実際の都市再開発市民運動の現場では初めてであった。

ことの発端は1958年ごろに戦災復興事業で広小路通が拡幅されることをきっかけに、周辺の商業者同士が集まって「いわゆる『足貸しビル』」^{注(1)}を建設する計画（0.2ha）があった。しかし、1960年に彼らはアメリカへ流通の動向や大量消費の実態を把握するため、商業視察に出かけていき、そこで見たものは、モータリ



井澤 知旦

いざわ ともかず

1978年に民間シンクタンクに就職の後に、1990年に都市計画コンサルタント(株)都市研究所スペースアを設立。2012年より名古屋学院大学教授に就任し、2023年に退職。目下、福祉系、環境系、観光系、農業系、文化系のNPO等で活動中。著書に「名古屋都市・空間論」など多数ある。

ゼーションのなかで、個店の集合ではなく、大型ショッピングセンターのような街全体のにぎわいがないと個店は生き残れないということであった。しかし、名古屋市は、戦災復興事業による公共投資を既に行っているのに、さほど関心を示さなかった。

他方、住宅・宅地の大量供給をうたう日本住宅公団（当時）は発足して5年であり、郊外だけでなく既成市街地での面的整備にも関心を持っていたため、両者の思惑が一致することで栄東地区の都市再開発（面積165ha/世帯数8千世帯/人口2.3万人）の検討が始まった。そこに都市計画の専門家として名古屋工業大学の服部研究室が加わり、現場での実態調査や都市再開発の理論化に取り組んでいった。^{注(2)} よって、この当時の大学のまちづくりへの関与は研究対象としてであって、専門的支援を大学教官に求め、実査等の手足として学生（そこには教育の一環として、例えば“卒業論文の材料”の意味合いもあるが）の役割を持ち、学生自身が主体的にまちづくりに関わったわけではなかった。

なお、地元ではできるだけ多くの住民の参加を促すために、手づくり機関誌「さかえひがし」を発行した。今では当たり前となっている都市整備の現場動向を伝える「ニュース」の発行で

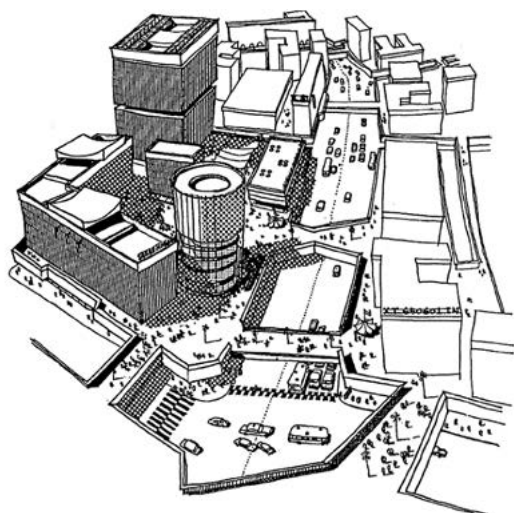


図1 栄東の街づくり イメージパース^{注(3)}

あるが、これはその^{こうし}嚆矢である。当時では「都市再開発」や「都市計画」の文言では住民にとって馴染みがないので、わかりやすい表現として「街づくり」という言葉を使った。これが全国初なのである。（図1）

(2) まちづくりと大学—豊中庄内地区³⁾⁴⁾

関西では大阪市北部に隣接する密集住宅市街地である庄内地区（面積425.5ha/人口6.5万人）の取り組みがある。まさに高度経済成長期に大量の労働者が大都市圏に流入した際、都市整備水準の低い地域に低水準の木造アパートや文化住宅が密集して建設された密集住宅市街地の典型である。

ここでは、豊中市主導の再開発基本計画作成委員会が設置（1972年）される一方で、住民参加を担保する地域各界代表からなる「住民懇談会」を設置し、住民要望を集約して基本計画に反映させるものであった。ここでも大学が関与し、京都大学の西山研究室等が現場に入って克明な実態調査が実施された。具体的な整備対策という実践策を打ち出すためには、このような現場での精査が求められるのである。

ここでも栄東地区と同じように大学教官が住環境改善の専門家として研究していく取り組みであって、学生はその調査研究の手足であり、学生が主体となってまちづくり活動を展開しているわけではなかった。ただし、理論と実践は一体化していることを学生が学ぶ絶好の教育機会であった。なお、全学としての取り組みではなく、あくまで研究室単位での取り組みであった。

3 大学と地域が連携する背景

(1) 時代背景の変化

日本経済は、1990年のバブル崩壊以後、2000年前後に大きく社会環境が変化し、政策の転換

が行われてきた。人口減少と超高齢化が進行する中、自治体への地方分権と平成の市町村大合併（1999～2010）が進み、地域でも中心市街地の活性化（1998）が大きなテーマとなった。新たな活動主体として特定非営利活動促進法が制定（1998）されてNPO法人の設立が活発になっていく一方で、地域のマンパワーの低下が大きな課題となった。大学も18歳人口の長期的減少が着実に進んできている中で、大学が生き残るためには、大学の特徴を打ち出しながら、競争力を高めていかざるを得なかった。大学の役割には教育・研究・社会貢献の3つの柱があるが、地域が大学から知識・情報とマンパワーを獲得したいニーズと、大学が生き残りをかけて社会貢献に力を入れるニーズという双方の利害の合致が連携を生む背景である。（図2）

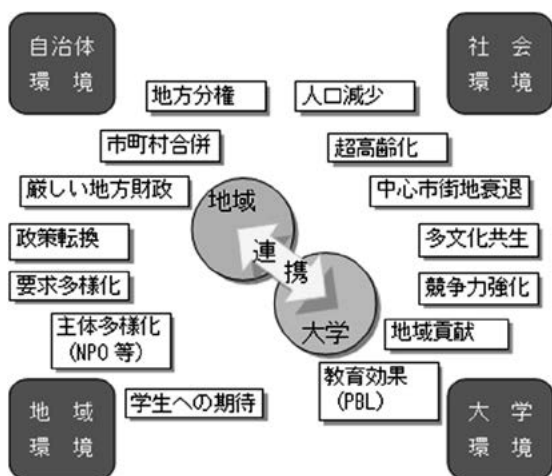


図2 2000年前後の社会環境等の状況^{注(4)}

(2) 産業界の大学に対する期待

2001年から2003年まで、日本商工会議所は地域振興セミナー「産学連携による街づくり」をシリーズ化し、「若い力で地域の魅力アップ」・「地域の活性化は、まちなか研究室から!」・「にぎわい創出に学生の知恵」をテーマに開催している。地域産業と大学は地域活性化に向けて、まちづくりを共通の土台にして連携

していくことを大きく打ち出した。

(3) 文部科学省の大学政策とまちづくり

2002年度から、文部科学省は大学で学生教育の質の向上に対して実績をあげている教育方法などの取り組みを支援する特色GP（特色GPとはGood Practiceの略語で、特色ある大学教育支援プログラムのこと。）や2004年度からは、社会的要請の強い政策課題に対応してテーマ設定を行い、特に優れた大学教育の取り組みに対して財政的支援を行う現代GP（現代的教育ニーズ取組支援プログラム）を始めた。現代GPの設定テーマには毎年6種あるが、2007年度までの4年間で変化するテーマと変化しないテーマがあるなかで、後者のテーマには、「地域活性化への貢献」として地元密着型と広域展開型の2種類がある。文科省も教育の現場として「地域」を柱にして「活性化」という「まちづくり」を展開しようというものである。個人的な研究者（教員）の活動に委ねるのではなく、大学全体の取り組みとして機能させる意図がある。そこには「大学教育」と銘打っているので、学生の参加が前提となっている。

文部科学省は2012年に中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」のなかに、「アクティブラーニング」（以下、「AL」という。）が登場する。それは、「学生が主体的に問題を発見し、解を見いだしていく能動的学修」と定義している。ALの実践にはいくつかの手法があり、グループワークやPBL（Project Based Learning＝課題解決型学習）がその代表例である。特にPBLは大学での教室内講義でなく、現場という社会に出ていく（あるいは大学に実務経験者を連れてくる）ことが特徴であり、大きな教育効果を発揮できる。それがまちづくりの現場であり、関係者へのヒアリングやワークショップを行うことでその効果をより高めることができるのである。

文部科学省は、2013年から「地（知）の拠点整備事業」を推進していった。内容は「地域の課題（ニーズ）と大学の資源（シーズ）の効果的なマッチングによる地域の課題解決、更には地域社会と大学が共同して課題を共有し、それを踏まえた地域振興策の立案・実施までを視野に入れた取組みを推進する」ことに対して財政支援を行う事業である。大学と地域まちづくりとの連携が、教育プログラムとして明確に打ち出されたのである。その効果を高めるためにカリキュラムの再編までうたっている。

4 全国での大学のまちづくりへの本格的取り組み

文部科学省等のこれらの施策が打ち出される前から、大学のまちづくりへの取り組みは先行していた。事例を通じて見ていこう。

(1) ほんまちラボ（関西学院大学）⁵⁾

大学の研究室分室が地域に設置された全国的な嚆矢は、関西学院大学（総合政策学部）の「ほんまちラボ」である。それは兵庫県三田市に1996年6月にオープンしている。

総合政策学部の新設にあたり、学部の教育内容は、問題解決学であるとの認識から教育現場を採す必要があった。同大学の三田キャンパスは造成後間もないニュータウンの一角に立地したが、ニュータウンでは新住民同士の人間関係が成熟していなかったため、教育現場としては難しいとの判断から、既成市街地の伝統的な商店街「ほんまち通りセンター街」の協力を得て8坪の「まちかど研究室 ほんまちラボ」を設置した。同学部の片寄研究室が中心となって運営し、大学は家賃を支援した。

「ほんまちラボ」では学生と店主との情報交換が行われ、学生にとっては現場を学び、問題解決の糸口を探しだし、それを店主にぶつ

ける。他方、店主はリアルな現実を学生に教え、また、学生からの意見や提案による刺激を受け、商店街再生へのエネルギーを得るという好循環を生み出していった。

このような交流は近郊で有機農業栽培を営む農家主婦層と商店街とゼミ学生とで週2回の「ほんまち旬の市」や既成市街地内の銀座商店街でのカフェの運営といった新たな活動を生み出していった。また「ほんまちラボ」の活動が1998年秋にNHKで紹介されたことで、そのような大学と商店街の取り組みが全国に拡大していった。各地での経験を交流するため2002年6月に「第一回全国まちラボ大集合」を開催した。その翌年に「全国まちづくりカレッジ」（略してまちカレ）に改称し、岐阜経済大学（現在の岐阜協立大学）で開催された。

(2) マイスター倶楽部（岐阜経済大学）⁶⁾

東海地域ではじめて「まちなか研究室」が設置されたのは、岐阜経済大学（現在の岐阜協立大学）の「マイスター倶楽部」であり、大垣駅前商店街の一角にある共同ビルの空き店舗に1998年10月に設置されている。厳密に言えば、その設置は大学と商店街と大垣地域産業情報研究協議会（当時）の三者によるもので、よって「まちなか共同研究室」と呼んでいる。

当初は空き店舗対策モデル事業補助が出る半年間の設置予定であったが、学生と店主達との交流の中で協働イベントなどの具体的な活動成果が生まれてくることで注目され、継続されることになった。大学（鈴木研究室）は学生を現場に派遣、商店街が学生活動をサポート、大垣商工会議所が店舗賃貸料や光熱費を負担、といった役割分担が行われた。

主な活動分野は、「調査研究」「情報の収集と提供」「交流とネットワーク」「社会的起業」の4つである。これらの分野での継続活動が大学と地域の知名度を高め、評価されるに及んで、

2003年には大学に「地域連携推進センター」が設置され、地域貢献をより推進することになった。2006年2月には大垣市、大垣商工会議所、大垣市商店街振興組合連合会、岐阜経済大学（当時）の四者による中心市街地活性化に向けた取り組みを行うための協定が締結された。これによって、大学の一研究室、大垣市内の一商店街の枠を超えた活動が求められるようになった。マイスター倶楽部では学生の思い付きで運営するだけでなく、誰が参加しても学生の成長とまちづくりの発展を担保できるよう、次の5つの段階的方針を掲げている。^{注(5)}

第一段階：地域実態調査による課題と要因分析

第二段階：まちづくりの目標等の打ち出し

第三段階：まちづくりの計画の策定と実施

第四段階：まちづくり活動資金の調達

第五段階：地域マネジメント力の向上

実践学習を通じて教育の質的保証をはかり、学生の成長のメルクマール（中間目標）とでも言うべきものを掲げ、地域との信頼関係を担保している。

(3) マイルポスト（名古屋学院大学）⁷⁾⁸⁾

愛知県下で初めての学生によるカフェ＆雑貨店が瀬戸市の銀座通り商店街に誕生したのが2002年9月であった。奇しくも関西学院大学の学生たちが経営する三田市のカフェ（2004）の場所も「銀座商店街」であった。

ここは空き店舗が目立ち、シャッター通りと呼ばれていた商店街で、空き店舗の活用を通じて商店街の活性化を図る必要があった。名古屋学院大学は2000年ごろから水野研究室がこの商店街を研究フィールドに、2002年3月に土産売場を開設していた。これらの実績のもと、商店街と大学による連携事業として、愛知県の「商店街インターンシップ事業」第1号助成として支援が行われることになった。つまり空き店舗を活用したカフェへ、土産屋から大転換を

図った。商店街としては、にぎわいの取戻しであるが、大学としてはコミュニティビジネスの現場教育を通じたまちづくりを推進するものであった。学生にとっては自己実現と自己成長を勝ち取るプロセスでもあった。これらの活動を通じ、2006年には経済産業省の「がんばる商店街77選」に選ばれている。

名古屋学院大学は、2007年4月に瀬戸市から名古屋市熱田区へ本部・大学院と5学部のうち3学部を移転した。大学都心回帰の先導事例であった。名古屋市内に移転するに当たって名古屋市（当時の市民経済局）と地域連携協定^{注(6)}を締結し、大学内にも地域連携センター（現在の社会連携センター）という、市民を含めた対外的に分かりやすい窓口を設置した。その連携協定にもとづく活動の一環で、移転した熱田区内の日比野商店街の空き店舗を借りて、学生運営のまちづくりカフェ「マイルポスト」を2008年1月に再オープンし、活動を継続していった。（「マイルポスト」は、2002年9月より「瀬戸市の銀座通り商店街」でスタートしたが、諸事情により閉じていた。）商店街との様々な活性化活動を通じ、2013年には中小企業庁の「がんばる商店街30選」に選ばれることになった。（瀬戸のカフェ＆雑貨マイルポストは2007年に3学部が名古屋へ移転した後、学生から市民団体に運営が引き継がれたが、その後諸事情により閉じることになった。）商店街を通じたまちづくりは地域に大きなインパクトを与えた。

これを契機に大学として、生物多様性条約（CBD）第10回約定期国会議（COP10）に関わる環境教育（ESD）の一環で新たに都市養蜂（みつばちプロジェクト）にも取り組んでいる。学生の参加を通じて地域活性化、農福連携などの幅広いまちづくりにつながっている。

5 大学での具体的取り組み

筆者自身が直接関わった学生によるまちづくりの取り組みを紹介したい。

(1) 地域巡回バスプロジェクト

2015年、名古屋市交通局から名古屋学院大学（以下、「NGU」という。）の社会連携センターに、学生の視点から乗客を増やす方策の提案を求める依頼があった。各区内を巡回するバスルートは22ルートがあるものの、いずれも赤字路線であった。この要請を筆者が担当し、特色ある3ルートを選定して、PBL型授業「プロジェクト演習」（前期）において検討を行った。提案内容をより精査するため、筆者のゼミ（後期）で継続して取り組み、表1のとおり8つの提案を行った。

NO	提案内容
提案1	車内空間を活かすために市民ギャラリーとしての活用
提案2	愛着をもってもらうために地域情報満載の手作りマップ
提案3	沿線にまつわる地域の歴史紹介など学べるガイド
提案4	アニメと声優の音声ガイドによるマニアを集客
提案5	注目を集めるために季節やルート独自の制服着用
提案6	存在感を示すために車外ヘッドマークとラッピング
提案7	プレミアム感を出すために愛想のいい運転手さんを厳選
提案8	わかりやすく、皆に愛される地域巡回バス用のバス停

表1 地域巡回バスプロジェクトの提案

しかし、実現したのは提案2の手作りマップのみであった。

他方、民間商業施設イオンモール熱田と大学が連携して、地域の総合コミュニティセンターを目指しつつ、地域課題解決に貢献する取り組みを行っていった。^{注(7)}その一つが買物難民のための熱田巡回バス（AJB）の運行であった。先に提案した提案8（バス停）を取り入れ、2019年7月からスタートしたが、ガソリン車を電動バ

スに切り替えるにあたり、より市民に親しまれるバスのデザインを研究室の所属学生が検討を加えた。そのデザインで電動AJBをラッピングし、2021年4月から運行している。提案6（車外ヘッドマークとラッピング）を取り入れたことになる。本来は表1の提案を出来るだけ多く導入する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、ブレーキがかかり、実現していない。また運行効果を測る調査を学生が実施する予定であったが、同様の理由でできていない。



写真1 熱田巡回EVバスとバス停のデザイン

(2) 市営神戸荘空き店舗活用「みんなの縁側～mochiyori」

名古屋市には多くの市営住宅のストックがあり、そこでは超高齢化問題が顕在化し、コミュニティの衰退が懸念されている。そこで名古屋市の担当部署は、空き住戸を活用してコミュニティの活性化を図ることができる学生提案を求めるため、2021年にいくつかの大学へ打診した。その一つにNGUがあった。今回の場合、提案だけでなく、空き店舗付住戸活用の継続運営（当面4年間）まで求められていた。そこで、大学の社会連携センターを窓口にして、一研究室が担当するのではなく、学内ボランティアグループ^{注(8)}に所属する学生を募ることになった。対象とした市営住宅は大学の近くにある神戸荘（築50年以上、2棟154戸、居住者の7割近くが後期高齢者）である。テーマを具体化するために、名古屋市担当関連部署・社会連携センター・

学生・助言のための教員による会議体を設置した。地元には自治会はなかった。

あくまでも学生主体であることを確認しつつ運営したが、そこから提案されたのが「みんなの縁側～mochiyori」であった。ねらいは「気軽に立ち寄れる『縁側』のような場所を作り、色々な人が自分の持つもの、得意なことなどを持ち寄る。そして、挑戦したいと思った人が行動に移せる場」である。



写真2 市営神戸荘の空き住戸活用による団地コミュニティ活性化に向けた拠点整備

名古屋市はコミュニティ形成モデル事業として位置づけ、住戸の改修を行い、大学は水光熱費の負担と什器等の整備を、学生が団地コミュニティ活動を行うものである。

活動の代表学生が、団地コミュニティの変化や学生の成長などの成果を卒業論文^{注(9)}にまとめている。学生と居住者のそれぞれの視点から活動成果を一覧にしたのが表2である。実質活動期間が短い（2022年10月末に開所）こともあり、大きくはないが、ねらいに沿った成果が得られている。

2023年度には、連接する神戸荘1階空き店舗付住戸4戸での活用を公募したところ、団地コミュニティの活性化に加えて、堀川の活用や浄化、観光案内、学習塾、生活相談などの団体が入居し、活動している。大学の取り組みを導火

線として、まちづくり活動の呼び込みに寄与していることは、大きな成果だと認識している。

視点	活動を通じて得られた内容
学 生	・世代を超えて仲良くなれるコミュニケーション力が身についた
	・知らない時代話を聞くことで知見が広まった
	・高齢者の困り事や要望が理解できた
居住者	・外出する機会が増え、団地内住民と顔見知りになった
	・新聞やテレビ情報だけでなく、若者が発する情報は刺激になった
	・学生の成長を見守るという社会との繋がりが意識できた

表2 市営神戸荘での取り組み成果

6 学生参加のまちづくりで何が生まれるのか

(1) 学生参加まちづくり拡大のそれぞれの視点

いまや数多くの大学が多種多様な地域課題に対応して、まちづくりに取り組んでいる。^{注(10)}取り組みが拡大している理由として以下があげられる。

大学の視点からは、学生の実践教育フィールド（PBL等）、教員の研究フィールド、大学の地域貢献を通じた存在意義の社会的アピール（学生確保につながる）を獲得できる。さらに、労働力と見なす学生アルバイトとは異なり、「教育」的視点が加味される。

学生の視点からは、早くから社会との接点を持ち、コミュニケーション力を高め、実践教育を通じた自己成長を勝ち取ることができる。

地域の視点からは、学生のもつ斬新な発想力や躍動的な行動力を通じて地域を支え、変えていくエネルギーを期待する。場合によっては、地域に馴染み、残留して活躍してもらうことへの期待もある。教育途上の学生であるがゆえに、地域の受け止め方は安心感や見守り感（育

成)が生まれる。

行政の視点からは、大学の持つ「知」のストックを活用した、産学連携や地学連携による地域活性化や地方創生の推進力への期待がある。

(2) いくつかの課題

第一に、学生がまちづくりに参加すれば、大きな成果が得られるとする安易な依頼や過大な期待は禁物である。学生とは教育の過程にある若者なので、学生の主体的な活動を尊重しながらも大学や教員の助言や指導が不可欠である。4 (2) でみたマイスター倶楽部のように、学生の成長とまちづくりの発展の段階に対応した仕組みを大学が提示する必要がある。

第二に、まちづくりは長期間にわたる取り組みなので、持続的に対応できる大学の組織体制が不可欠である。学生は4年間で総入れ替えとなり、教員も大学転職や定年退職でいなくなると、持続性は担保できなくなる。よって、大学として継続できる体制が必要となる。

第三に、利害関係者間、すなわち大学・地域(市民・事業者)・行政間の連携である。まちづくりとなると公共施設の整備や改善、法規制の緩和のほか市民活動の助言的資金的支援などに行政が関与せざるを得ない場面がある。三者間の意思疎通が図られれば、まちづくりが一層推進される。名古屋市では、市レベルまたは区レベルでの大学との包括連携協定制度があり、「地域の活性化」や「住民サービスの向上」分野の行政課題解決に向けて連携するものである。この制度を活用すれば、大学が行政とともにまちづくりに積極的に関わることができる。

(3) 新たな大学の役割ー地域価値の編集力の発揮と関係者ネットワークの要としてー

大学に限らず、そこで事業を展開する企業(知財等や施設)、そこで暮らす住民(ノウハウや資格)も貴重な地域資源である。それらの地

域資源をうまく共有活用(ストック・シェアリング)して、地域価値を高めていくような編集力をもった大学の役割が期待される。それと同時に、大学は地域(住民や企業等)と行政など利害関係者のネットワークの要(かなめ)となり、まちづくりを支援していくことも期待されるのである。

要になるためには、学生の存在が不可欠である。地域関係者がまちづくりを通して、彼らを育てようとする意識や育ってもらいたいとする期待を引き出すからである。

補注

- (1) 一般的には「土地の所有者や地上権者から、上層部にビルを建てる権利を得る代わりに、彼らに1階あるいは2階までの店舗や事務所を建設する資金を融資して建設されたビル」と定義される。ここでは「いわゆる」が付いているので、権利関係はともかく、用途の配置として低層階に店舗や駐車場等が入る事務所ビル(通称「下駄ばきビル」)と理解するほうが適切と考える。
- (2) 栄東地区の再開発に関わった人々は、地権者で再開発の発案者である三輪田春男氏(ふとん屋店主)、日本住宅公団(現:都市再生機構=UR)では名古屋支店の青木英次氏、長峰晴夫氏、玉置伸悟氏、大学は名古屋工業大学の服部千之氏、佐藤圭二氏などが中心的に活動した。(佐藤氏以外は故人)
- (3) 参考文献1) p.137(栄東機関誌第13号 p.v)
この図は165ha全体のイメージパースではなく、一部を描いたものである。
- (4) 参考文献11) p.6をもとに大幅修正加筆した。
- (5) 参考文献11) p.33をもとに再整理した。
- (6) 大学として区レベルではなく名古屋市と連携協定を結んだのは名古屋学院大学が第一号であるが、2009年度から新たに一定の条件を満たすことを前提とした包括連携協定制度(所管は総務局)が

生まれ、2023年度時点で17団体（うち大学は名城大学/2020と愛知学院大学/2022）と協定を結んでいる。名古屋学院大学は地域連携協定であるがゆえに、そこには含まれていない。

- (7) この取り組みは文部科学省が支援する「私立大学研究ブランディング事業」の一環で行ったものであり、特色ある研究の取り組みを通じて大学の独自色を打ち出し、私立大学の機能強化を図ろうとする事業である。名古屋学院大学は2018～2020年度が事業期間であるが、2021～2023年度も独自予算をつけて取り組んできた。
- (8) 学内にボランティア活動団体「ボラセンCWクラブ」があり、子供支援、災害復興支援、地域支援などの活動を行っているが、その垣根を超えて学生が集まってきた。
- (9) 神田実紅（2023.3）「空き家活用を通じた高齢者地域と大学生の相互影響に関する研究～市営住宅神戸荘の事例」名古屋学院大学現代社会学部（卒業論文）
- (10) 取り組みテーマ別に分類された、代表事例であるが、参考文献9）では31事例、参考文献10）では38事例が取り上げられている。

- 7) 水野晶夫（2011.7）「名古屋でのまちづくりへの関わりと名古屋都市センターへの期待」アーバンアドバンスNO.55 名古屋都市センター
- 8) 朝日新聞尾張版「学生経営の喫茶店登場」2002.9.8付記事
- 9) 小林英嗣+地域・大学連携まちづくり研究会編著（2008.11）「地域と大学の共創まちづくり」学芸出版社
- 10) 文部科学省（2021.3）「地域で学び、地域を支える。大学による地方創生の取組事例集」
- 11) 財静岡経済研究所（2007.12）「学生のアイデアとパワーを活かした魅力ある地域づくり」総合研究開発機構

参考文献

- 1) 服部千之（1988.4）「住まい まち 地域 快適なまちづくりへ」服部千之遺稿集編纂委員会
- 2) 脇本祐一（2000.7）「街が動いた ベンチャー市民の戦い」学芸出版社 pp.10-38
- 3) 社全国市街地再開発協会（1991.4）「日本の都市再開発史」同協会再開発の歴史編集委員会 pp.179-180
- 4) 間野博（2001夏）「密集住宅市街地のまちづくり」都市住宅学34号 都市住宅学会
- 5) 片寄俊秀（2005.12）「まちづくり道場へようこそ」学芸出版社
- 6) <https://www.gku.ac.jp/~meister/>
（2023.12.8閲覧）

学生が参加したまちづくり活動の効果と展望

愛知淑徳大学コミュニティ・コラボレーションセンター 秋田 有加里

1 はじめに

愛知淑徳大学内に、地域と学生をつなぐ専門機関、コミュニティ・コラボレーションセンター^{注(1)}（以下、「CCC」という。）が設立されたのは2006年9月でした。設立当初より、多くの学生がボランティア活動に参加していました。2005年日本国際博覧会が行われ、多くの方が万博ボランティアに参加し、愛知県ではボランティアの気運が高まりました。大学生にもその波はやってきて、学生たちも様々なボランティア活動に参加していました。

2011年3月、東日本大震災が起こり、中部地区の多くの若者が震災支援へと気持ちが向きました。現地に関わりながら活動した学生たちは、「地域のつながり」が災害時の支え合いにつながるということに気付いたことで、自分の地域に入って、地域住民と共に活動する学生が多く育ちました。

ここでは、学生が参画してきた「まちづくり」に関して、学生が関わることによる「ひと」と「まち」の変化について、記述していきたいと思います。

2 大学生がまちにかかわる姿

(1) 「まちづくり」とは？

自発的に活動を行う学生たちは、子育て支援、高齢者・障がい者支援、環境、国際協力・交流、防災などの様々な活動に参加していますが、CCCでは「まちづくり」はすべての要因

が合わさった取り組みだと捉えています。まちを誰もが豊かに暮らせる場所として成り立たせようと思うと、より良い環境である「たてもの」、そして、より良くなる場所にしていく「ひと」が必要となります。多くの地域の先輩たちは、より良いまちづくりを行ってきましたが、地域の人々の高齢化や後継者不足が問題となっています。そのため現在では、学生たちが「まちづくり」に不可欠な存在となったのです。

また、学生たちが「まちづくり」活動を継続するには、学生たちを受け入れる側の環境づくりも大切だと考えます。

(2) まちづくり（その1）御園通商店街と学生団体Teamみその^{注(2)}

御園通商店街は名古屋市中区にある名古屋市営地下鉄伏見駅すぐ、御園通の南北およそ200mを中心とした商店街で、飲食店や呉服店などが店を連ねています。江戸時代に名古屋城築城時に使われる木材が運ばれたことが由来の



秋田 有加里

あきた ゆかり

愛知県海部郡飛島村生まれ。愛知淑徳短期大学英文学科卒業。2006年CCC開設時より、職員として従事。学生とともに地域の課題を見つけて、学生達の課題解決の活動をサポートすることに奔走中。2010年、名古屋で開催された生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)に参加する海外からの学生と愛知県内の学生合わせて300名の交流事業のファシリテーターを務める。また、愛知県主催のあいちサステナ研究所のファシリテーターは、初年次より現在まで継続中。

「名古屋城御園門通」であり、約400年前から続く歴史ある商店街です。(図1)



図1 400年前から続く御園通

そのなかでも御園座^{注(3)}は、商店街の中央に位置し、多くの観光客でにぎわい、商店街に活気をもたらしてきました。その御園座が5年間の建て替え工事のために、2013年より閉館となり、御園通は以前より人通りが少なくなっていました。そうした中、御園通商店街振興組合より「御園座が閉館している間も、まちの活気を保ち、若い世代の人々も呼び込みたい」と相談を受け、本学ゼミがイベントの企画・運営に関わりました。毎月開催される御園通商店街500円市の企画・実施を継続し、2017年には、「歌舞伎フェスタ」を活動の集大成として、その後は活動主体がCCCにバトンタッチされることとなりました。

CCCでは、後の「学生団体Teamみその」となる活動メンバーを募集し、手を挙げた学生たちが活動を始めました。学生たちは、御園通商店街振興組合の役員会議に参加し、意見を交わしながら活動を続けていきました。ワンコインで各店が自慢の一品を販売する御園通商店街500円市では、その日にそこで買い物をした客への特典として、みたらし団子やかき氷などを配布します。「みたらし団子、食べていただきますーい、美味しいお寿司は、いかがですか?」と通行人に声をかけながら、まちを活気づけてきました。

2018年4月からは、御園通商店街をより身近

にするために、「御園通商店街500円市」から「みその楽市」(図2)に名称変更しました。学生たちは、この名称変更にも加わらせていただくことができました。



図2 みその楽市の様子

そして、毎年のメインの仕事は、「歌舞伎フェスタ」の企画・運営です。御園通を歩行者天国にしてキッチンカーを並べ、ステージでは様々な催しを行います。学生たちの手で業者や演舞者に連絡を入れて調整を行います。歌舞伎フェスタの軸は子供たちやまちの方々のお練りと子供歌舞伎ですが、それ以外の運営は学生が担っています。(図3、図4)



図3 歌舞伎フェスタチラシ(卒業生作成)



図4 歌舞伎フェスタの様子

こうした活動は、2020年に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が流行するまで継続しました。

それでは、「学生団体Teamみその」がまちづくりに関わることで何が変わったのでしょうか？本当にまちににぎわいが戻ってきたのでしょうか？実は、最初の2年ほどは活動を続けていくだけで精一杯でした。毎月開催される組合の年配の方との会議は意見がかみ合いませんでした。「インバウンドを考えて、各店舗に歌舞伎にちなんだ商品を出してみませんか？」「イベントの内容をもう少し変更してみたらどうでしょうか」といった発案に対し、歴史や伝統がある御園通商店街らしくないことや各店舗に負担がかかることから、なかなか良い返事がもらえませんでした。「学生団体Teamみその」の先輩から後輩に受け継がれる中で、なぜ、ここで活動しているのかといった疑問を抱く学生たちも出てきていました。しかし、毎月のみその楽市と歌舞伎フェスタの運営を必死で行い続ける中で、商店街に変化が現れました。商店街にある新しい飲食店は夜メインの営業が多く、昼間に商店街にいないため、商店街組合に加入していなかったのですが、飲食店の方々が、歌舞伎フェスタで奔走する学生たちの姿を見て、自分たちもまちを盛り上げることに参画してくれるようになりました。その結果、みその楽市は、人をつなぎとめる新たな取り組みとして学生がワークショップなどを行うことで（図5）、朝から14時ぐらいまでの開催だったものが、夕方までの開催時間に延長されました。8年間続けた学生が「まちづくり」に関わる意義は、商店街の人々が1つになっていくための架け橋になることでした。その結果、組合の役員のみならずもすっかり、若者たちのことを自分の孫を見るような目でみてくださるようになりました。

学生たちは、必要とされる喜びやイベント開催の達成感を得て活動を続けることができるよ

うになったのです。



図5 学生ワークショップの様子

（3）まちづくり（その2）名古屋市農業センターと学生団体名古屋コーチンもりあげ隊

CCCで学生団体名古屋コーチンもりあげ隊が設立されたのは2013年7月のことでした。名古屋市農業センター（以下、「農業センター」という。）（図6）から、「名古屋コーチン」（以下、「コーチン」という。）をもっと広く市民に知ってもらいたい、多くの若者に知ってもらいたいという相談を受け、学生たちに「名古屋コーチンを広めてみませんか？」という募集をかけたところ18名の学生たちが集まりました。

学生たちはコーチンの歴史や文化、特徴について、農業センターの獣医師から学び、コーチンにどっぷりはまっていくなことになりました。取材と言いながら、美味しいコーチンが食べられることが、学生たちのモチベーションを上げていました。農業センターのイベント「名古屋コーチン共和国」のコンテンツの1つとして、市民に募集をかけて行われた「名古屋コーチンおもてなしレシピコンテスト」（図7）は、14作品の応募があり、その中から大賞が選ばれました。

コーチンもりあげ隊の活動は、冊子「とりせつ」（図8～9）の作業をはじめ、保育園での紙芝居や農業センターでのお祭りの中で、子ども向けのコーチンクイズなどを通じて、コーチンを広めるために自分たちは何ができるのか考



図6 名古屋市農業センター



図7 名古屋コーチンおもてなしレシピコンテストの様子

え、農業センターの職員の方々と意見を交わしながら行われていきました。2016年10月には、毎年3月10日が「名古屋コーチンの日」として制定され、益々、名古屋コーチンは広まっています。コーチングダンスも制作されて、学生たちが様々な場所で子どもたちと踊りました。この頃のメンバーは「週末は農業センターでENJOY人生！」とSNSに投稿するくらい、農業センターで時間を過ごしていました。素直に、この場所が好きで、この場所が楽しかった



図8 名古屋コーチンおもてなしレシピ (とりせつ vol.1 より)



図9 冊子 とりせつ vol.2

のだと思います。

2019年からはコーチンを卵から育てるアプリ開発^{注(4)}にも携わり、10ヶ月ほどかけて完成しました。2020年になり、新型コロナウイルス感染症が流行し、これまでのような活動は難しくなりました。人が集うイベント、しかも、食に関わるものは、全くできなくなりました。そうした中でのアプリの開発は、多くの飲食店の方々に向けた「頑張ってほしい」というメッセージも込められていました。

活動が制限される中においても、学生たちは諦めることなく、何とか後輩につなげていきました。2022年の夏過ぎからは、少しずつ活動が再開し、SNSを活用してコーチンを広める活動に注力し、2023年の現在もコーチンもり上げ隊は活動し続けています。以下、卒業生と学生の感想を紹介します。

愛知淑徳大学の卒業生の感想①

学生にとって、名古屋コーチンもりあげ隊の活動の活力となっていたことは、2つあると思います。

一つ目は、名古屋コーチン協会様、名古屋市農業センターの職員の方々の想いに触れ、

当時、学生だった自分たちに「好き」を深めていく時間を頂けたことです。二つ目は、学生に寄り添い、いつも一緒に活動してくださる職員の方がいてくださったことです。

活動を通して生まれた「好き」という想いを抱きながら、共に分かち合える心強い地域の仲間の存在を知ることは、地域に飛び込んで活動することの楽しさを知る上で、大切な一步のように思います。

初代名古屋コーチンもりあげ隊 藤本涼子
(当時 交流文化学部学生)

愛知淑徳大学の学生の感想②

私は「名古屋コーチンもりあげ隊」に所属し、名古屋発祥の地鶏である「名古屋コーチン」の魅力や歴史を若者へ広めることによって、名古屋の文化を伝承していくボランティア活動を行っています。

その活動は名古屋市農業センターと協力して行っています。名古屋市農業センターは、「名古屋コーチン」を実際に見ることができるとともに、その知識を得ることもできる、すなわち鶏食文化を伝承させる機能を兼ね備えた施設だと言えます。また、地域の憩いの場にもなっていて、老若男女問わず楽しむことができる施設です。

この活動を通して、まちづくりに必要なことは地域の温かさだと思いました。今後、より良いまちにしていくなめには、便利な施設をつくるのみではなく、地域の人の協力や理解が必要になると考えられます。そのためには、地域の文化や魅力を知ること、自分の住むまちを誇りに思うことが重要であると思いました。

私はこの活動を4年間続けてきて「名古屋コーチン」が大好きになりました。「名古屋

コーチンもりあげ隊」は今年度で卒業となりますが、これからも素晴らしい魅力をたくさん持っている「名古屋コーチン」をより多くの人に伝えることで、まちづくりに貢献していきたいと考えています。そのために、自分自身が今よりも専門的な知識を身につけて成長したいと思います。

交流文化学部4年 宮崎智裕

(4) まちづくり(その3)「暮らせる図書館」 学生団体NAO

「まちにイバショを!」という思いで、名古屋市名東区の西山商店街を拠点に活動する「ニシヤマイバショラボ」^{注(5)}(図10)が、2022年11月に西山商店街の一角で「暮らせる図書館」をオープンしました。この「暮らせる図書館」がイメージする「居場所」の概念として、1つ目が家、2つ目が学校・職場、そして3つ目が、もう1つの居場所(サードプレイス)という考え方がありますが、「暮らせる図書館」は、サードプレイスではなく、家と学校・職場の中間に位置するイメージのことです。そこには、我が家が一番で、実家や祖父母の家がその次に大事な場所とすると、その次ぐらいに安心感のある居場所でありたいという思いがあります。ここでは、我が家に帰るまでの間、私たちの役割や義務を一旦横に置いて「自分」がくつろげる場所と感じられる居場所づくりを行っています。



図10 ニシヤマイバショラボの取り組み

学生たちはCCC開設科目「キズナプロジェクトB」という課題解決型プログラムをきっかけに、西山商店街に足を運ぶようになります。実際に西山商店街を訪ねてお話を聞き、商店街が抱える現状の課題や今後の展望を伺った後、アクションプランを考えます。学生たちは、授業の中で西山商店街を活用してのイベントを企画実施するのですが、その際に「暮らせる図書館」の藤野さんと出会い、プログラム終了後に西山商店街での活動が生まれました。2023年2月には、「暮らせる図書館」に来る子どもたち向けに月に1回、ワークショップを行う「学生団体NAO」が設立されました。以下、学生たちの気付きと実現したい内容を紹介합니다。

愛知淑徳大学の学生の気付きと 実現したい内容①

西山地区は子どもが多い地域ではありますが、子育て世代や転勤族が多く、限られた友人としか関わるができない問題があります。さらに、子どもたちは公園や習い事以外で過ごす場所が少ないため、私たちがその機会や場所を作りたいと考えました。そこで子どもたちと一緒に1つのことをしながら、地域の子どもたちと仲を深めたコミュニティを作り上げたいという思いから、工作を主としたワークショップの開催を試みました。「暮らせる図書館」では読書や勉強や交流をする環境はありますが、工作を行う機会はなかったため、新たな交流のきっかけになると考えました。学生団体NAOのプロジェクトである「NAO工房」では、図書館を利用する子どもたちと季節に合ったワークショップを行い、また、活動で出会った地域の方とより一層交流を深め、マルシェ等に参加していくことを目標と考えています。

学生団体 NAO

2023年4月から活動を始めたメンバーは2023年12月現在11名となり、毎月、子ども向けワークショップを開催し続けています。(図11)



図11 「暮らせる図書館」での活動の様子

愛知淑徳大学の学生の気付きと 実現したい内容②

毎月1回以上、継続的にワークショップを行うことで、私たち大学生も徐々に西山地区の一員になれたと感じます。参加してくれる子どもたちはリピーターになってくれるので、大学生と交流する機会になることはもちろん、ワークショップに参加する子どもたち同士のコミュニティが築かれていることが嬉しいです。また見守る私たちも、子どもたちの成長を間近に感じることができます。保護者の方からは、「暮らせる図書館」でゆっくり過ごすことができると好評を得ています。約1年間の活動で、メンバーそれぞれが得意なことを活かしながら、子どもたちを楽しませることだけでなく、私たちも心から楽しむことができる居場所を見つけることができました。

人間情報学部4年 夕部蓮太

この「暮らせる図書館」における活動は、そこに参画する学生にとって、自己実現の場所でもあります。「自分の居場所を見つけることができました。」という彼らにとって、西山商店

街の「暮らせる図書館」はなくてはならない場所となっています。

3 学生が関わりたくなるまちづくりとは

様々なまちづくりを学ぶ中で、神奈川県鎌倉市に本社を置く面白法人カヤック^{注(6)}のまちづくりの取り組み事例は大変興味深く感じています。鎌倉市という地域性もあるとは思いますが、面白法人カヤックは新しい資本主義の考え方として「地域資本主義」を謳^{うた}って活動を行っています。

これは、企業は地域に根付いて経済資本以外に、社会資本（地域内外の人との繋がり）、環境資本（文化や自然）をしっかりと伸ばすことで地域を良くする担い手になるという目標を掲げて、企業活動に取り組もうという考え方です。

例えば、面白法人カヤックのオフィスは、鎌倉では建築関係の条例があり、高い建物を建設できないため、オフィスはいくつかの建物に分散しています。働く場所が点在しているのであれば、まち全体をオフィスと見立て、地域密着型の日本中のどこにもない会社になろうと考えました。その一つの取り組みが、社員食堂を市民に開放し、誰でも使える「まちの社員食堂」です。鎌倉にある約30の企業・団体と共に面白法人カヤックが運営しています。他にも、銘菓の鳩サブレを製造する豊島屋と共に企業主導型「まちの保育園鎌倉」を運営しています。この2つは、働く人たちの集まるコミュニティの場所にもなっています。

また、面白法人カヤックが企画・開発したコミュニティ通貨「まちのコイン」は、地域のつながりを促進し、主体的にまちに関わる人を増やすことに貢献しています。「まちのコイン」は、「クルッポ」という名前で流通しており、地域活動などに参加して得られた「クルッポ」

を使うと、リユース品などと交換できたり、お店の裏メニューを食べられたり、特別な体験と交換したりすることができます。特別感やお得感を感じられるこの仕組みは、大学生が知らない間に地域に巻き込まれていくきっかけになります。例えば、大学生がビーチクリーン活動（海辺の清掃活動）に参加することで得た「クルッポ」を使うと、コーヒーの美味しい淹れ方を教えてもらう体験ができます。さらに、そこに集まった人たちと話をする間に、コーヒーを淹れた残りかすをアップサイクル（再利用）するアイデアが生まれることがあり、「クルッポ」を通じて、人と人がつながり、社会に優しい行動が生まれていくのです。そこに関係した人たちは、傍観者ではいられなくなり、主体的にまちづくりを行うようになってしまうのです。

そして、普段なら大学と家とアルバイト先を往復する大学生たちが、立ち寄りたくなる、参加したくなるといった、本人が自分で手を挙げるとプロジェクト運営当事者となれるような仕掛けもできています。また、やりたいことを持ち込んだ参加者全員がブレインストーミングによってアイデアを具現化し、まちづくりを「自分ごと」にできるといった地域活動の場があり、第3木曜日に定期的に集まりが行われています。実際、大学生が持ち込んだ「鎌倉が好きな人によるオーケストラをつくりたい！」というアイデアが、実現しました。

4 学生とまちの未来

厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所の調査¹⁾によると、全国の96%の自治体で2050年の人口が2020年より減少し、6割の自治体では人口が30%以上減ると推計されています。地方の高齢化も深刻で、25道県で高齢者（65歳以上）の人口が4割を超えると推計されています。まちは着実に縮んでいくのです。

大学教育において、産学連携が推奨され、色々な形で学生がまちに入り込む機会を得ている状況は、今後も続いていくものと思われ、学生がまちに関わり、「まちを創っていく役割」を担う可能性は大きいと考えられます。

まちのひと達自体が学生を活かしていこう、学生を育てようと思って関わることで、まちに溢れる学生の数が増え変化していきます。学生の姿から「未来」がみえることで、高齢化している住民たちも、再度奮起することにつながります。

そして、学生が今のまちの現実を他人事ではなく、自分事として捉える機会を提供し続けていくことは、大学の大きな役割と考えています。

補注

- (1) 「地域に根ざし、世界に開く」を基本姿勢に、地域活動や社会貢献活動に取り組む学生を支援する愛知淑徳大学内の教育センター。学生が地域や社会のニーズをくみ取り、課題解決に向けて自主的に行動できるよう、様々なサポート体制を提供するもの。CCCは大学と大学外のコミュニティとの連携を保ち、大学の人的資源を活用することにより、地域の発展に協力することを目標としている。CCCをプラットフォームにして展開される様々な活動を通じ、学生が新しい経験や気づきを得ることが期待されると同時に、さらに社会を良くしていこうという思いを形に変え、地域社会にしっかり貢献する「コミュニティリーダー」となる人材の育成を目指すもの。
- (2) 中日新聞（2018年3月10日）に掲載
- (3) 1896年に創業された演劇興行や貸劇場を行う劇場。2013年に一旦閉鎖され、5年間に渡る立て替え工事を経て2018年4月に40階建てタワーマンションの中に新装開場し、伝統と革新が融合する現代的な姿へと変化した。現在では、歌舞伎や

ミュージカル、コンサート、歌手芝居、吉本新喜劇、落語など多彩な演目が上演されている。

- (4) 中日新聞（2020年10月21日）に掲載
- (5) ニシヤマイバショラボとは、名古屋市名東区の西山学区を拠点に、イベントなどを通じて地域住民同士のコミュニティ形成と、まちに新たな『居場所（イバショ）』を創ることを目的とする団体
<https://kuraserulibrary.com/vision/>
- (6) 面白法人カヤック
人のつながりやコミュニティ、自然や歴史、文化などさまざまな魅力を活かして、地域ならではの豊かさを実現する「地域資本主義」を提唱し、コミュニティ通貨「まちのコイン」や移住促進・関係人口を創出するマッチングサービス「SMOUT」を運営。<https://www.kayac.com/>

参考文献

- 1) 国立社会保障・人口問題研究所
『日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）』

京都市まちづくりアドバイザー制度と 学生の地域参加の現状と展望

京都市まちづくりアドバイザー 谷 亮治
亀村 佳都

1 はじめに

私たちは、京都市役所でまちづくりアドバイザーという仕事をしている者です。今回、「学生が参加するまちづくり」というテーマで執筆する機会を頂きました。

私たちに依頼された内容は以下のようなものでした。

- ① 行政（京都市役所）の視点から、まちづくりアドバイザーがまちづくり活動の支援を始めた経緯について
- ② 学生がまちづくりに参加した事例について
- ③ 今後のまちづくり活動における学生が参加することの意義について

ここで記す内容が、読者の皆様にとって少しでも役立つものとなれば幸いです。

2 京都市まちづくりアドバイザー制度について

(1) 制度発足からこんにちまでの経緯

はじめに、私たちが勤める「京都市まちづくりアドバイザー」^{注(1)}（以下、通称に従って「まちアド」と表記。）についてご説明します。

こんにちの京都市のまちアドは、文化市民局地域自治推進室に所属する会計年度任用職員^{注(2)}です。主な役割は、まちづくりに関する専門的な立場から、区役所・支所の職員とともに、区民の自主的な活動を支援したり、区役所・支所におけるまちづくり事業全般の企画・運営に対して助言をしたりすることです。京都市に

は14の区・支所があり、それぞれに1人ずつ、担当のまちアドがいます。加えて、地域自治推進室にいる1人を合わせて、全15名のまちアドがいます。

本制度は2006年から実施されています。制度発足のきっかけは、2005年に学識経験者などで構成される「京都市行政区制度検討調査会」が提出した「京都市における行政区制度のあり方について」になります。ここでは行政改革の一環として、いわゆる「大区役所制」が提言されていました。ここでいう大区役所制とは、区役所を単なる市役所の末端（小区役所）ではなく、市民の最も身近な行政窓口として、多様な役割を果たせるように機能の充実を図る考え方（大区役所）です。京都市では2003年に市民参



谷 亮治

たに りょうじ

1980年大阪生まれ。博士（社会学）。立命館大学博士後期課程修了。京都市まちづくりアドバイザー。代表作「モテるまちづくりーまちづくりに疲れた人へ。」（まち飯、2014）、「純粹でポップな限界のまちづくりーモテるまちづくり2」（まち飯、2017）、「世界で一番親切なまちとあなたの参考文献」（まち飯、2020）。



亀村 佳都

かめむら かつ

1976年京都生まれ。上智大学文学部教育学科卒、英国キール大学大学院環境政治学修士課程修了、京都大学大学院地球環境学舎環境マネジメント専攻修士課程修了。専門は環境教育。青年海外協力隊としてニカラグアで環境教育を行う。現在京都市まちづくりアドバイザーとして、市民主体によるまちづくり活動を支援する。

加推進条例を施行し、地域の事業者や市民活動団体等を含むすべての市民が、市政への積極的な参加による協働のまちづくりを進めることを謳^{うた}っておりました。その市民参加のまちづくりの拠点としても区役所を強化する必要がありました。

とはいえ、京都市職員全員が市民参加のまちづくりの理念や手法に詳しいわけではありません。そこで、区役所が市民参加のまちづくりの拠点として機能するよう、まちづくりに関する専門的な立場から、区役所・支所の職員とともに区民の自主的活動を支援し、区役所・支所が実施するまちづくり事業全般の企画・運営への助言等を行う専門職員を配置することになりました。これがまちアド制度の始まりです。

このような背景から、京都市はまちづくりや市民参加、ボランティア活動に詳しい経験者を一般公募しました。当初は3名から始まりましたが、その後、増員が進められ、現在の体制となっています。

(2) まちアド制度の特殊性

前節で、まちアド制度の発足経緯からまちアドの役割を説明しましたが、ここで特筆すべき点があります。それは、まちアドが「一般の職員と異なり、基本的に契約期間中は異動をせず、長期的に一つの区に関わってきた」という点です。

一般の職員は、おおよそ3年ごとに異動するサイクルがあり、区役所においても例外ではありません。それゆえ、その区役所の管轄する地域についても、3年を超えて関わるということはありません。それに対して、まちアドを管轄する地域自治推進室は、まちアド制度開始以降、原則としてまちアドの担当区をほとんど変えませんでした。例えば、筆者の谷は、2011年に配属された地域を11年にわたり、亀村は2007年に配属された地域を14年にわたり

担当させて頂きました。^{注(3)}

このように、一つの区に長くとどまるがゆえに、一般の職員に比べてまちアドは、その地域のプレイヤーである団体や個人と深く広い関係が築かれやすくなります。それゆえに、(まちアドのコアとなる業務ではないとしても) 地域に存在するプレイヤーを紹介・仲介する、地域のコーディネーターとしての役割を期待される場面がしばしば生じました。

このように、一般の職員にはない特殊なまちアドの性質が、学生のまちづくり参加において、コーディネーター的な役割を果たすことになった理由として説明できると考えています。

3 学生がまちづくりに参加した事例

(1) 京都市伏見区「醍醐映画プロジェクト」のケース

前章でまちアド制度発足の経緯と、その特殊な背景について説明しました。ここからは、まちアドとして私たちが、学生のまちづくり参加に具体的にどのように関わったのかについて、典型的なケーススタディを2つご紹介します。

1つ目が、谷が関わった「醍醐映画プロジェクト」のケースです。

2018年度、伏見区醍醐地域で、「醍醐映画プロジェクト」という事業が実施されました。これは、醍醐地域を舞台として、地域住民のボランティアが手作りの映画を作って上映会を行うというまちづくり活動でした。この映画は、醍醐地域の魅力を発掘し、発信する手段として発案されました。2017年11月に企画が立ち上がり、2018年5月から8月にかけて撮影、11月から上映会を実施しました。2019年2月までに、計10箇所上映し、150人を超える地域住民の方々に鑑賞して頂きました。まさに地域の魅力の再発見と発信に貢献することができたプロ

ジェクトだったと思います。

プロジェクト発足までの経緯を説明します。2017年11月、醍醐地域の若手店主たちが集まって、「地域を盛り上げたいけど、どうしたらいいのだろうか？」という問いについて話し合いをしました。というのも、醍醐地域は京都市内でも周縁部にある住宅地で、(市内中心部に比べると)観光地として知られているわけではなく、人の集まるイベントが頻繁に行われるわけでもありませんでした。

地域を盛り上げたいというのは、店主たちとしては切実な関心ではあったものの、彼らは、まちづくりを専門とする人たちではないボランティアの集まりなので、一体何をすればいいのか、ということに具体的な見通しが立っていませんでした。そのため、「そもそも醍醐地域が盛り上がっているってどういう状態だろう？」というところから話し合いがされていました。

そこで、「では、一度まちづくりの専門家を招いて、その人の話を聞きながら考える、まちづくり勉強会をしよう」というアイデアが出ました。そうして、メンバーの一人と知己であった谷が講師と会のファシリテーターを兼ねる形で招かれることになりました。

その勉強会では、回数を重ねるごとに、様々なアイデアが生まれました。例えば「地域の面白いところを記したマップを作ろう」、「地域の人の得意技を集めた講座をしよう」などがありました。これらのアイデアの中に「醍醐地域を舞台にした映画を撮ろう」というものもありましたが、この時点では数あるアイデアの一つに過ぎませんでした。というのも、アイデアは出ても、それを実行するためのノウハウや備品などの資源が不足していたからです。そのため、複数のアイデアが語られては寝かされる、という状態が続いていました。

一方、谷は2018年度、某大学の教員から、

講義運営への協力を依頼されました。その講義は、学生に地域活動のフィールドワークを体験させるというものでしたが、その教員は京都の地域活動団体とのネットワークが不足しており、困っていました。そこで、谷に協力を依頼されたのです。

谷は、醍醐地域のいくつかのまちづくり活動をフィールドワーク先として紹介し、学生の实地体験を案内しました。その講義の受講者の一人が、講義で訪れた醍醐地域の風景をととても気に入ってくれました。というのも、その学生は大学で映画製作の勉強をしており、短編映画のロケ地を探していたのです。醍醐地域の素朴で、開けた風景と緑のたくさん残る郊外の街並みが、その学生の感性を刺激したようでした。

このような経緯から、先述のまちづくり勉強会チームとその学生がつながりました。醍醐で映画を撮りたいけどノウハウも機材もない地域のボランティア活動者と、映画を撮るノウハウと機材はあるが、いいロケ地と出演者を持たない学生が出会いました。意気投合し、「醍醐で映画を撮ろう！」という思いを共有するチームが立ち上がったのです。

この映画の作品は、大学の課題製作にも位置づけたため、2018年8月の提出締め切りに間に合わせることを決めました。このようにして、具体的な目標と期限を定めた醍醐映画プロジェクトが立ち上がったのです。谷はこのプロセスにコーディネーター、ファシリテーター、チームの市民参加プロセスの設計協力などで関わりました。その後は、原案、出演者、スタッフも市民参加型で募集し、みんなで一つのものをワイワイ笑いながら作っていきました。こうして、無事プロジェクトは完遂できました。

映画プロジェクトの成功はもちろん嬉しかったのですが、何よりも、谷にとって印象的だったのは、次のような場面です。映画プロジェクトチームのとある会議の日、その学生が一枚の

名刺を渡してくれました。これまで、大学の中で作品を制作する限り、名刺は特に必要ありませんでした。しかし、学外に飛び出し、地域の大人たちと折衝しながら一本の映画を作る場面に立ったことで、名刺を作るようになったのです。そして、そこにはその学生の名前と「映画監督」という肩書きが書いてありました。「名乗っちゃいました」と気恥ずかしそうに語るその学生は、「単なる映画を勉強する学生」から「一本の映画製作を監督する責任者」へと変わったのです。ここに、一人の青年の覚悟と、勇気と、成長を見てとり、感動を覚えました。

まさに、学生が参加するまちづくりが生み出した象徴的なドラマであったように思いますし、まちアドという特殊な立場だからこそ立ち会えたのだらうと思い、ご紹介しました。

(2) 京都市伏見区「大岩山ワークショップ」のケース

2つ目は、亀村が関わった「大岩山ワークショップ」のケースです。「大岩山ワークショップ」とは、伏見区にある大岩山で実施された、不法投棄ゴミの一斉清掃活動およびそれに関連する一連の取り組みを指します。

大岩山では、1960年代から産業廃棄物処理業者などによる違法な開発等が進みました。加えて、夜は暗く、人目につかないことから、ゴミが不法投棄されるようになりました。住民の中には、問題意識を持って山を巡回していた人もいましたが、大岩山は複数の個人による私有地だったこともあり、対処が遅れました。その結果、ゴミがゴミを呼び、いつしか大岩山はゴミの山となってしまいました。

昔のような風景に戻したい、子どもたちにはゴミの山ではなく美しい大岩山を残したいという思いから、2007年、住民と行政による協働プロジェクトを立ち上げました。深草支所まちづくり推進課（当時）は、土地を所有している

方たちに協力を呼び掛けて、地域の住民がゴミ拾いをする事への了解を得ました。2008年から1年間で計14回、ゴミ拾いをしました。延べ1000人を超える人が集まり、小さなゴミからテレビやバイク、浴槽などの大きなゴミまで、全部で115トンのゴミを拾いました。この取り組みにより、目に見えるゴミはほとんどなくなりました。

ワークショップでは、ゴミを拾った後に、参加者同士で自己紹介や感想を伝え合う交流の場を設けました。時に地元の方たちが豚汁やぜんざいを振る舞うなどして、大岩山への想いを語り合いました。

この一連の取り組みには、一般参加者だけでなく、大学生も参加してくれました。京都教育大学や龍谷大学の学生が、主に教員からの呼びかけで集まってくれました。他にも、「スマスタ京都チーム」^{注(4)}という四条界限でゴミ拾いを行っている有志の学生や、新聞を見て興味を持った学生の参加もありました。

学生との関わりで、特に印象的だったエピソードをご紹介します。京都教育大学の学生は、友人の誘いで深草の竹林農家を手伝うようになり、その縁で大岩山の取り組みに参加しました。その学生は、これらの活動に従事するだけでなく、この活動を継続するために、京都教育大学の学生を中心とするボランティアグループ「LactPren（らくとぷれん）」^{注(5)}を立ち上げるまでに至りました。グループができたことによって、その学生が卒業した後も、深草地域はその学生の後輩たちと継続的につながり、活動をとともにすることができました。

4 今後のまちづくり活動に学生が参加することの意義

(1) 地域から見た学生が参加することの意義

前章で、私たちがコーディネーターやファシ

リテーターとして関わった、学生がまちづくりに参加した事例について紹介しました。紹介した2つのケースを踏まえて、「学生がまちづくり活動へ参加することの意義」について、私たちの私見を述べたいと思います。

学生がまちづくりに関わることの意義は、2つの視点から説明できると思います。第1に「地域から見た学生が参加することの意義」。第2に、その反対側である「学生から見た地域に参加することの意義」です。以下、この2つのそれぞれの視点から意義を述べていきます。

まず、「地域から見た学生が参加することの意義」について説明します。一般論として、学生がまちづくりの場にいると、一緒にいる人の気持ちが明るく元気になるという実感があります。それは、具体的に何かをするということではなく、居てくれるだけで、そのような効果があると感じるが多々あります。学生が地域に参加する理由は、必ずしも積極的な理由である必要はなく、「頼まれたから」、「授業で参加しなくてはいけなかったから」という消極的な理由でも、先ほどの効果はあると感じます。それくらい、まちづくりの場に学生が存在することの影響は大きいのです。

なぜ、このような効果が生じるのかというと、まちづくりは暮らしに密接するものであるからです。まちづくりは、ともすれば関わる人が狭い範囲に閉じがちです。だからこそ、限られた時間であるとはいえ、外からやってくる学生と関わるのが、地域にとっては、新鮮な体験になるのかもしれません。

さらに面白いことに、学生が地域に影響を与えるのは、活動に参加しているときだけに限らないということです。大学を卒業して、京都を離れた後も影響を与えることがあるようです。地域の方々から「学生から電話があった」とか「学生が遊びに来てくれた」と嬉しそうに話すのを聞くことがあります。ここでいう「学生」

とは、かつて学生ボランティアとして地域活動に関わった人々のことで、当然ながらこの時点では既に卒業した社会人です。学生は卒業後にその地域を去った後も、「学生」と呼ばれて親しまれているのです。まるで遠くに住む孫や親戚が新たにできたような、好ましい効果です。地域にとって、学生が参加することの意義はとても大きなものと言えます。

(2) 学生から見た地域に参加することの意義

ここまで、地域にとって学生が参加することの意義を見てきました。では、その反対の「学生から見た地域に参加することの意義」は、どのようなものなのでしょう。次はこちらに目を転じてみたいと思います。

学生にとって、まちづくりを含むボランティア活動とは、どういう営みと認識されているのか。私たちは、学生一人ひとりがどのようなことを考えているかまでは分からないので、ここでは日本財団学生ボランティアセンターが報告した「全国学生1万人～ボランティアに関する意識調査2017」から、ボランティア活動に参加する学生の回答傾向について見ていきます。^{注(6)}

まず、学生のボランティア活動への参加のきっかけは、「友人・知人との関係」が3割、「自己実現」が3割で計6割に達しています。前章でご紹介したケースでも、大学の教員からの紹介や、自ら手を動かしたいという自己実現欲求がきっかけとなっていました。

一方で、社会貢献を動機とするのは1割未満（8%程度）しかいません。ボランティアの自主的なイメージからすると少し意外に見えます。なぜでしょうか。

先ほど、友人・知人との関係が3割であると書きましたが、具体的にはどういった関係がボランティアのきっかけとなるのでしょうか。もう少し詳細を見ると、「学校の推奨」が最多（10%）となっており、「学校が参加を推すか

ら参加する」というのは、ボランティア活動という言葉の自主性の強いイメージと比べると意外に映りますが、学校教育に従順な学生像があることがわかります。つまり、こんにちの学生にとってボランティア活動とは、自主的に参加するものというよりは、学校のカリキュラムで参加するものというのが一般論なのだと言えます。

世の中には、ボランティア活動が無数にあります。その中で、特定の活動を選ぶ際の決定打は何でしょうか。トップは「なんとなく」選んでいる（28％）で、特に明確な理由はないようです。そのような中、「ゼミ活動」としては比較的硬いポジション（8.1％）にあるようです。大学によっては卒業に必要な単位に位置付けられているとか、大学側から推されるといった外因的な理由が特定の活動を選ぶ理由になっているようです。これも、ボランティアという自主性のイメージの強い言葉からすれば意外に感じます。このように、学生のボランティア活動先の選択も「なんとなく」、「授業で推されて」選ぶのが一般的のようです。

このように、学校からの推しで地域に参加する学生たちは、果たして一体何を求めているのでしょうか。同調査ではその項目がないため間接的な推測をするしかないのでありますが、学生がその活動を選んだ理由の回答は、トップが「なんとなく」（28％）で、2位の「その分野への関心があった」（12％）を倍以上引き離していることが印象的です。

こうして調査結果を眺めていると、学生から見た地域に参加することの意義は、意外なほど見えてきません。それはなぜだろうかと考えると、「学生と地域の二者関係」で考えているからではないかと思いました。この関係では重要な存在が抜け落ちています。それは「大学（教員）」です。

（3）大学（教員）から見た、学生が地域に参加することの意義

前節では、学生が地域に参加することの意義が見えてこないのは、「学生と地域の二者関係」で考えているからではないか、そこに抜け落ちているのは「大学（教員）」の視点ではないか、という気づきを得ました。

これまでに紹介した学生がまちづくりに参加するケースや先の調査結果からも、学生がボランティア活動を始めるきっかけは、知人からの紹介であり、その内実は大学からの推奨であると述べました。当然ながら学生の本分は学業であり、その学業に責任を持つ教員が学生にまちづくりボランティアを紹介するのも、基本的には大学教育の一環です。従って、「地域にとっての学生」や「学生にとっての地域」の二者関係だけでなく、「学生を地域に送り出す大学（教員）」の視点を取り入れないと、学生が地域に参加する意義は見えてこないのだと思われます。

では、学生を地域に送り出す大学（教員）は何を期待しているのでしょうか。先の調査では、教員にも質問を行っています。学生に、ボランティア活動へ参加してほしいと思うと回答した教員に、その理由を聞いています。その結果、「授業だけでは得られない経験を得てほしい」（24.1%）、「社会的な能力を身につけてほしい」（22.2%）、「自ら考え行動する力を身につけてほしい」（11.1%）が上位であることがわかりました。要約すると、大学の座学的な授業では得られない、社会的な能力や自ら考え行動する力を身につける経験を期待しているのだと言えます。

先に取り上げたケースでも、学生たちは当初、学校の授業、あるいは教員の紹介によってまちづくりのフィールドにたまたま足を運びましたが、地域のボランティア活動者に受け入れられる過程で、自分のしたいことやできること

を考えるようになっていきました。その過程を経て、それぞれの自主性を発揮していくようになったのです。先ほどの2ケースは、いずれも地域活動者の皆様が、大学（教員）が期待するような経験を学生に提供し、育ててくださっていた例として説明できそうです。

ちなみに谷は、まちアドとして学生を受け入れる経験だけでなく、学生を送り込む側である大学教員の仕事も、この10年ほど経験してきましたが、この調査結果には共感できるものがあります。^{注(7)}

大学教員として、学生を地域に送り込む仕事をしていると、地域活動の現場で、学生が教室では決して見せないような、活き活きとした素敵な表情を見せることがあると気付きます。ここで学生が得る経験は小さくないものであると実感します。無論、そこで得た経験を適切に振り返り、学びとして定着させていくプロセスは教室の中でこそ行われるべきものだと思います。ただ、「教室の中だけ」では学生の教育は完結しないということでもあります。

「教員からの推しで」、「なんとなく」活動に参加する学生像からもわかるように、学生は必ずしもまちづくりの「即戦力」として役立つ訳ではありません。しかし、地域の「人を育てる力」すなわち「促成力」^{注(8)}次第では、大きな力を発揮するようになるものだ、といえるのではないのでしょうか。^{注(9)}

そして、大学としても、地域の「促成力」を借りることで、地域の教育機関としての役割を果たせるのではないのでしょうか。

(4)「学生のまちづくりへの参加」と「地域の教育への参加」は表裏一体

前節で、「学生と地域」の間に「大学（教員）」の視点を取り入れることで、学生は、地域の「促成力」次第で大きな力を発揮するものであり、地域の「促成力」を借りることで、大学は地域

の教育機関としての役割を果たせるのではないかという考え方を説明しました。

このことは、言い換えれば「学生がまちづくりに参加すること」とは、翻って「地域が学校教育に参加すること」であるということを意味しているのだと言えます。

このように原則を説明するとわかりやすいのですが、実際、この原則で学生と地域のマッチングを進めていくと、なかなか厄介な状況が発生してきます。

それは、「促成力に優れた地域に多くの学生が過剰に集まり、そうではない地域では学生が過疎化し、格差が拡大する」ということです。

今は、多くの大学が地域連携を謳（うた）い、学生のまちづくり活動への参加を教育メニューに取り入れています。しかし、学生の活動に責任を持つ大学としては、「地域であればどこでもいいから学生を放り込んでしまえ」など考えることはできません。では、どこになら学生を入れたいのか、それはもちろん「促成力の高い地域」です。

逆に、学生に即戦力を求め、促成力が低い地域には、大学は学生を入れることをはばかります。促成力の低い地域に学生を入れない判断を繰り返していくと、多くの学生が集まる地域と、あまり学生が集まらない地域が生じます。つまり、促成力によって地域間の学生参加度合いに格差が広がっていく構造があるのです。

さらに厄介なことに、どんなに促成力の高い地域でも学生を無限に受け入れることはできません。物理的な限界から、必ずどこかで頭打ちになり、受け入れをストップすることになります。^{注(10)}

そのうえ、促成力の高い地域では、学生に限らず地域住民に対しても担い手の育成がうまくいっているので、外部からわざわざ学生を受け入れる必要が低くなるとも考えられます。いわゆる「人手不足」の逆で、人手が足りてしまい

ます。その結果、促成力の高い地域の参加権が「プラチナチケット化」してしまうのです。

実際、谷が関わっている、ある子ども食堂では、主な参加者であるはずの子供たちよりも、手伝いで参加したい学生ボランティアのほうが多くなってしまい、学生の受け入れをストップするという状況がありました。担い手不足で学生を即戦力として使いたい地域団体もある中、贅沢な話に聞こえるかもしれませんが、実際、そういう活動も存在しているのです。

「学生のまちづくりへの参加」と「地域の教育への参加」というのは、美談のように語られがちですが、「大学（教員）」の視点を取り入れると、大学が学生の争奪競争をしているのと同じ構図で、地域も学生の争奪競争ゲームに巻き込まれてしまう、という美談だけでは説明しづらい状況があることも見えてくるのです。

ただ、これはエンドユーザーである学生（やその親）の立場からすれば望ましいことでもあります。大学や地域が切磋琢磨して競い合いながら受け皿として発展していく中で、学生は地域を選べるようになるわけです。しかし、この地域活動間の格差の拡大、そしてそれを促す競争に地域活動が巻き込まれるという事態は、果たして地域として、まちづくりとして望ましいのかというと、疑問も残ります。

その意味では、「学生を獲得するため」ではなく、あくまでもその「まちの未来のため」に、「地域の促成力」を高めていくことが大切であると思います。促成力の高い地域では、誰もが生き活きとまちづくり活動に関わることができるはずですが、その対象をわざわざ外からくる学生だけに限定するような話ではありません。学生であろうとなかろうと、その地域に住んでいる住民一人ひとりに対して、生き活きと活躍する機会を提供できるまち、そんなまちづくりを志していきたいです。

では、その「地域の促成力」の向上はいかに

可能なのか、というのは、本稿で私たちに依頼された「学生が参加するまちづくり」という主題から離れてしまいますので、ここでは問題提起をするにとどめ、一旦筆を置くこととします。^{注(11)}

以上で、私たちが依頼された内容はすべて論じることができたと思います。お付き合いいただき、ありがとうございました。

5 おわりに

本章では、私たちに依頼された内容についてここまで述べてきたことを要約し、まとめて代えたいと思います。

① 行政（京都市役所）の視点から、市においてまちづくりアドバイザーが「まちづくり活動」の支援を始めた経緯

2003年の市民参加推進条例と2005年に提言された大区役所制に基づいて、区役所を「市民参加のまちづくり」における市民に最も身近な拠点として機能強化するため、2006年からまちアドが区役所に配属

② 学生がまちづくりに参加した事例の紹介

「醍醐映画プロジェクト」及び「大岩山プロジェクト」のケースを報告。本プロジェクトにおいてまちアドは、その独自の働き方から学生と地域住民をつなぐコーディネーターとしての役割を果たし、プロジェクトの完遂に貢献

③ まちづくり活動に学生が参加することの意義について

地域、学生、大学（教員）の三者関係の構図をもとに、地域にとっては孫や親戚が増えるような喜びが得られること、学生や大学（教員）にとっては教室では完結しない学びの補完を地域での体験で得られることを指摘

その上で、こんにちでは「学生が地域に参加すること」とは、すなわち、「地域が学校教育に参加すること」を意味すること、それは翻っ

て、大学が学生を奪い合うのと同じように、地域も学生を奪い合うゲームに巻き込まれてしまう状況がある、ということを解説

なお、本稿は、京都市でまちアドを務める私たちの個人的な所見を述べたものであり、京都市役所の見解と必ずしも一致するものではありません。その点、ご承知おきください。

補注

- (1) 京都市役所ウェブサイト まちづくりアドバイザーについて <https://www.city.kyoto.lg.jp/bunshi/page/0000130289.html>
- (2) 2006年の制度開始から2019年度までは無期雇用の非常勤嘱託職員であったが、2020年度からは、契約更新が最大4回までとする会計年度任用職員に変更されている。
- (3) 2021年度に職分が会計年度任用職員に変更されたことに伴ってこの方針は転換され、基本的に5年サイクルで異動するルールに変更されている。5年という期間は、それでも一般の職員に比べれば長いが、10年以上培うことで形づくられる地域の関係性は構築できない。その意味で、今後まちアドに期待される役割も変わっていくだろうということも補足しておきたい。
- (4) 当時、京都市四条界隈でゴミ拾い活動をしていたボランティアグループ
- (5) LactPren（らくとぷれん）とは、地域団体と連携し、環境整備活動や農業体験を通して地域貢献を目指す京都教育大学の学生による自主的な活動団体のこと。
LactPrenの名は、「地域の活性化と環境保全」のフランス語訳であり、L'activation et la Protection de l'environnementの頭文字（L'act+Pr+en）を用いた造語である。
- (6) 本調査は、まちづくりに限定したものではなく、ボランティア全般について聞いているので、学生と地域との関わりという本稿の主題からは少々ず

れると思われるかもしれない。学生が参加したいと思っているボランティアのテーマは、「まちづくり・まちおこし」がトップとなっており、彼女らの思うボランティア像とまちづくりへの参加は大きくズレるものではないため、十分参考になるものと考えている。

- (7) 例えば、京都橘大学で客員講師として地域連携センター分室の立ち上げを支援した。現在は、花園大学でボランティア活動へのフィールドワークの授業を担当したりしている。
- (8) ここでいう「促成力」とは、学生を含む人々を、自主性の高いまちづくり活動者として育てていく（促成していく）影響力のことを指した筆者（谷）の造語である。
- (9) ここでは、「促成力」と「即戦力」とがダジャレ風に韻を踏んだ言い回しになっているわけだが、このようなダジャレは筆者（谷）の博士論文の指導教員の一人であり、名古屋の長者町のまちづくりに長年携わられた故・延藤安弘氏が好んで使っていたものだ。（今回の名古屋都市センターの機関誌への掲載というご縁より、恩師への敬意を示してフィーチャーした。）
- (10) 促成力の高い地域がキャパオーバーになるならば、促成力の低い地域にも順番に学生が回ってくるのではないかと、という楽観的な考えももちろんありえる。しかし、わざわざ促成力の低い地域を学生に紹介したことによって、トラブルになれば、大学としての信用問題になりかねない。従って、その場合、大学としては、新規開拓という方法を取ることであり、やはり促成力の低い地域は不利なままとなる。
- (11) なお、本誌のバックナンバーには、この問いに関するヒントに触れる優れた論文が多数掲載されていることがわかる。本稿をきっかけに、読者が改めて本誌バックナンバーを読み返す機会となるならうれしい。

尾張瀬戸における空き旅館「松千代館」の再生と 学生が参加したエリアリノベーション

愛知工業大学 工学部建築学科 准教授
「松千代館」再生の会 代表

益尾 孝祐
鈴木 芳枝

1 はじめに

瀬戸市は、やきものの産地として文化庁から日本遺産に認定されており、やきものの町としての風情ある歴史的な町並みも残っている。しかし、現在、その町並みを形成する歴史的建造物の中に空き家が目立つ状況となっており、一部では、新たな住宅に建て替わるなど、歴史的風致が失われつつある。このような課題に対しては、空き家や空き店舗を触媒として、地域に新たに介入する産業を連鎖的に展開していくことが望まれる。実際、尾張瀬戸エリアでは、近年、ゲストハウスや新たな商店の出店が進み始めており、そうした機運が高まっている。

ここでは、まず初めに、尾張瀬戸地域のシンボルである歴史的建造物「松千代館」の再生に向けた取り組みと、その後に学生が参加したりリノベーションについて紹介する。

2 松千代館再生の軌跡

(1) 「松千代館」の概要

松千代館(写真1)は大正4年に建設された「せと末広町商店街」に立地する築100年を超える建造物である。当初は馬の蹄鉄屋^{注(1)}として開業したが、大正後期からは、陶磁器の運搬業に関わる人々が利用する旅館として営業を開始した。初期の建物には、荷物を運搬する馬のための厩^{うまや}^{注(2)}が併設され、多くの運搬業者が利用し、陶磁器産業の発展を支えてきた。

しかし、流通の変化に伴い、旅館としての役

割が減少し、昭和50年以降は決まった方が数名利用する程度になった。そして、平成10年以降は空き家となった。

空き家となってからも商店街のイベントやギャラリーとして地域の方に活用されてきたが、老朽化が深刻化し、近年は活用されていない状況であった。



写真1 松千代館外観

(2) 「松千代館」再生の会の立ち上げ

松千代館を再生するため、任意団体である「松千代館」再生の会を立ち上げた。メンバー



益尾 孝祐

ますお こうすけ

1976年大阪府生まれ。2000年早稲田大学理工学部建築学科卒業。2002年早稲田大学大学院理工学研究科修士課程修了。2002年アルセッド建築研究所入所。2019年愛知工業大学講師。2023年同大学准教授。



鈴木 芳枝

すずき よしえ

「松千代館」再生の会代表。1979年愛知県瀬戸市生まれ。愛知県立芸術大学工芸科デザイン専攻卒業。グラフィックデザイナー。

構成は、所有者の娘である鈴木芳枝と、ご縁で参画した大木一氏（(株) オットーデザイン代表取締役）、深澤創一氏（studio36 一級建築士事務所パートナー）、益尾孝祐の計4人である。

会の目的は、松千代館を日常的に活用することで商店街の賑わいづくりに寄与することと、建物の老朽化を予防することにより、瀬戸市の陶磁器産業の発展を支えてきた貴重な歴史的建造物を後世に継承することの2つである。

会の役割は、空き家となった松千代館の日常的な活用、松千代館の老朽化を防止するための保全活動、商店街の賑わいづくりに貢献するための活動、管理運営に係る作業を担うことの4つである。

(3) 松千代館再生のスキーム

松千代館再生に向けたコンセプトは、まちづくりの拠点として「人が集える学びの場」とした。2階を「学生シェアハウス」として、地域の文化やまちづくりを学べる共同の住まいとして活用することとした。（図1）1階は「シェアスペース」として、ギャラリースペースやフリーのレンタルスペースとして、地域の方々に使って頂く場所として活用することとした（図2）。

事業スキームは、「松千代館」再生の会が改修工事を行い、学生シェアハウスの家賃とシェアスペースの収益によって運営を行った。また、松千代館の所有者と管理運営を担う「松千代館」再生の会との間で、一定期間、賃貸借契約を結び、「松千代館」再生の会と入居学生の間で転貸借契約を結ぶというサブリース契約の仕組みを用いた。（図3）

学生シェアハウスには、近隣の愛知工業大学の学生が中心に入居し、入居しながらまちづくり活動を実践するという、人が集まる学びの場を目指している。

(4) 改修工事の概要

改修工事については、旅館から寄宿舍（シェアハウス）へと200m²以下の用途変更をしている。平面計画では、1階は建物に悪い影響を与えている増築箇所の撤去を行い、原則復原を目指している。2階は学生シェアハウスとして活用するため、続き間の個室化を行っている。改修工事に対しては、歴史的建造物としての価値を損なわない形で、雨漏り修繕、耐震補強を行い、厨房設備や給排水・衛生設備、空調換気設備、照明設備、消防設備などを整備した。また、住まいづくりの実践的な学びの場として、学生によるDIY工事も積極的に取り入れている。

(5) 資金調達の方法

自己資金だけでは再生に向けた資金が不足するため、クラウドファンディングの実施により、資金を調達した。その際、瀬戸市が推進している瀬戸市クラウドファンディング活用事業補助金（詳細は第3章参照）を活用した。

クラウドファンディングでは、約280万円の支援金が集まり、加えて瀬戸市クラウドファンディング活用事業補助金から275万円の助成を受け、再生に向けた資金の一部とした。

(6) 松千代館に入居した学生

令和3年3月より開始した工事が同年10月に完了し、毎年5～6名の学生が入居しながら、日常的に会議やギャラリーなどの多様な活用が始まっている。入居した学生は、松千代館の日々の運営、イベント時の松千代館でのカフェの営業、商店街振興組合への参加、商店街イベントとの連携、商店街のお店でのアルバイト、尾張瀬戸で展開する様々な空き家再生プロジェクトへの参画など、多様な関わりが生まれている。（写真2～5）

2階 学生シェアハウス

2階は学生向けのシェアハウスとして、地域の文化やまちづくりを学べる共同の住まいとして活用します。



図1 2階学生シェアハウス

1階 シェアスペース

1階はギャラリーやイベントでの貸し出しスペースなど、シェアスペースとして、地域の方に広く使っていただく場所として活用します。

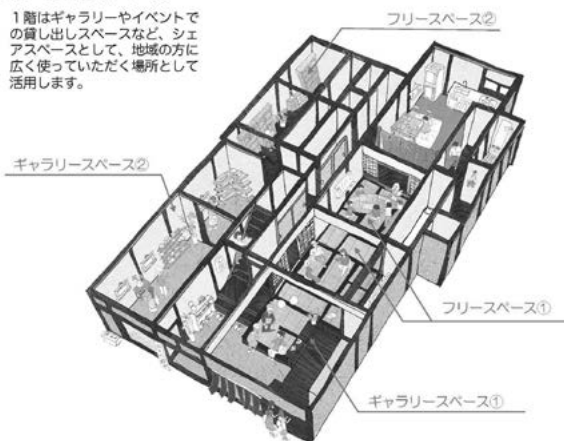


図2 1階シェアスペース

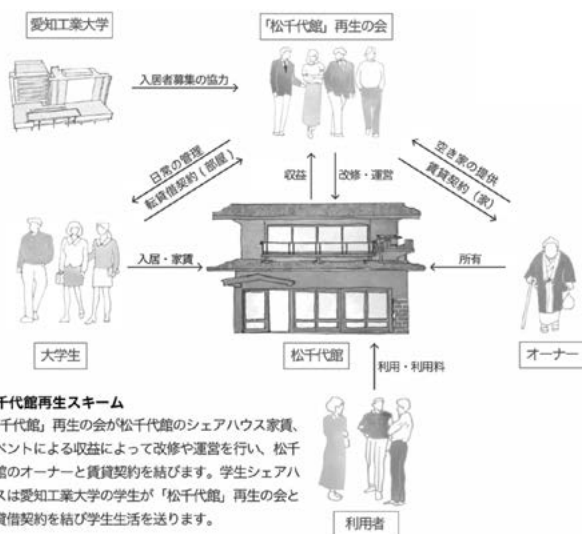


図3 松千代館再生スキーム図



写真2 学生シェアハウス入居学生

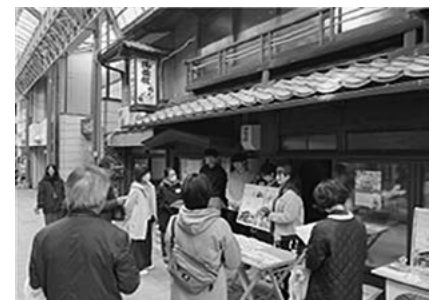


写真3 見学者を案内する学生



写真4 会議の様子



写真5 店舗営業の様子

3 尾張瀬戸で展開する エリアリノベーション

瀬戸市では、共感を生むプロジェクトに対して、クラウドファンディングを活用して支援する「瀬戸市クラウドファンディング活用事業補助金」がある。

瀬戸市クラウドファンディング活用事業補助金とは、民間都市開発推進機構と瀬戸市が連携し、共感を生むまちづくり活性化事業に対し

て、クラウドファンディングによる目標達成金額と事業必要額の差額を補助金として支援を受けられる制度である。(図4)

補助上限額は500万円であり、クラウドファンディングで調達できた500万円に、500万円の補助金加わることにより、最大1000万円のまとまった金額となる。その結果、比較的大規模な空き家のリノベーションが実現できる。

また、支援対象の選定では、申請段階において、瀬戸市が設置する事業選定委員会で審査



古民家を活用した
情報発信型のゲストハウス



ものづくりと暮らしのミュージアムとしての私設民藝館



商店街組合の方と学生



まちづくり拠点としてのチャレンジ
ショップ・コワーキングスペース



古民家を活用した「人」と
「人」をつなぐ街の本屋さん



アートとまちの入口としてのシェ
アアトリエ兼カフェギャラリー

写真6 瀬戸市におけるリノベーションの事例

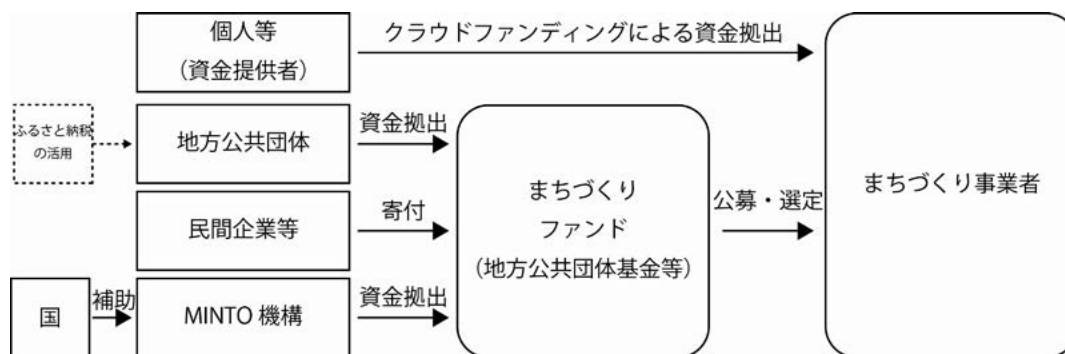


図4 クラウドファンディング活用事業補助金の仕組み（民都機構資料より作成）

し、補助対象物件を選定すると共に、クラウドファンディングで資金調達が見込め、かつ共感を生むプロジェクトであることが求められる。このプロセスを経ることによって、将来的に安定したプロジェクトへの支援、また、まちづくりに対して共感を生むプロジェクトへの支援ができる。(写真6)

その結果、尾張瀬戸地区では、多様なリノベーションのプロジェクトが創発され、新たに地域に参入してきた人達がキーマンとなり、既存コミュニティと緩やかに連携しながら、エリアマネジメント体制が構築されてきている。

4 エリアリノベーションの触媒としての学生活動

尾張瀬戸地区では、エリアリノベーションを推進する上での触媒的役割として、学生による様々な活動が展開している。

1つ目は、尾張瀬戸地区で展開するクラウドファンディングを活用したリノベーションプロジェクトの支援である。実測、事業検討、設計、大掃除、解体、DIY、社会実験、運営支援等、様々な段階において学生の関わりができています。

2つ目は、空き家や空き店舗を活用して、学生が自主事業としてカフェをリノベーションし、運営する取り組みである。実際に運営することで、集客方法や経営などを学ぶ場になるとともに、地域の賑わいづくりにも寄与している。

3つ目は、尾張瀬戸を対象とした、演習授業や複数の大学が連携したシャレットワークショップの開催などにより、空き家・空き店舗の活用、プレイスメイキングなどに関する、実測、事業検討、企画検討、設計などを実践的に学んでいる。それらの学びを地域に還元することで、エリアリノベーションを促進するき



学生による
空き家リノベーション



空き家における学生
チャレンジカフェ



大学連携共同シャレットワーク
ショップ・エリアリノベーションの検討



学生による
DIYリノベーション



空き店舗と公園を利用した
学生チャレンジカフェ



尾張瀬戸地区を対象とした
地区再生計画の演習授業

写真7 尾張瀬戸地区における学生によるエリアリノベーションの事例

けとなっている。(写真7)

5 あとがき

(1) 多様なエリアリノベーションの展開

最後に、今後のエリアリノベーションについて、考えていきたい。

これまでの都市拡大社会から低成長成熟社会を迎え、既存の建築ストックを活用することが重要となっている。しかし、現状は、空き家化の末、解体されることが続いており、これらの遊休不動産化した建造物の利活用を通して、持続可能な都市継承をしていくことが急務となっている。

一方で、遊休不動産化した建造物を単体で活用するだけではなく、エリア一体型で単体の価値向上を推進していく必要があると考える。

近年では、建造物単体のリノベーションが同じエリアで同時多発的に起こり、面として展開

する動きを「エリアリノベーション」と称し、まちづくりの新たな手法として注目されている。令和元年の建築基準法改正や旅館業法の改正などによって、リノベーションを行う上での規制緩和が進み、全国各地で多様なエリアリノベーションの取り組みが展開されている。

本稿で紹介した、瀬戸市の尾張瀬戸地区では、クラウドファンディングを活用したエリアリノベーションが展開している。全国では、その他に、道路、河川、公園などの公共空間の活用や整備と連動したエリアリノベーション、既存産業と異なる産業（例えば、宿泊・アートなど）との連携によるエリアリノベーション、地元の建設企業が新たなビジネスとして実践するエリアリノベーション、アートイベントをきっかけとしたエリアリノベーション、スクール型のエリアリノベーションなどが展開している。(写真8)



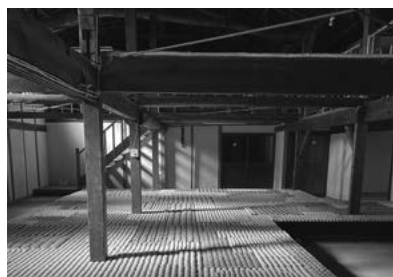
公共空間活用・整備と連動したエリアリノベーション
(長門湯本温泉)



クラウドファンディング等の共感経済によるエリアリノベーション
(尾張瀬戸)



地域企業による新たなビジネスとしてのエリアリノベーション
(都田建設)



アートイベントをきっかけとしたエリアリノベーション
(常滑国際芸術祭)



既存産業と異なる産業との連携によるエリアリノベーション
(井波)



スクール型のエリアリノベーション
(名古屋商店街オープン)

写真8 新たなエリアリノベーションの事例

(2) エリアリノベーションと介入産業

図5は、ソーシャルコミュニティとエリアコミュニティを繋ぐ新たなまちづくりの介入方法を表現したもの¹⁾である。

地域産業の衰退や地域住民の建物への投資需要が減退し、空き空間が増加し続けているエリアコミュニティでは、近隣関係の連帯だけでは空き空間の解消は困難である。しかし、このよ

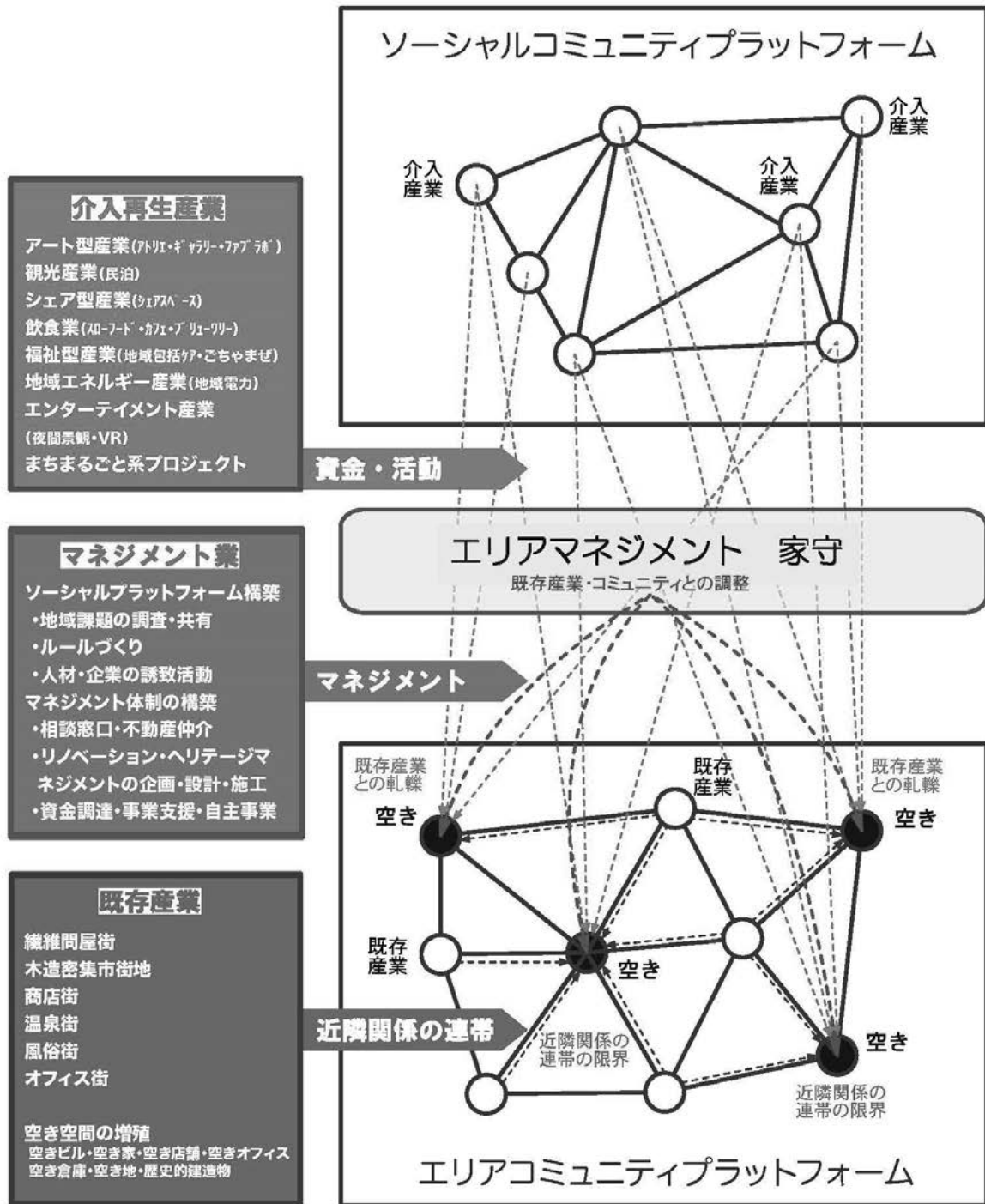


図5 新たなまちづくりの介入方法

うな空き空間を触媒として、地域に新たに介入する産業が発現し始めている。例えば、地場産業との連携によるアート型産業、インバウンドによる民泊などの観光産業、シェアオフィスやシェアハウスなどのシェア型産業など、新たな社会的テーマを持ったソーシャルコミュニティの介入産業による用途転換やリノベーションが、これら空き空間を媒介として展開している。

このような新たな社会的テーマを持った産業をエリアコミュニティに適切に介入させ、エリアブランディングを高めていくことが重要である。そのためには、個々の事業者では使い切れない空き空間を、まちで共用・共有（シェア）するためのマネジメント体制と、新たにエリアに介入する社会的テーマを持った産業が主体となったプラットフォーム（ソーシャルコミュニティプラットフォーム）を形成することが重要となっている。

エリアリノベーションが拓く社会を実現するためには、空き家や空き店舗を触媒として、新たな社会的テーマを持った産業を介入させることが重要である。

そのためには、新たな社会的テーマを持った産業が関わったエリアコミュニティに適切に参画できる仕組みが求められている。本稿で紹介した様に、エリアリノベーションの取り組みに、学生が参画することを通して、企画、事業計画、設計、施工、運営管理まで、プロジェクトとのトータルな関わりの中での教育や担い手の育成、プロジェクトを上手く展開する上での触媒的な役割が期待される。

補注

- (1) 蹄鉄とは、馬のひづめを保護するために装着されるU字型の保護具のこと。
- (2) 厩とは、馬を飼う小屋のこと。

参考文献

- 1) 都心周縁コミュニティの再生術―既成市街地への臨床学的アプローチ（学芸出版社）

学生と地域が育ち合う関係性を目指して

～大曽根地域の事例から～

大曽根まちそだて会議 事務局長／名城大学大学院都市情報学研究科
大曽根まちそだて会議 副代表

西山 和寛
荒川 涼子

1 はじめに

近年、名古屋市内における大学キャンパスの「都心回帰」が進んでいる。地縁型コミュニティが瓦解し、まちづくりの担い手不足が深刻化する中で、大学生によるまちづくりの参画に期待が寄せられている。名古屋市では市内に移転した大学において地域との連携が様々な形で起こっており、大学生によるまちづくりの参画が模索されている。

一方で、大学生によるまちづくりの参画を促進するにあたって、地域活性化のために学生を安価な労働力として消費してしまうのではないかという指摘もある。

そのような中、大学や研究室主導ではない形で、大学生や若者主導により様々な形によるまちづくりへの参画が生まれている地域がある。その一つが名古屋市北区の大曽根地域である。大曽根地域では、2017年に名城大学ナゴヤドーム前キャンパスが移転してから、大学生とのつながりが育まれてきた。

西山は、2017年から大曽根地域のまちづくり活動に関わりはじめ、現在では「まちづくりへの丁寧な参画を生み出していくこと」を自身のテーマとして、大曽根まちそだて会議の事務局の一員として活動している。本稿では、西山が一学生として大曽根地域に関わってから、「まちづくりへの丁寧な参画を育む」ことをテーマに活動する現在に至るまでの経緯を振り返ることを通して、学生がまちづくりに関わる意義と今後に向けた展望を、若者の視点から明らかにしていきたい。

以下、2章では西山が大曽根地域においてどのような体験をしてきたかについてと、その体験から得た「学生のまちづくり参画を促進していく上で重要だと考える視点」について述べる。その上で、3章では学生がまちづくりに関わる意義と、学生によるまちづくり参画促進に向けた課題と展望、加えて現在の西山の活動について述べる。4章では、西山が大曽根地域に関わりはじめる以前から、大曽根地域のまちづくりに関わっている荒川が大曽根地域における学生のまちづくりについての所感を述べる。

2 大曽根地域のこれまで

2章では、私（西山）が大学に入学してから現在に至るまでの6年間を、(1) から (3) の3つのフェーズに分けて、まちづくりへの関わり



西山 和寛

にしやま かずひろ

大学院で都市計画やまちづくりについて学びながら、大曽根商店街においてまちづくり活動をしている。大曽根まちそだて会議の事務局長としてオープンな定例会や大学生向けの路上空間活用方法検討ワークショップなどをコーディネートしている。



荒川 涼子

あらかわ りょうこ

まちと学生をつなぐお世話係的存在。現在は大曽根まちそだて会議副代表を務めるとともに、2023年にオープンした大曽根商店街賑わい再生拠点「つどいタウン」内で、シェアキッチン＆レンタルルーム「はじまる」を運営中。

方や価値観がどのように変化していったかを振り返った後に、「学生のまちづくり参画を促進していく上で重要だと考える視点」を明らかにしていきたい。

(1) 丁寧に地域とつないでもらう中での自分らしいチャレンジ

私は高校時代に名古屋市青少年交流プラザ本館（ユースクエア）（以下、「ユースクエア」という。）に通う中で、「Change the City」というワークショップに参加し、そこで様々な関係者が知恵を絞り、協働しながら行っていく、まちづくりという営みに関心を持った。その後、大学への進路選択をする際、まちづくりを学べる学部への進学を希望し、2017年に名城大学ナゴヤドーム前キャンパスにある都市情報学部へ進学した。

大学に入学した直後、私が通っていたユースクエアの職員（以降Sさん）から「面白い地域があるので、一度来てもらえないか」という連絡を受けた。次の日、Sさんから約5時間、大曽根地域の面白さや課題について、動画等を交えながら説明をしていただいた。後に分かったことだが、Sさんは、自身が学生だった頃から大曽根地域に関わり始め、大曽根まちづくり会議の副代表（2017年当時）として活動されてきた。私はそんなこととも知らず、Sさんから熱烈にプレゼンを受け、翌週には大曽根地域に足を運んでいた。

その後、私はユースクエアで大曽根地域を舞台に開催された「ご当地キャラでゴゴゴ！」というワークショップに参加する。これは大曽根本通商店街のご当地キャラクター「おおぞねこ」をお祭りの中で知名度アップできるような企画を考え、実行していくという取り組みだった。私はこの企画に大学で出会った友人数名を誘って、参加した。

この企画やSさんを通して、私は大曽根地域の個性豊かな人たちと出会っていき、気がつけ

ば、大曽根地域は私にとって1つの居場所となり、特に、本稿の共著者である荒川が運営していたコミュニティカフェ（当時）に、定期的に通っていた。私はこのようにしてまちづくりに関わっていくことになる。

大学に入学して半年後、私は初めて自分が企画した取り組みを地域の中で実行していくことになる。きっかけは、大学のキャンパスが大曽根地域に移転して初めての大学祭の開催であった。そこで私は大学祭実行委員になり、地域連携企画を担当することになった。私は大曽根地域と連携した企画を実行していくことを提案し、ワークショップで出会った仲間たちと企画づくりをしていった。その際、Sさんや荒川にも、一緒に計画作りのところから協力をいただきながら、企画をつくっていった。

振り返ると、大曽根地域で何かをチャレンジしたい時の「お作法」や、企画の作り方はこの時に学ぶことができた。その後、私は大学祭と一緒に活動していたメンバーを中心に、大曽根地域を拠点として活動するまちづくりサークル「まちと学生をつなぐサークルLプラネット」（以下、「Lプラネット」という。）を立ち上げた。名前の通り、「まちのニーズ」と「大学生の『やってみたい』という想い」をつなぎ、それを活動にしていくことによって、まちと学生の良い関係が築けると考えた。このサークルを立ち上げる際にも、大学祭の際にご協力いただいたSさんや荒川に様々な協力を頂いた。

(2) 地域づくりに深く関わっていく中での喜びと葛藤

私がサークル活動を通じた大曽根地域におけるまちづくりへの参画を大学2年生の時も続け、後輩へサークルを引き継ぎ、2019年に大学3年生になったタイミングで、大曽根地域では新たなまちづくりの動きが生まれていた。それが、国からのコンサルタント派遣による継続的な商店街再生に向けた取り組みの動きである。

私は地域の方からのお誘いもあり、この取り組みの場に出席する機会も増えていった。その中で、「空き店舗の現状を把握していきたいが、商店街の人たちだけだと聞きづらいこともあるので、ぜひ学生の力を貸して欲しい」という申し出があり、私は空き店舗調査の取り組みに参画するようになっていった。その中で、私はより深い地域課題への理解ができるようになり、自身もまちづくりに関わる一員として、やりがいを感じ始めていた。

そうした中から、その会議に参加している大曾根地域の商店街の理事が中心となって、「大曾根まちそだて会議」が発足した。しかし、ここで私はこの会議体発足の経緯に葛藤を覚えていた。

その理由は、この会議体の発足の場において、コンサルタントから必要な部会やその役割が示され、コンサルタントの強力なリーダーシップの下で、役割分担が進められていったからである。勿論、このような場におけるリーダーシップは重要である。しかし、その強引にも感じる進め方に対して、会議体から離れる方や、距離を置く方が現れた。当時、私はコンサルタント主導のまちづくりの形に違和感や葛藤を抱えながらも、まちづくりの活動を続けていった。

ここで私は、自分自身にまちづくりとはどのような営みであるかを自問自答することになる。自分自身はどのようなまちづくりの形を望み、どのような形で携わっていきたいのか。この問いの答えを、それ以降何年にも渡り、模索していくことになる。

(3)「斜めの関係」とまちへの丁寧な参画を促す活動

私は大学卒業後には、大学院に進学することを決めた。大学卒業と同じタイミングで、友人たちと一緒に大曾根地域でシェアハウス生活を始めることになる。このシェアハウスは、ただ

住むだけではなく、住人それぞれが地域に何らかの形で関わりたいと思っていたことから、地域の活動拠点としての側面を持ち合わせていた。

シェアハウス生活を始めた直後、私は共通の知り合いを通じて一人の大学生と出会った。彼は、まちづくりを学びたいという想いから大学に入学したものの、新型コロナウイルス感染症蔓延のために対面授業が実施されず、期待した学びや体験ができずにいた。そのような状況を共通の知り合いを通じて聞いた私は、当時のLプラネットの4年生と共に「サークルを通じて彼が活動をしていけるように」との思いでサポートを始めた。コロナ禍で停滞していた同サークル活動も、ここで再始動をしていくことになった。その後、私は同サークルの活動を地域の方々と学生をつなぎながら、サポートすることが増えていった。

2022年には、それまでのコンサルタントによる支援を卒業し、大曾根まちそだて会議は住民主導で運営をしていくこととなった。私は、これまでの大曾根地域でのまちづくりの活動から、「まちづくりへの丁寧な参画を生み出していくこと」を自身の活動の中心に据え、「大曾根まちそだて会議」の事務局の一員として活動するようになった。

これまでの様々な取り組みの中で、私やシェアハウスメンバーなどの「今までに大曾根地域に関わってきたちょっと上の年齢の若者」が、新たに関わる大学生や若者が地域で活動することをサポートする「斜めの関係」が生まれてきた。この「斜めの関係」が後押しする形で、大曾根地域では名城大学をはじめとした学生・若者の参画が次々と生まれてきている。

(4)「大曾根地域」での体験から、学生のまちづくり参画を促進していく上で重要と考える視点

私は、これまでの体験から以下のことが、学

生・若者の地域づくりへの参画を促進していく上で重要だと考えている。

1) 地域と学生を丁寧につなぐ存在がいること

大曽根地域において、私がまちづくりに関わり続けることができたのは、私が地域に関わり始めた際に、地域の情報や地域に関わる上での「お作法」をSさんが伴走してくださったことにより学べたからである。このように、地域のニーズを把握した上で、学生の想いに寄り添いながら地域につなげていく存在がいたことが、学生の参画を促進していくことにつながったと考えている。

2) 小さなステップを踏めるようなチャレンジができる土壤があること

大曽根地域においては、名城大学ナゴヤドーム前キャンパスが移転する前から、市内の若者を中心にイベントへの関わりがあった。そして地域の中に若者のチャレンジに寛容な土壤があった。そのため、継続的に関わるようになった若者は、「斜めの関係」もあり、よりチャレンジがしやすくなった。

3 学生がまちづくりに参画する上での課題と展望

これまで、私が大曽根地域に関わってきた経緯を振り返りながら、大曽根地域における学生のまちづくりの概要を見てきた。ここからは、学生がまちづくりに関わる意義、課題や展望をまとめていきたい。

(1) 学生がまちづくりに関わる意義

私は、学生がまちづくりに関わる意義は「学生と地域がお互いにエンパワーメント^{注(1)}しあう」ことだと考えている。大曽根地域で、様々な学生がまちづくりに関わる中で、まちの人たちの実現したいこと、守りたいことへの取り組みに対して、学生から勇気づけられる場面や、逆に学生が地域の中で応援してもらうことで自

己実現が図られた場面を多く見てきた。

ここではまちから見た視点と、学生から見た視点のそれぞれについて整理して考えていきたい。

【まちから見た視点】

① まちの人からでは出てこない気づきや視点が出てくること

② 「新陳代謝」が起こっていくこと

まちづくりにおいて、土の人（そこに居続ける存在。地元の人など）と風の人（外からくる人。ヨソモノ）という2つの存在が重要だという考えがある。その中で言うと、学生は風の人と言えるだろう。風の人である学生が土の人である地元の人と関わることによって、地域に住んでいる人たちではなかなか気がつかない、まちにあるポテンシャルが発見されることがある。

また、学生は在学期間が終わると、その地域への関わりが途絶えることが多いが、逆に新しい学生の入学によって新たな学生に関わり始めるということも起きる。継続的な地域と学生の関係が生まれていけば、絶えず地域の中に、ある種の新陳代謝が働くことにつながる。

【学生から見た視点】

① 大学では学ぶことのできない様々な学びを得ることができること

② 社会とのつながり、貢献感が得られること

まちづくりを通じ、大学での専門的な学びからは得られない多くのことを学ぶことができる。継続的なまちづくりの体験から、様々な人との協働の方法や、企画実施に向けたマネジメントの方法など、多くのことを学んでいくことができる。

また、個別化が進み地域社会との関わりが希薄になる中で、まちづくりを通じて、地域社会とのつながりを肌で感じることもできる貴重な機会だと考えている。

(2) 学生のまちづくりへの参画促進に向けた課題と目指すべきこと

学生のまちづくり参画促進に向けた課題として、地域と学生のどちらかのニーズが前方に出してしまう形でまちづくりの活動が生まれてしまうことがある。これは「地域活性化」を目指したイベントや取り組みにおいて、学生の想いが考慮されず、学生が「安価な労働力として消費されてしまう」などのことを指す。アメリカの心理学者ロジャー・ハートが「子どもの参画」¹⁾の中で提唱した「参画のはしご」(図1)では、参画の段階は8段階あるとされ、下の3段階は操り参画・お飾り参画・形だけの参画という非参画状況だとした。まちづくりの中で若者を対象にした活動では、非参画状況になってしまうことが多いと感じている。

例えば、第2章(2)の中で、私は空き店舗調査を担っていくことになったが、一步間違えれば、私自身が「安価な労働力として消費されてしまう」事態につながっていたと思う。そうならなかったのは、地域の方と一緒に調査を行う過程の中で、信頼関係を構築し、協働することができたからだ。



図1 参画のはしご

学生によるまちづくり参画において目指すべきことは、「学生と地域が育ちあう関係性」を

築くことであると考えている。これは、お互いに消費しあうのではなく、互いにエンパワメントし合いながら、育ち合う関係である。そのために、私は学生と地域を丁寧につないでいく存在が必要だと考えている。この存在の必要性は、荒川も指摘している。

私は、学生と地域を丁寧につないでいく存在には、以下のものが求められると考えている。

1) 複雑な地域社会の解像度を上げ、地域ニーズが捉えられること

地域社会に起こっている課題は、色々な要素が絡まり合いながら複雑になっている。この地域課題の解像度を高め、理解をすることが、まちづくりに学生や若者の参画を促していく際には必要だと考えている。

2) 丁寧に人と向き合い、学生・若者のニーズを捉えられること

学生と地域を丁寧につないでいくにあたり、学生や若者にどのようなニーズがあるのかを捉えていくことは重要なことである。その中で重要なこととして「ナラティブ」という概念がある。ナラティブとは、何かしらの主題に沿った語りや記述のことであり、個人単位では出生から現在までの人生経験や変遷によって形成される。「まち再生とは『物語』の分かち合いであること、そしてひとびとがナラティブに『語り』あう場・状況づくりである」²⁾と言う言葉があるが、まちづくりに関して他者の物語を通して価値観を理解していくことは、協働をしていく上で重要なことである。

加えて、上記1)及び2)を踏まえた上で、地域社会のニーズと学生・若者のニーズをつなぎ合わせながら、地域社会をフィールドにした企画や取り組みをつくることができることが重要である。

(3) 今後の展望と現在の活動

現在私は、大曽根地域において、「学生と地域が育ちあう関係性」を目指し、「丁寧なまち

づくりへの参画」を育む様々な活動を展開している。

1) 参画の一步目となる「みんなのまちそだて会議」の運営

大曾根まちそだて会議では、大曾根地域のまちづくりに関心のある方であれば誰でも参加できる「みんなのまちそだて会議」という場を月に1回開いている。(図2) この場を開くことによって、地域住民の方の新たな参加もあるが、周辺の大学生や若者の参加が増えてきており、この会議をきっかけに、まちづくりへの参画が徐々に生まれてきている。



図2 みんなのまちそだて会議の様子

2) 学生の自分らしいチャレンジを生み出す「路上活用方法検討ワークショップ」の運営

私が通っている名城大学の学生を中心に、大曾根商店街の広い路上空間の新たな活用方法を考え、実践するワークショップを行っており、2023年で3年目となる。このワークショップでは、地域の課題を解決する提案のみを考えると、このワークショップでは、地域の課題を解決する提案のみを考えると、自分のやってみたいことや関心と地域の状況を重ね合わせる形での活用方法を考え、単発的な「実験」としてアクションにつなげている。その結果、学生一人ひとりが、アクションを路上空間で実践することを通し、大曾根商店街の路上空間の可能性を提案する好循環が生まれてきている。例えば、今年のアクションで言うと「STREET FOOD COURT」という企画が生まれた。この企画では、大曾根商店街のセットバックスペースにこたつを設置

し、周辺飲食店舗の商品をテイクアウトして楽しめる企画を実施した。この企画では、路上にこたつを設置するという目新しい取り組み(図3)であったこともあり、幅広い年代(特に子ども達)がそこに立ち寄り、憩いの場が生まれた。



図3 2023年の路上空間における社会実験の様子

3) 学生と地域を丁寧につなぐ「zoneコーディネーター養成講座」の運営

昨年の秋には、先述した「学生と地域をつないでいく存在」の養成に向けて、「基礎編」と「発展編」からなる講座を開催した。「基礎編」では、求められるスキルや知識を3回の講座で学んでもらった後、「発展編」では参加者それぞれが実際に大曾根地域を対象にしたコーディネートの実践を行った。現在、数名の参加者が、学生と大曾根地域を対象にした活動のサポートに継続的に関わっている。

4 まちに関わる大人の視点

2016年に発足された大曾根まちづくり会議では、大曾根本通商店街と大曾根商店街の2商店街で行われるイベントを通じて、学生がイベントのボランティアだけではなく、一般の人たちと一緒に主体的にイベントの企画から運営まで参加できる会議の場を開いてきた。

また、Lプラネットの立ち上げにも協力し、商店街のイベントだけではなく、大学祭でも学

生の企画にサポート役として関わってきた。大曾根本通商店街のゆるキャラ「おおぞねこ」や大曾根朝市名物「みたらし団子」など、学生たちがキャラクターの活用と屋台を安全に運営できるように企画から関わり、学生たちの活躍を見守ってきた。

そこからの発展で、大曾根の2つの商店街の賑わいをイベントだけではなく、日常的なものにしていくための会議体「大曾根まちそだて会議」が発足され、大曾根に住む地域の人、若者、学生が参加しやすいつどいの場「みんなのまちそだて会議」が月1回開催されるようになった。今では、大曾根地域に関係する方々、若者、学生がそれぞれ主体的に参画し、商店街を核にした大曾根の「まちそだて」に奮闘しているところである。

私（荒川）が常に配慮していることは、若者と地元の重鎮といわれる高齢者とのギャップによるコミュニケーション不足の問題に、50代の私がお節介役として関わっていくことである。そのことが、まちで若者と学生たちが生き生きと地域の中に活躍の場を見つけていくことにつながっている。その学生時代の活躍によって、大曾根のまちに愛着を感じることに「自分たちのまちとしてのまちづくり」になっていることを実感している。

しかし、お節介役というのは、大変なことである。

そこで、まちへ愛着を持つ若者を育てることよりも、私のようなお節介役をどんどん増やしていくことが、次の私の役割だと思い、お節介しやすい場作りとして、大曾根商店街連合会協力の下、大曾根商店街賑わい再生拠点「つどいタウン」の中にシェアキッチン&レンタルスペース「はじまる」を、運営実行委員会でオープンさせた。誰もが地域に日常的な関わりを持てる仕組み作りにチャレンジ中である。

5 最後に

これまで一学生や地域のお節介役の立場から、「学生とまちづくり」について述べてきた。まちが抱えている切実な課題と、学生が求める機会というのは直接つながらないこともあるため、難しい部分がある。しかし、それを乗り越えて「学生と地域が育ち合う関係性」が育まれることで、一つの持続可能なまちが実現されると信じている。

補注

- (1) 個人・組織・コミュニティが本来持っている力を発揮できるようにすること。

参考文献

- 1) ハート, R. 木下勇・田中治彦・南博文（監修）IPA 日本支部（訳）（2000）. 子どもの参画—コミュニティ作りと身近な環境ケアへの参画のための理論と実践— 萌文社
- 2) 延藤安弘（2013）まち再生の術語集 岩波新書

留学生が考える日本のまちづくり

～岡山県矢掛町を一例に～

元岡山大学留学生

岡山大学地域総合研究センター 副センター長・准教授

ナタリー・モンテシノ

岩淵 泰

1 はじめに

SDGs（持続可能な開発目標：Sustainable Development Goals）目標11は、“住み続けられるまちづくりを”である。地域が持続的に発展するには、市民、行政、企業、大学、団体による様々な参画が必要だ。しかし、人口減少社会の中で、若者や外国人の声はまちづくりに届いているのだろうか。また、彼らの視点はまちづくりに活かされているのだろうか。本稿は、留学生が考える日本のまちづくりを紹介し、地域からの評価を分析する。

アメリカ・コロラド州立大学出身のモンテシノは、2021年度、岡山大学CLS（米国務省重要言語奨学金）プログラムで2ヶ月間のオンライン講座を受講し、2022年10月から2023年7月までフルブライト奨学生として岡山大学に留学し、県内各地のまちづくりを調査した。彼女の研究は、日本の持続可能性が、地域の伝統や文化を基盤とし、暮らしの中で住民の連帯が形成されている点を、ソーシャル・キャピタルを用いて説明するものだ。^{注(1)}筆者等は、まちづくりを市民参画の視点から分析し、日常的な対話や交流が、まちづくりのパフォーマンスを高める点に着目した。彼女は、まちづくりの特徴を“スモール イズ ストロング”と述べる。その理由は、日本ではアメリカのコミュニティに比べ、多様な地域活動が残されており、小さいからこそ、チームワークが発揮されているためだ。

本稿は、岡山大学とまちづくり交流を続ける

矢掛町を一例に留学生の参画を分析する。

2 地域と大学の交流

(1) 矢掛町のまちづくり

矢掛町は、岡山市から車で約1時間に位置し、人口約1万3千人の自然豊かなまちである。旧山陽道の宿場町として栄え、全国唯一、本陣と脇本陣が現存し、歴史的街並みを活かしたまちづくりを進めている。毎年11月に開催される大名行列は、まちのアイデンティティになっており、矢掛町は、近年、観光客の増加で注目を集めている。観光客数は、2011年の21万人から2022年には55万人と10年間で倍増し、2015年から2022年までの8年間で24店舗の新規出店があった。



ナタリー・モンテシノ

なたりー・もんてしの

コロラド州立大学卒。国際開発、政治学、外国語学を専攻。2022年10月から2023年7月まで岡山大学社会文化科学研究科に留学。現在、Climate Democracy Initiativeのプログラム・マネージャーとして、都市・農村開発に従事。小規模コミュニティに対する支援プロジェクトを展開予定。



岩淵 泰

いわぶち やすし

博士（公共政策）。まちづくりを参加民主主義の視点から分析。熊本大学法学部卒。ボルドー政治学院留学。カリフォルニア大学バークレー校都市地域開発研究所・客員研究員を経て、現在、岡山大学地域総合研究センター副センター長・准教授。著書『西川アーカイブス』（吉備人出版）、『岡山まちづくり探検』（吉備人出版）。

矢掛町が観光交流のまちづくりに力を入れたのは、古民家再生事業（2012年度～2014年度）からである。2014年2月、やかげ町家交流館（旧谷山邸）、2015年3月、宿泊施設の矢掛屋本館（旧赤澤・守屋邸）と矢掛屋温浴別館（旧竹内邸）がオープンし、町は2015年を「観光元年」と位置づけた。2018年、矢掛町が、分散型宿泊地としてイタリアの“アルベルゴ・ディフーズ・タウン”^{注(2)}、矢掛屋は、“アルベルゴ・ディフーズ”^{注(3)}の認定を受ける。2019年には、観光客誘致、特産品開発、ツアー・イベント企画を担う一般社団法人矢掛町観光交流推進機構（以下、「やかげDMO」）が設立される。2020年10月、中心市街地が、重要伝統的建造物群保存地区（重伝建）に選定され、翌年には、商店街の無電柱化、中心市街地に位置する場所に道の駅・山陽道やかげ宿が整備された。2023年10月、災害時の避難所も兼ねた西町イベント広場が開設した。町は、観光や交流の拠点となるインフラを段階的に整備した。

行政の動きに合わせ、地域では、やかげまるごと商店街振興会が誕生し、住民主導の賑わいづくりを進めた。これまで、日曜朝市の支援、やかげまるごと！GoTo商店街の開催、eスポーツフェスティバルの誘致、やかげまるごと探索マップの作製など、新しい挑戦がメディアに度々取り上げられている。

（2）岡山大学のまちづくり交流

矢掛町と岡山大学の交流は、2012年に採択された文部科学省留学生交流拠点整備事業が始まりだ。大学は、「若者が地域と対話するまち」をコンセプトにし、留学生によるまちづくりの体験から岡山の親善友好大使の育成を目指した。フィールドワークに矢掛町が選ばれたのは、落ち着いた歴史風情に加え、留学生が迷子にならない程度のコンパクトな中心市街地が残っていたからである。歩いて楽しいまちは、留学生にとって学びやすい環境だと考えられ

た。同年、大名行列の見学後、59名（留学生44名、日本人学生とスタッフ15名）が獣害で悩む中川地区江良集落を訪れ、農村交流を行った（江良集落の人口は約450人。高齢化率は40％を超える）。その時、留学生に好評だったのは、集落のみなさんと食べた柿であった。3年にわたる文部科学省留学生交流拠点整備事業の終了後、江良集落は、学生を集落全体で受け入れるため、地区にある七つの団体と連携し、まちづくり団体「輝け！江良元気会」を発足させた。元気会は、交流プロジェクトに、1月：とんど祭り・餅つき、5月：梅摘み、6月：田植え・イモ植え、8月：かかしづくり、10月：秋祭り（御神輿）・稲刈りなど年間スケジュールを組み、ウェルカムピクニック（交流会）やホームステイも大学と企画した。それぞれのイベントで、10名から20名ほどの参加があり、2015年10月には、60年ぶりの御神輿も復活した。

学内の実施体制は、地域総合研究センターや留学生交流拠点のL-caféが担い、プログラム開発をした。留生活活動のポイントは、以下の通りである。

- 1) 岡山でしか体験できない活動。留学生は、東京や京都など新幹線が通る都市には出かけるが、地元へのアクセスは難しい。
- 2) まちづくりへの参画。人口減少に対応する持続可能なまちづくりは、世界最先端の研究事例となる。
- 3) 日本の原風景を体験。留学生は、田舎の風景を楽しみ、地元の人が気付かない地域の宝を調査する。
- 4) 岡山を第二の故郷に。学内外で友人や家族をつくり、日本と世界を循環させる。

地域総合研究センターは、中山間地域の活性化や課題解決を目的にした岡山県の「地域に飛び出せ大学生！おかやま元気！集落研究・交流事業」を受け、県や岡山県中山間地域協働支援センターのアドバイスを受けながら実践的なま

ちづくりを進めた。2021年から「田舎のSDGs－若者の参画による地域の持続可能性」をテーマにし、集落で消費しきれない野菜や果物の活用方法を探る田舎のフードロス活動を始めた。

大名行列から始まった大学と矢掛町の交流は多岐にわたる。地域総合研究センターは、大名行列の起源を調査し、それが、1976年9月の台風17号による浸水被害の復興を目的としたことを発表した。また、2017年4月、大名行列inサンフランシスコの際には、矢掛町から40名と協定校を含めた現地参加の40名が合流し、イベントを盛り上げた。同年、留学生は、美川地区羽無集落の「桃源郷はなしの里・憩いの館」の農村交流プランを検討し、2018年6月の西日本豪雨では、学生が災害ボランティアに加わった。2020年6月、コロナ禍で生活困窮の学生が増えているというニュースを知った江良集落は、「おかやま元気！集落」に登録する羽無集落、下高末集落、山ノ上集落と共に、災害復興のお礼を兼ねて、大学に米1トンを届けた。同年、岡山県立矢掛高等学校の生徒が、CLS向けオンライン教材の作成を手伝うなど、多くの住民が留学生支援を行った。



図1 江良集落での学生活動

矢掛町と岡山大学による連携の背景には、双方の交流が、観光交流のまちづくりが構想される前の段階から手探りながら意見交換を続けてきた点が大きい。訪日外国人のインバウンドが

注目され始めると、まず、地元にいる外国人の意見を知るために、留学生によるまちづくりへの参画が期待されるようになった。

3 留学生の分析

(1) アメリカが抱える地域課題

モンテシノは、岡山での経験を踏まえ、アメリカと日本のコミュニティの違いを個人の孤立から説明する（聞き取り：2023年11月10日）。

「アメリカでは、地域社会の衰退が長く議論されています。地域には、暗いイメージが強く、良い印象はあまりありません。若者は、キャンプ、ハイキング、スキーをしに田舎へ出かけます。しかし、田舎の人々との交流が目的ではありません。アメリカでは、個人が楽しむ、プライベート志向が明確です。それは、ビジネスや農業についても同様です。問題は、個人の意識が強く、個人経営も増えており、地域の資源をコミュニティのメンバーと共有する考えがありません。現在、グローバル企業がどんどん大きくなり、地域のビジネスにも参入しています。バラバラの個人が、大資本と競争しても、負けてしまいます。結果として、地域そのものが衰退していきます。」

続けて彼女は、ロバート・D・パットナム著『孤独なボウリング』を紹介し、ソーシャル・キャピタルの視点からアメリカの地域社会が衰退している理由を述べる。

「ソーシャル・キャピタルは、コミュニティのメンバーが共通の目標に向かい、効率的に協力し合うネットワークと関係性を指します。パットナムは、アメリカ社会が、市民が共有する空間を失い、自然な会話の機会を失ってきている点に着目しています。ソーシャル・キャピタルが低下すると、共同作業から生まれる重要なアイデアの創出も制限されてしまいます。この問題が顕著なのは、アメリカの農村部です。農村

研究ジャーナルのLi, Westlund, & Liu (2019)によれば、アメリカでは、日曜大工や家庭菜園などのDIY (Do It Yourself: 自分でやる) の精神はあるが、地域資源に対する共同管理の意識はあまり強くないと指摘があります。』

モンテシノは、アメリカと日本でも、家でスマートフォンを扱い、プライベート (私生活) の重視に変わりはないという。しかし、日本におけるコミュニティの参画は、住民同士が声を掛け合うなど地域の明るさや楽しさを大切にしている点に特徴があるとする。アメリカでは、共通した目標があるにも関わらず、個人がプライベートな利益や関心に陥ったために連携が取れない状況をワーキング イン サイロ (working in silos) と呼び、社会問題となっている。日本で言うたこつば現象だ。また、ワーキング イン サイロは、自分の周りに同様の作業があるにも関わらず、それに気付かない状況も指す。図2は、各集団は、持続可能性に向けた共通の関心を持っているが、意識が周りに向けられていない様子を表す。集団は自身のバブル／サイロに閉じこもり、共通の関心を見つけられず、グループワークができなくなっている。



図2 バブル／サイロから協働循環へ (モンテシノによる作図)

このバブル／サイロを壊すためにアメリカで

は、地域課題の解決に取り組むコミュニティが、企業や大学との連携を探り、効率的な協働活動を目指すようになってきた。

(2) スモール イズ ストロング：顔が見えるまちづくり

更に、モンテシノは、日本のまちづくりの特徴として、住民同士のつながりが地域の内外で広がっている点を挙げている。

「日本のコミュニティは、人間関係が基本です。住民同士の繋がりは、災害時のレジリエンス (回復力) となり、清掃を含めたエコロジー活動もできます。都市が経済成長を牽引するのも大切ですが、日本の特徴は、“スモール イズ ストロング” です。顔の見える範囲のまちづくりです。その関係が、町内外にも広がります。

矢掛町でユニークな事例を見つけました。一つ目は、2023年4月にやかげDMOが商店街で企画したクリームソーダのイベントです。各店舗がアイデアや個性を出し合って、行列ができるほどの人気になりました。アメリカでは、地域のみんで特産品を開発することはほとんどありません。アメリカ全土でどこでも販売されているアイスやジュースを飲んでいます。興味深いのは、商品開発が、地域のプライドを高め、住民が地域経済を守っている点です。

二つ目は、集落が企画する季節のイベントです。集落には、秋祭りや餅つきなど、昔からの伝統や文化が残っています。集落のみなさんにとっては、やらなければならない仕事かもしれません。しかし、私は、そこにチームワークやパワーを感じました。アメリカとの違いは、コミュニティに残されている住民活動の種類や量です。日本の地域で生活すると、パブリック (みんなのため) のための仕事をやらなければなりません。大変ですが、日常的な助け合いがまちづくりの基礎にあります。』

また、彼女は、小規模でも独自のまちづくり

ができているのは、地域の自由と個性の強さが大切にされてきたからだと述べている。

(3) 留学生交流のメリット

モンテシノは、フィールドワークから留学生自身の成長だけでなく、地域のインセンティブも見出す。それは、よそ者の視点をまちづくりに役立てることだ。

「留学生が持つ日本のイメージは、本、漫画、映画、インターネットから得た情報が多く、東京などの都市生活が中心です。また、留学生は、京都にいけば、外国人ばかり歩いていることも知っています。実際、留学生が感じているのは、都市は日本の一部であり、ほとんどが地方や田舎だということです。私の留学の目的は、昔から残る地域の伝統や文化を吸収し、日本の全体像を理解することです。留学生がまちづくりに貢献できるのは、外国人の視点から地域の宝を発見することです。例えば、私は、それぞれの地域に技術や強みを持った人がいるのを素晴らしいと思いました。また、岡山での生活の中では、桃、シャインマスカット、柿、イチゴなど旬のフルーツから季節の移り変わりを楽しんでいました。留学生が帰国し、また、日本に戻りたくなるのは、地域の生活が懐かしく感じられるからです。」

同じまちに住み続けると、地域の魅力に慣れていくが、留学生にとっては、地域の日常が特別な体験であり、興味の対象になっている。そして、留学生は、住民にとっての当たり前に素朴な疑問を投げかけ、地域に新しい気づきを与えてくれるのである。

(4) 学び合い：住みやすいまちの条件を探す

更に、モンテシノは、地域の持続可能性が外部に依存せぬよう警鐘を鳴らす。

「心配なのは、地域活性化のアプローチが、地域を訪れる人への支援に偏ってしまうことです。観光客に依存する地域、もしくは、外部の人が主人公であるまちづくりは、持続的でも、

レジリエンスでもありません。外からの応援は助かりますが、地域で頑張る人が主人公です。

コロナの厳しい状況が緩和され、観光客が増えるのは嬉しいですが、住んでいる人にとって住みやすいまちが大切です。まちの元気には、住民が参画し、自分がやりたいことを実践する民主主義が必要です。」

筆者等のフィールドワークは、岡山県が中心であり、日本全体のまちづくりを網羅しているわけではない。ただ、モンテシノが強調するのは、コンパクトなコミュニティの範囲で、住民主体で課題解決を進める日本の姿が、アメリカにとってラーニング・チャンスになり得る点だ。住みやすいまちへの取り組みは、国や地域で様々であり、留学生の参画は、日本の特色を鮮明にする。交流の成果とは、留学生との対話が、まちづくりを考える場となり、若者と地域の双方にとって教育や成長の機会になったことである。

4 地域が考えるまちづくり

続けて、留学生を受け入れる地域の声を紹介する。「輝け！江良元気会」会長の坪井優氏は、留学生交流による変化を以下のように語る（聞き取り：2023年11月11日）。

「集落の人にとって外国人が珍しくなくなり、彼らが歩いていると、『今日は何しに来とるん？』と自然にあいさつもできるようになりました。子ども達にとっては、お兄さんやお姉さんが田舎に入ってきて交流してくれるので、安心して遊んでいます。子ども達のテリトリーで遊べるので、子ども達は幸せだと思います。小学校や中学校の子ども達が、交流を楽しんで、海外にも出て行ってもらいたいです。」

留学生には、多文化共生やグローバル教育への期待がかけられている。また、集落の一員として一体感が強まるのは地域のお祭りだ。

「御神輿への参加を集落が一番楽しみにしています。スムーズにいろんな世代が加われるからです。みんな眼が輝いていて、いつも以上に元気になる、溶け込みやすく、仲間になります。」

江良集落は、若者の参画を子どもたちの成長につなげ、伝統行事の維持など地域活性化にも役立てている。ここ数年の変化は、岡山で就職した留学生家族が、子ども達と訪れ、関係人口を増やしていることだ。

一方、商店街は、大学や留学生の持つ人的ネットワークに期待する。「やかげまるごと商店街振興会」代表理事の佐伯健次郎氏は、以下のように語る（聞き取り：2023年11月21日）。

「矢掛町のまちづくりは仲間に恵まれてきました。大名行列は商店街が企画していますが、その他の活動は外からのキーマンに助けてもらっています。そこから、大名行列も変化を受入れています。昔は、近習侍は男しか駄目だという人もいましたが、女子高生が侍の衣装を着て、行列を手伝ってくれています。10年前から、外国人実習生の参加も始まり、国際色が豊かになりました。それから、町内の力だけではできないときに、町外からまちづくりの応援団が必要になります。2017年4月のサンフランシスコや2023年7月に参加した東京国立劇場における大名行列も良い人間関係のおかげで成功しました。^{注(4)}」

また、矢掛町は留学生にとって居心地が良い場所だという。その理由は、外部の受入に寛容で、かつ、あいさつの習慣が残っているからだ。

「商店街の人間関係は、田舎ほど濃くはなく、ほどほどの距離感があります。商店街のご先祖は矢掛町の各地区から集まっています。商店街は、寺社の付き合いや草刈りなど地域総出の仕事は多くはなく、移住者のハードルも低いようです。また、外国の方が来ても、私たちはもともとよそ者ですから、全く問題はありません。

ただ、矢掛町商店街は、人の往来の激しい大都市とは違って、知らない人でも歩いている人にはあいさつをします。近所の誰かが声をかけています。留学生が安心して楽しめるのも、適度に声かけられるからかもしれません。」

最後に、やかげDMO事務局長の佐藤武宏氏は、観光交流について留学生のインバウンドモニターが、日本人向けのコンテンツ開発に役立ったとする（聞き取り：2023年11月21日）。

「留学生は、地域住民が気付かない価値観を持っています。例えば、田舎の暮らし、建物、食事、風習、宗教のそれぞれでまちづくりの幅やヒントを与えてくれます。留学生が、外国人インバウンド向けに、キャンプ、餅つき、ピザ窯、農作業体験を提案しましたが、コロナ禍では、日本人観光客に好評でした。また、矢掛町では、観光客が増えすぎても十分な対応がなかなかできません。そのため、岡山に住んでいる人を対象に、県内の身近なインバウンド交流が出发点として丁度良いです。自然体でゆっくり観光できるまちを目指しています。」

また、地域における留学生の位置づけについて、以下のように語る。

「留学生は矢掛町の財産です。矢掛町が留学生の勉強や研究の場になれば、海外とのつながりを持ち続けられます。留学生には、友人や家族にどんどんPRをしてもらって、外国人の視点をまちづくりに持ち込んでもらいたいです。」

留学生の交流が、多文化共生の推進、人材育成、まちづくりの意見交換、海外PR、商品開発など様々な可能性を生み出している。交流は、ビジネスチャンスにもなりうるが、人的資本を重視するソーシャル・キャピタルを強めている。矢掛町では、留学生がインバウンド向け商品開発をはじめ、大名行列 in サンフランシスコの支援、御神輿の復活などに関わったが、留学生のネットワークは、予期せぬまちづくりイノベーションの呼び水として活用されている

のだ。

5 むすびにかえて

若者は、まちづくりに取り組む人々の側で、地域の苦勞や楽しさを共有し、地域の人々は、若者を巻き込み、まちづくりの担い手を増やそうとする。学生が、キャンパスで学び、地域で活躍できれば、まちづくりは持続的になる。本稿は、矢掛町の留学生交流が、地域活性化の一助になっている点を紹介した。本稿が唱えるまちづくり交流は、楽しいイベントに参加するだけではなく、留学生と地域住民による対話と意見の出し合いを重視する。その理由は、グローバルな視点を持つ留学生が、日本のローカルな経験をどのように評価し、提案するのかをまとめ、まちづくりのアイデアとして活かすためだ。モンテシノは、将来のコミュニティが、グローバル競争に勝ち残っていくのか、もしくは、伝統や文化をアイデンティティとした共生を目指すのかに関心があり、アメリカと日本の比較から持続可能性の特徴を分析する。それでは、SDGsは、誰一人取り残さない社会を目指しているが、日本のまちづくりはどこへ向かっていくのか。地域が持続的に発展するには、アメリカ的な起業精神やマネジメント能力と、日本のコミュニティ主義（住民自治や共助）の双方が必要であろう。重要なのは、若者に地域へ参画する機会を提供することだ。筆者等は、留学生と地域のみなさんと共にこの議論を深めていきたい。

補注

- (1) モンテシノは、2023年7月10日「留学生が考える岡山のまちづくり：地域力の根源とその問題」、第6回「地域を変える若者の参画-先進事例の基礎分析-」研究会で日米の市民参画を比較した。

- (2) アルベルゴ・ディフーズ・タウンとは、アルベルゴ・ディフーズインターナショナル（本部イタリア）が、アルベルゴ・ディフーズを計画・推進し、地域の持続と発展を目指す自治体や地域に与える名称。
- (3) アルベルゴ・ディフーズは、地域に散らばっている空き家を活用し、建物単体ではなく、街をまるごとホテルに見立てるイタリア発祥の取り組み。地域の暮らしをもとに、サービスやおもてなしを提供する観光まちづくりのモデルとして注目されている。
- (4) 2023年7月2日、「千人鼓こころの祭りin国立劇場」で、矢掛町大名行列が、新調した駕籠と共に披露された。定期的な練習会が町内で開催された。

参考文献・日本語

- 岩淵泰（2013）「若者が地域と対話するまち—岡山大学留学生交流拠点整備事業の経験から—」『国際人流』26巻316号、入管協会、pp.9-12.
- 岩淵泰（2014）「岡山における留学生交流拠点整備事業—参加と対話の可能性について—」留学交流、42号、pp.22-27.
- 岩淵泰（2017）「地方創生時代のまちづくり—矢掛町大名行列inサンフランシスコを一例に—」高梁川、75号、pp.57-69.
- 岩淵泰、前田芳男、出川真也（2021）「アクティブ・ラーニングが与えたコミュニティの変化—岡山県矢掛町まちづくりアンケートを一例に—」エンrollment・マネジメントとIR（2）pp.81-88.
- 岩淵泰（2021）「岡山まちづくり探検：地方創生時代の市民活動集」吉備人出版.
- パットナム、ロバート・D著、柴内康文訳（2006）「孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生」、柏書房.
- インターネット 矢掛町
<http://www.town.yakage.okayama.jp/index.html>
(2023年11月30日確認)

8) インターネット やかげDMO

<https://japan-yakage.jp/> (2023年11月30日確認)

参考文献・英語

- 1) Jussaume, Raymond A, 1998. "Globalization, Agriculture, and Rural Social Change in Japan." *Environment and Planning A: Economy and Space* 30 (3): 401-13.
- 2) Li, Yuheng, Hans Westlund, and Yansui Liu. 2019. "Why Some Rural Areas Decline While Some Others Not: An Overview of Rural Evolution in the World." *Journal of Rural Studies* 68 (May): 135-43.
- 3) Sheingate, Adam D. 2004. *The Rise of the Agricultural Welfare State: Institutions and Interest Group Power in the United States, France, and Japan*. Princeton, NJ: Princeton Univ. Press.



・アーバン・アドバンス

2024.03
No.81

名古屋発

Park-PFI を活用した鶴舞公園の魅力向上

名古屋市緑政土木局緑地部緑地利活用課

1 はじめに

都市公園法の改正（2017（平成29）年6月）により、公民連携の新たな整備・管理手法として公募設置管理制度（Park-Private Finance Initiative、以下、「Park-PFI」という。）が導入されました。

名古屋市におけるPark-PFIを活用した公園の再生としては、久屋大通公園、徳川園に続き、鶴舞公園が3例目となります。

今回、Park-PFIを活用した鶴舞公園の再生の取り組みである「鶴舞公園整備運営事業」について紹介します。



図1 鶴舞公園平面図（昭和12年）

2 鶴舞公園の概要

(1) 鶴舞公園の現況

鶴舞公園（図1、図2）は、名古屋市が1909（明治42）年に設置した第1号の都市公園で、国の登録記念物（名勝地関係）にも登録された歴史ある公園です。

園内には、噴水塔や奏楽堂をはじめとする歴史的施設や鶴舞中央図書館、名古屋市公会堂といった文化施設、テラスポ鶴舞（多目的グラウンド）といった運動施設があり、サクラ、バラ、ハナショウブなど花の名所にもなっています。

また、地下鉄やJRの駅が隣接しており、周囲には名古屋工業大学、名古屋大学附属病院もあり、年間を通して利用の多い公園です。



図2 鶴舞公園（面積約24ha）
（平成21年頃）

(2) 鶴舞公園の沿革

1909（明治42）年の開園後、1910（明治43）年に、名古屋開府300年を記念して開催された第10回関西府県連合共進会の開催を経て、日比谷公園の設計を行った本多静六氏^{注(1)}、名古屋をつくった建築家と呼ばれる鈴木禎次氏^{注(2)}らの手により、同共進会の会場整備で建設されていた

噴水塔（名古屋市指定文化財）、奏楽堂などを取り込んだ再整備が行われ、1920（大正9）年頃にほぼ完成に至りました。

公園の設計には、文明開化の時代を反映し、近代的な庭園を目指しながらも、伝統的な日本庭園を取り込み、整形式の洋風庭園と回遊式の日本庭園を併せ持った和洋折衷の意匠が表現され、ほぼ当時の形のまま現在に至っています。

第二次世界大戦で一部施設を失いましたが、当時の様式や施設の多くを今に伝える歴史的にも貴重な都市公園となっていることから、開園100年を迎える2009（平成21）年に公園のほぼ全域が登録記念物（名勝地関係）となりました。

表1 鶴舞公園の沿革

年 月	内 容
1909(明治42)年11月	鶴舞公園開園
1910(明治43)年3月	第10回関西府県連合共進会(博覧会)開催 噴水塔、奏楽堂、鈴菜橋設置
1918(大正7)年4月	市立鶴舞公園附属動物園開園(昭和12年 東山公園に移転)
1920(大正9)年	竜ヶ池築造
1923(大正12)年10月	市立名古屋図書館開館
1928(昭和3)年	名古屋新聞社(現中日新聞社)より普選記念壇寄贈
1930(昭和5)年9月	名古屋市公会堂開館
1934(昭和9)年9月	室戸台風により奏楽堂被害
1936(昭和11)年12月	奏楽堂(二代目)再建
1984(昭和59)年4月	名古屋市鶴舞中央図書館開館
1997(平成9)年4月	奏楽堂復元
2006(平成18)年	指定管理者制度導入
2009(平成21)年7月	開園100周年 国の登録記念物に登録
2018(平成30)年4月	多目的グラウンド (テラスポ鶴舞) 開業

噴水塔（図3）は、1910（明治43）年に開催された関西府県連合共進会会場の正面広場に

あったもので、設計は鈴木禎次氏、ローマ様式の大理石に岩組みという和洋折衷式です。地下鉄3号線（鶴舞線）工事のために一時撤去されましたが、1977（昭和52）年に復元。鶴舞公園のシンボルになっています。



図3 噴水塔 市指定文化財
[1910（明治43）年建設当時の写真]
（昭和61年5月指定）

奏楽堂（図4）は、イタリアルネサンス風の建物で、細部にはアール・ヌーヴォーのデザインが施されています。1910（明治43）年、関西府県連合共進会の中心的施設として建造されましたが、台風被害で取り壊されました。

その後、デザインの異なる奏楽堂が建てられていましたが、1997（平成9）年に築造当時の姿に復元されました。



図4 奏楽堂
[撮影年不明]

3 事業実施の背景

鶴舞公園は長年、市民をはじめ多くの人から愛されてきた公園である一方、開園当時から残る施設が多く、施設の老朽化やバリアフリー化への対応、利用者ニーズに応える飲食サービスの提供、利用の少ない施設があるといった課題を抱えていました。

名古屋市が策定公表している鶴舞公園管理運営方針（パークマネジメントプラン）では、「歴史と品格を軸に、これからも名古屋の誇りとしてあり続ける公園」を目指すべき姿としており、鶴舞公園固有の資産、歴史文化を継承しつつ、課題解決を図ることとしています。

このため、公園の再整備事業の中で、老朽化した施設の更新をはじめ、園路のバリアフリー化や修景池（竜ヶ池）の改修等の工事を順次行うとともに、老朽化した施設の更新と新しい施設・サービスの提供を実現するため、民間事業者と連携して、鶴舞公園の一層の魅力向上を図る「鶴舞公園整備運営事業」を進めることとしました。

4 鶴舞公園整備運営事業

(1) 事業の概要

鶴舞公園整備運営事業では、ハード・ソフトを通じた取り組みにより公園の魅力向上を図るため、Park-PFIを活用した3つのエリア（正面南、秋の池、熊沢山）の整備と、公園全体の指定管理（名古屋市公会堂、鶴舞中央図書館、テラスポ鶴舞等は除く）を一体的に行う事業スキームを採用し、事業者を公募しました。

応募者に対しては、以下に示す「再生方針」を提示し、「利便性の向上と文化的価値を高める事業」や「一体的な運営による公園全体の魅力向上策」等の提案を期待しました。

(2) 再生方針の策定

事業に当っては、事前に来園者アンケートやサウンディング調査等を実施し、その結果も踏まえて「再生方針」を定め、鶴舞公園に求められる機能と役割を整理しました。

■再生方針

- ▶ 鶴舞公園固有の歴史・文化的資産及びみどりの保全と活用
- ▶ 民間活力を活かした多様で質の高いサービスの提供
- ▶ 誰もが楽しめ、憩えるバリアフリー化の推進
- ▶ 市民、民間事業者、行政の連携による利活用の推進

(3) 再整備エリアの検討

鶴舞公園の文化財としての価値を守るため、歴史ある景観の保全に必要な事項を確認した上で、既に飲食店・売店やベビーゴルフ場が設置されている区域、一般に供用せずバックヤードとして利用している区域を中心に検討を行い、民間事業者への事業性調査を経て、正面南、秋の池、熊沢山の3つのエリアを再整備エリアとして設定しました。（図5）

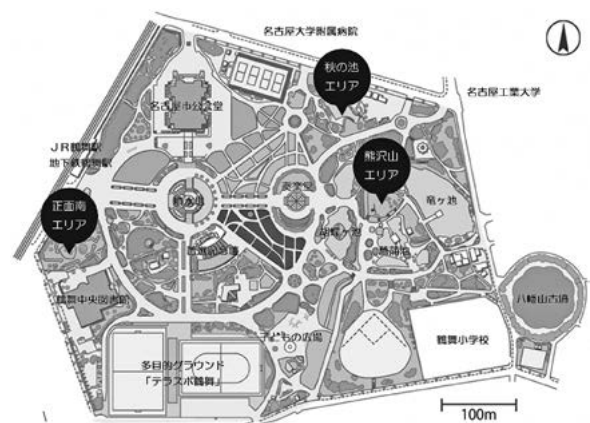


図5 3つの再整備エリア

(4) 事業スキームの検討

まず、Park-PFIについて説明します。Park-PFIとは、都市公園の中に民間事業者による収益施設の設置を許可し、その収益の一部を公園施設の整備・改修等に還元するという制度で、民間事業者は公募により選定されます。民間事業者が公募対象公園施設を設置・運営しやすくするため、設置管理許可の延伸、建蔽率の緩和、占用物件の特例といった大きく3つの特例措置が設けられています。(図6)

今回の事業手法に関して、園内には既に多くの建築物があることから、制度の特例として建蔽率の緩和が適用されるPark-PFIの活用を中心に、既存バックヤードの再配置や収益施設の一体的整備による土地の有効利用をはじめ、情報発信、運営における指定管理業務との一体的な取り組み等についても検討しながら、事業性調査を実施しました。

このような事前の検討、調査を踏まえ、Park-PFIを活用した公募対象公園施設の設置

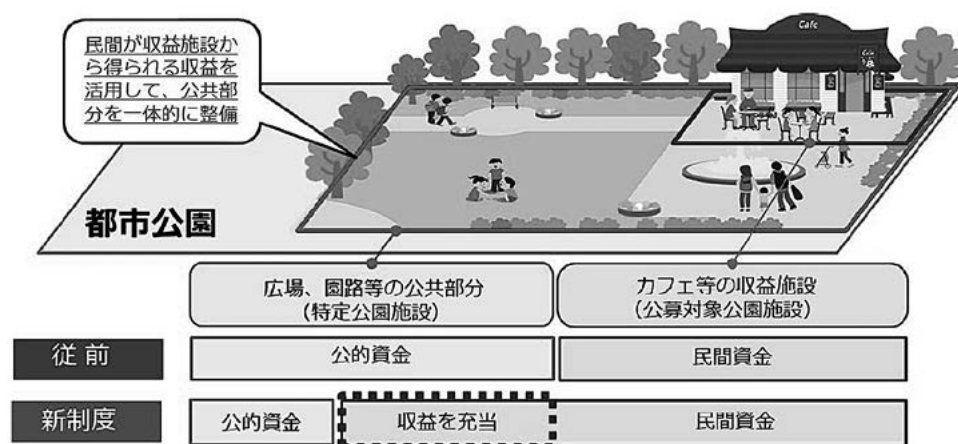


図6 Park-PFIのイメージ（国土交通省 都市局 公園緑地・景觀課）

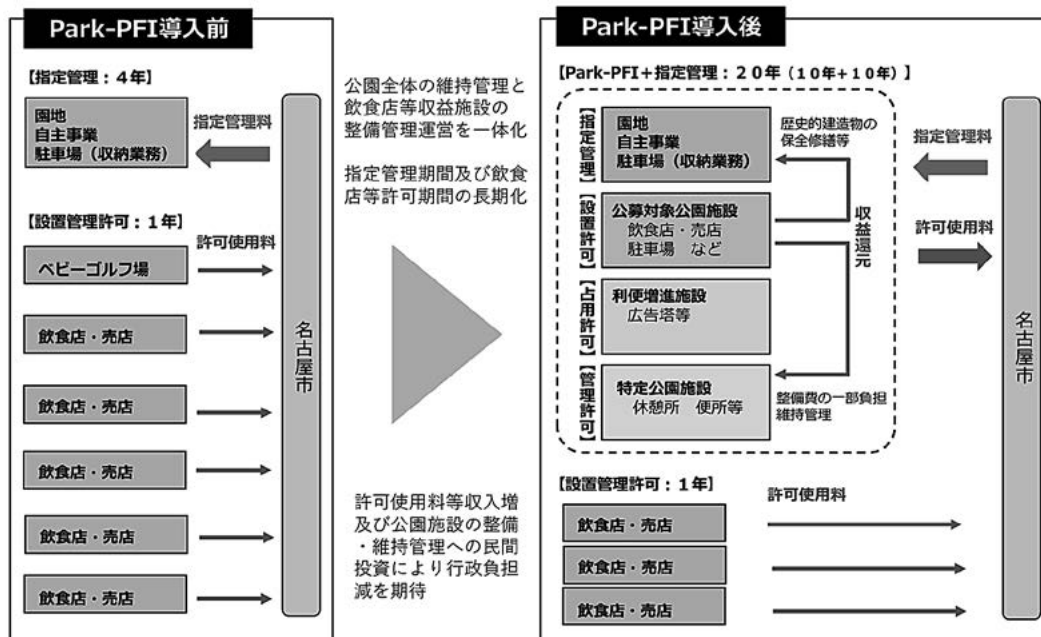


図7 従前の事業スキーム（左）と公募条件から示す新しい事業スキーム（右）

と特定公園施設の整備、指定管理者制度による公園全体の維持管理を一体的に行う事業としました。

(5) 公募条件の設定

民間事業者に整備を求める施設等の規模から、初期投資の回収には相応の期間が必要であると想定されたため、事業期間はPark-PFIの特例を最大限活用し20年としました。

指定管理期間もそれまでの4年から10年に延伸した上で、事業期間内は選定された民間事業者を非公募で再度指定することとしました。また、事業期間である20年に合わせず、10年目に指定管理業務を評価・点検し、必要に応じて内容などを見直す機会も設けました。(図7)

長期の事業期間、民設民営の収益施設と指定管理施設の一体的な整備管理運営という条件で公募することで、民間事業者の投資を促して市の負担軽減を行うとともに、民間事業者のノウハウを活用した魅力的な施設の整備運営、戦略的かつ効果的なイベント開催や広報・演出により、ハードとソフト両面における利用者サービス及び利用者満足度の向上に期待をしました。

5 事業の実施

(1) 事業者の選定

再生方針を基に、2021（令和3）年4月から事業者の公募を行い、同年10月に事業者を選定し、2022（令和4）年1月に事業者が作成した公募設置等計画を認定しました。事業者の提案に基づき、鶴舞公園固有の歴史・文化的資産及びみどりの保全と活用を図りながら、3つのエリアをより魅力的な空間に再生していくこととなりました。

表2 事業者選定の結果

認定計画 提出者	鶴舞公園整備運営事業共同事業体 (代表法人 矢作地所株式会社)
認定日	令和4年1月14日
事業期間	20年間（令和4年4月1日～令和24年3月31日）

(2) 事業者の提案概要

事業者からは、「多様な価値観を迎え入れながら、共有して学び、成長を重ねていく公園」を全体テーマとし、カフェやレストラン、駐車場などの公募対象公園施設を設置するとともに、撤去する既存施設よりもグレードの高いトイレや休憩所などを整備する計画が提案されました。

整備に関しては、「鶴舞公園の歴史、文化、自然が織りなす景観を尊重」、「樹木を活かし森の中に佇むように建物を配置」、「傾斜屋根など景観と調和したデザイン」、「持続可能性の高い木造軸組パネル工法などを採用」といった提案があり、他にも魅力向上や管理運営の観点からさまざまな提案がありました。(図8)



図8 計画認定した3つのエリアのイメージ
(正面南(上)、秋の池(中)、熊沢山(下))

(3) 設計協議から工事着手

鶴舞公園は、名古屋を代表する公園であると同時に地域密着の憩いの場であること、歴史的建造物が多く点在し、国の登録記念物にも指定されている歴史ある公園であることから、既存の景観や情緒、公園施設を活かした事業提案であることが重視されました。

今回の事業では、鶴舞公園の景観に溶け込むような建物デザインや既存の樹木との調和など、設計協議にも多くの時間を要し、幾度となく協議・調整を重ね、文化財の有識者に意見を

伺いながら慎重に計画を進めていきました。

また、工事の着工にあたっては、事前の計画説明や防犯上の配慮等をその都度、地域の方々に説明し協議を重ねながら進めました。また、利用者からも要望を頂き、長年親しまれてきた樹木を残すように設計を変更する等、各所に公民で知恵を出し合い、工夫を凝らして工事を進めました。

正面南エリアにかつて存在した鯉ヶ池の遺構を残す趣旨で、掘削可能な深さを確認するため、整備工事着手前に学芸員立ち合いのもと、試掘調査を行いました。(図9)



図9 試掘調査の様子

各エリアの既存樹木について、有識者と1本ずつ確認しながら残すべき樹木を選定し、建物配置や形状に反映させました。(図10)



図10 既存樹木と調和した建物配置と形状

開業後、障害者団体を通じて当事者の方から直接、意見や要望を伺い、より使いやすい公園となるよう、一部施設の改修工事に着手することとしました。(図11)



図11 障害者団体向けの現地見学会

(4) 3つのエリアのリニューアル

設計から工事期間中にかけて、多くの協議や調整がありましたが、2023（令和5）年5月27日にPark-PFIで整備した3つのエリアがリニューアルオープンしました。(図12) 各種メディアに取り上げていただいた効果もあり、当日は非常に多くの来園者が訪れ、飲食店によっては商品の品切れが発生する店舗もありました。

これまでの鶴舞公園にはなかったサービスが民間事業者から提供され、多くの人が来園することにより、公園全体に新たな賑わいが生まれることとなりました。



図12 オープニングセレモニーの様子

正面南エリアは、芝生広場を中心にレストラン、テイクアウトができる店舗やバリアフリートイレを整備し、公園から図書館への園路も接続され、アクセスも便利になりました。(図13)



図13 リニューアル後の正面南エリア

秋の池エリアは、景観を楽しめるよう、園路や休憩所、カフェなどの店舗を整備し、自然を感じながら気軽に憩える空間となりました。(図14)



図14 リニューアル後の秋の池エリア

熊沢山エリアは、東屋や竜ヶ池を望むデッキを整備し、日常の散策や気分転換、イベント開催も可能な明るい雰囲気のある丘に再生されました。(図15)



図15 リニューアル後の熊沢山エリア

Park-PFIの特例により、デジタルサイネージが利便増進施設として設置され、園内の案内や広告による収益還元も期待されます。(図16)



図16 デジタルサイネージの設置

リニューアルオープン後、名古屋市のメッセージ付きベンチの寄附事業である「なごやかベンチ事業」によって、ベンチの寄附をいただくことができました。(図17)



図17 寄附いただいたベンチ

バリアフリートイレには、介助を要する大人が使える大型ベッドや視覚障害者などに配慮した音声案内なども設置することとしました。(図18)



図18 バリアフリースイートイレ

秋の池エリアの休憩所は、「あいち認証材」のスギやヒノキを使用した木造建築としているため、木の香りに包まれながら、ゆっくりと池の景色を眺めることができます。(図19)



図19 秋の池エリアの休憩所

42年の開園以降、市民に長く親しまれてきた公園であることを改めて実感しています。

今回のPark-PFIによる再生が鶴舞公園の新たな出発点となるため、引き続き、鶴舞公園固有の歴史・文化的資産やみどりの保全と活用を図り、市民に愛され続ける鶴舞公園となるよう事業を進めていきたいと考えています。

補注

- (1) 日本の林学者、造園家、株式投資家。東京農林学校（現在の東京大学農学部）を卒業後、同大学で教授を務め、日比谷公園を皮切りに、全国の公園設計・改良に携わる。日本の「公園の父」といわれる。
- (2) 日本の建築家。1870（明治3）年、静岡市出身。1896（明治29）年に帝国大学工科大学造形学科を卒業。1906（明治39）年名古屋高等工業学校（現・名古屋工業大学）の建築科教授となり、1922（大正11）年には退官、のちに名古屋に鈴木建築事務所を開設する。1941（昭和16）年、71歳で逝去。2009（平成21）年、光鱈会（名古屋工業大学建築学科同窓会）の創設100周年記念事業として鈴木禎次賞が創設。

6 今後の展望

リニューアルオープンを迎えて以降、名古屋市第1号の公園としての歴史と風格は残しつつも、きれいなトイレや休憩所が整備され、園路やスロープはバリアフリー化に対応する等、誰もが過ごしやすい公園として多くの利用者で賑わい、話題の飲食店の導入やイベントの開催により、若者世代の利用者も増えています。

歴史ある鶴舞公園に新たな魅力が生まれ、各方面から多くのお問い合わせをいただき、明治



・アーバン・アドバンス

2024.03
No.81

名古屋都市センター事業報告

石川栄耀 生誕 130 年記念 講演会

名古屋をつくった都市計画家 石川栄耀の生涯

講師：OASIS 都市研究所 代表 杉野 尚夫

日時：2023 年 11 月 25 日（土）13:30 ～ 15:30

場所：名古屋都市センター 11 階ホール



昭和 40 年代前半の頃、私は名古屋市計画局区画整理課で区画整理組合の指導監督という仕事をしていました。区画整理組合をつくろうという地区の発起人の方々と一緒に現地調査をしていた時のことです。その中の長老の方が私に言いました。

「昔、県庁で、今の杉野さんと同じような仕事をしていた石川さんという人がいて、『ここに 13 間半（約 25m）の道路をつくれ』と言うのです。自動車なんかろくに無い時代ですよ。私たちは抵抗しました。そうしたら石川さんは『ワシに騙されたと思ってつくっておけよ。これでは狭かったという時がくるから』と言うのですね。私たちは泣く泣くこの道路をつくったですよ。見てください。狭かったですね。石川さんは偉い人だったですワ」

市役所へ戻って、石川さんのことを聞いたけれど誰も「知らない」というので、自分で調べました。驚きました。都市計画の神様と言われた石川^{ひであき}栄耀のことだったのです。

40 年ほど前、あの石川栄耀が中心になって、名古屋の都市計画を立案し、現地で区画整理の指導をしていたことを初めて知りました。

もっとみんなに知ってもらわなければいけないと、それからは機会あるごとに話し、そして書物に書いてきました。

そのうちに大学でも、名古屋工業大学の西山康雄先生や中部大学の佐藤圭二先生などが石川の研究を始められ、名古屋でも石川のことが知られるようになってきました。でも、まだまだ

知名度は低いので、今日、このような機会を頂いたことをうれしく思っています。

1 生い立ち

1893（明治 26）年、根岸文夫の次男として、石川栄耀は生まれます。5 歳の時に文夫の弟石川銀次郎の養子になります。

銀次郎の下の子鉄三郎も、情治を養子にしていますが、栄耀と情治の 2 人は、隣どうしに住み、仕事もすぐ近くで同じような仕事をするという関係がずっと続きます。情治は栄耀を近くで見続けてきたわけです。栄耀が亡くなったあと、情治が栄耀の伝記『都市に生きる 石川栄耀縦横記』を書いています。おかげで、私たちは栄耀が何をして、何を考えたかを知ることができます。

養父銀次郎は鉄道マンとして日本鉄道大宮工場に勤めており、栄耀は小学校から旧制浦和中学 1 年まで大宮で過ごしました。その後、養父が盛岡工場長に栄転したため、浦和中学 2 年の時に盛岡中学へ転校しました。

この盛岡中学が栄耀にとって非常に楽しかったらしく、後に自分の故郷は盛岡だと言いま

杉野 尚夫

すぎの ひさお

1942 年生まれ、名古屋大学大学院工学研究科修士課程修了。名古屋市で都市計画、企画、文化行政などに従事、昭和区長を経て、現職。

す。3年生の時に、小田内通敏の『趣味の地理欧羅巴』前編（図1）という本に出会います。この時のことを栄耀は「ある昼休み、友達と盛岡市の中心部にある本屋に行き、水色クロースの紙質のいい天然色版の写真の入った美しい本を見つけた。何と云うことなしにそれを買って、読みながら歩いて帰った。『この本が私に大地に対する愛を芽ぐませ、都市という人間現象を、生涯の興味の対象たらしめた』のである。それは『盛岡の五月』と深く結びついた思い出となった」と言っています。



図1 小田内通敏著『趣味の地理欧羅巴』前編

2 学業時代

中学を盛岡で終えて、仙台の旧制二高へ進みます。仙台で3年間過ごして、迷いに迷って土木を学ぶことに決め、1914（大正3）年に東京帝国大学土木学科に進学します。この年、養父銀次郎は盛岡工場長を退職し、東京の目白に土地を購入して家を建てました。根岸鉄三郎も同時に国鉄を退職し、銀次郎の隣に家を建てます。この場所から栄耀は大学に、情治は中学に通うこととなります。

大学時代は、広井勇が主任教授で、1年先輩に榎木寛之かやのきがいました。榎木は都市計画の世界に進み、終生のライバルになっていきます。栄耀は1年留年し1918（大正7）年に卒業しました。同年卒業の同級生には、終生の友になる青木楠男がいます。

大学時代に、落語に出会い、ハマります。情

治を連れてあちこちの寄席に通い詰めたそうです。石川は話が非常にうまかったのですが、彼の話術はおそらく落語から来ているだろうと思われます。

3 都市計画名古屋地方委員会

(1) 都市計画のはじまり

大正7年に大学を卒業して、米国貿易会社建築部に就職し2年で辞め、横河橋梁製作所の技師になりました。しかし半年で辞めてしまいます。これは内務省に都市計画地方委員会ができて、そこの技師になったためです。先ほどの青木が内務省に就職しており、都市計画地方委員会をつくることになった時に、石川が「俺は都市計画をやりたいんだ」と言っていたことを思い出し「オマイは、結局、都市計画だよ」と言って、勝手に履歴書を出してくれたんだそうです。

都市計画地方委員会は、東京、名古屋、大阪、京都など6大都市にでき、石川は東京を希望しましたが、名古屋に決まりました。名古屋行きになって落胆した石川ですが、あとで「今にして思えば、それは名古屋の都市としての最上昇期であり、また名古屋市民の闊達性は我々になんでもさせてくれたので、これ程好い研究室は無かった」と言っています。これは1941（昭和16）年に石川が出版した『都市計画及国土計画』に載っています。この本は、都市計画の関係者が「都市計画の教科書で、これに勝るものは未だに出ていない」と言うぐらいの名著です。この本の前書きに「此の小著を『趣味の地理欧羅巴』前篇の著者と『若き日の名古屋市民（大正9年～昭和8年）』に贈る。（中略）」そして「自分が待ち望んだ都市計画の**じっさい**の畑に足を入れたのは1920（大正9）年の10月であった。その任地は名古屋であったが、今にしてそれが自分の一つの『運』であった。その名古屋

は實に^{じつ}伸びる盛りの都市であった。それは自分の任期14年の間に40萬から100萬の都市になった。その逞しき都市は自分にどんな事でもさせてくれた。筆に舌に試みに自分の描く稚拙な夢を笑ふ事なく、否笑ふ所ではない或時には肩を叩いてさへ聴いてくれた。28歳から42歳迄の自分の名古屋市の生活は都市計畫技師としては最高の恵まれたものであったらう」と書いています。戦後の二度の改訂版でもこの部分は同じです。名古屋市民としては大変うれしい前書きです。

1919（大正8）年に都市計画法ができて初めて「都市計画」という言葉ができます。大正9年に施行され、名古屋を含む6大都市が最初の適用都市になり、都市計画名古屋地方委員会ができます。内務省の出先機関です。後に愛知地方委員会に変わります。それは一宮や岡崎なども適用都市になったためです。

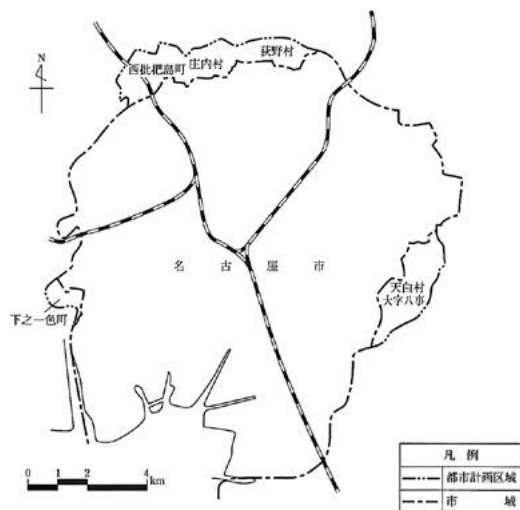


図2 1922（大正11）年の都市計画区域

最初の委員会スタッフとして、幹事の黒谷了太郎、技師には土木の石川栄耀、公園担当の狩野^{のどむ}などが着任します。

1920（大正9）年の名古屋市域は現在よりも小さく南北に細長い地域でしたが、大正10年に都市計画区域を広域に指定しようとなった時

に「それならいっそその区域を名古屋市にしたら」ということになって、周辺16町村と合併して、人口43万から62万、面積が4倍ぐらいいになりました。（図2）

1923（大正12）年の防火地区から始まり、道路、運河、街路、公園を都市計画決定します。1926（大正15）年までに基本的な部分が決定されて、名古屋のグランドデザインが確立したという言い方をします。戦後までこのまま持ち込まれていきますので、名古屋の骨格は、石川が中心になって決めていったということになるわけです。

街路で重要なのは、名古屋環状線です。名古屋港6号地から、新瑞橋、桜山、今池、大曾根、黒川、上更、黄金、名古屋港3号地を結ぶ全長約30km、幅員約32mの道路です。市街地の外側に骨格道路を作りましょうと決められました。この道路は、後に名古屋の発展に大きな役割を果たします。

公園は東山公園をはじめ24カ所を系統的に配置しました。これは日本で最初のことだと言われています。それから、今となると驚くのが運河です。当時としては輸送手段として大変重要だったので、運河を4本、都市計画で決めます。

(2) 区画整理

このような計画を作り内務省に説明しに行ったところ、第一技術課長山田博愛^{ひろよし}に「こんな大規模な都市計画を、どうやって実現するんだ」と言われ、石川は「区画整理でやります」とタンカを切って帰ってきます。それから石川は理論と実践の両面から本格的に区画整理事業に取り組んでいきます。

区画整理の必要性を熱心に説いて回った石川の姿を、当時の関係者は「話のうまい人でした。みんなが納得して区画整理をしなければならぬという気にさせる話術を持っていました」と評しています。こうして名古屋の郊外は区画整理で埋め尽くされていくという状況になりま

す。1934（昭和9）年に人口100万、1941（昭和16）年には138万になります。増えた人口を収容するための受け皿が必要ですが、全部区画整理で前もって整備したところが引き受けたため、スプロールは起きませんでした。このため、名古屋は都市開発の優等生だという評価を頂いております。

区画整理がうまくいった要因として、1つ目は、都市計画愛知地方委員会が区画整理を指導・助成したこと、2つ目は、区画整理組合間のスキマのインフラは名古屋市が整備したこと、3つ目は、区画整理が名古屋人気質にあっていただけないかと私は思っています。

名古屋人は土地に対する執着が強いように思います。だから買収されることには強い抵抗を示しますが、区画整理で土地が移動する、面積が少し減るということには案外頓着しないようです。これが区画整理に協力的だった要因の一つだと思います。

こうして1925（大正14）年に、八事組合が第1号の区画整理組合として成立しましたが、実はその前に、耕地整理というのが名古屋では展開されていました。代表的なものとして東郊耕地整理組合があります。東郊耕地整理組合は、笹原辰太郎が組合長で、市街地に隣接する農地を耕地整理で住宅地にしようと考えました。田んぼを整理すると言いながら、実は住宅地をつくるというわけです。笹原は愛知郡長で、名古屋の周辺はみんな耕地整理というか、区画整理をやって、住宅地を早くつくった方がいいと主張していたのですが、当時の県知事が、耕地整理で住宅地をつくるのはだめと言ったので、郡長を辞めて自分で組合長になって、耕地整理を始めました。耕地整理はあぜ道を作ればいいのですが、8間（14.5m）の幹線道路を作り、それから従来、耕地整理は地主がお金を出し合って事業を進めていくところ、今の区画整理のように、減歩して土地を売り出し、そ

の金で事業を進めるやり方を考え出して、農商務省や内務省と交渉してOKをもらって、それを始めたというすごい方です。

これを見ていた石川は、区画整理で都市計画を実現できると確信したのだと思います。この後、石川と笹原は協力して区画整理を進めていきます。

名古屋地方委員会の最初の仕事である八事では、区域を4つの区画整理組合と耕地整理組合で合わせて開発しました。景観の保存という観点で狩野力が設計を担当して、できるだけ山を削らない。最小限の掘削、盛土ということで、等高線に沿って道路がつくられて、曲線道路で構成されています。緑をできるだけ残すために、高低差がありますので敷地を大きくせざるを得ず、景観を残したかたちで、当時としては非常にいいまちができたと言われています。

1937（昭和12）年までに、郊外部で都市計画街路の用地面積の83.5%に相当する106万坪が区画整理と耕地整理で生み出されています。区画整理区域からはずれた部分については、名古屋市が買収してつないでいます。こうして名古屋環状線は区画整理によって造られました。（図3）

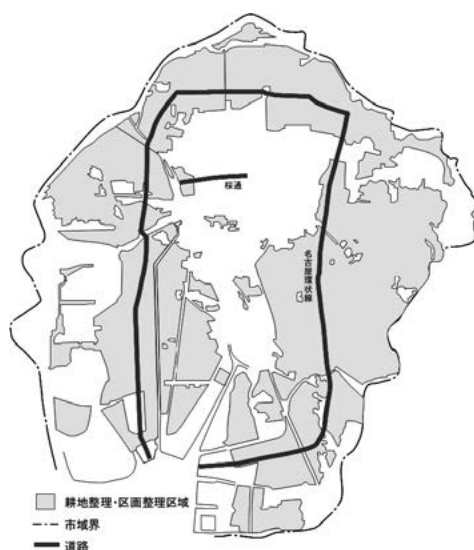


図3 区画整理・耕地整理で造られた名古屋環状線

(3) 剰余地処分

この時に一番問題になったのが、剰余地（保留地）です。区画整理は、剰余地を売ったお金で事業をやりますから、売れないと困ります。あちこちで区画整理をやっているのです、やたら剰余地が出るわけです。これを売るために各組合は大変苦勞して、それぞれに様々な工夫をしています。

1つの例として土地博覧会の開催があります。1928（昭和3）年に、鶴舞公園で御大典奉祝名古屋博覧会があった時に、その一角を借りて、土地博覧会をやりました。車を用意して希望者を現地に運び、現地で「この土地を買いませんか」ということをやったらしいです。住宅博覧会をやった組合もあり、大きな成果を上げたと言われています。こんなことをやったのは日本で初めてだそうです。

お祭りやイベント好きの石川ならではの発想です。

(4) 中川運河

次に中川運河です。これは、超過収用と受益者負担金など都市計画法上の仕組みをフルに使った、日本でも珍しいケースです。運河は、運河本体、物揚場、倉庫用地とその外側の道路までが事業区域ですが、その外側、さらに50間（90m）両側を強制収用します。これを超過収用といいます。さらにその外側、最大400間の距離まで受益者負担金も取りました。「運河ができたから、土地の価格が上がったでしょ。上がった分、出せよ」という理屈です。受益者負担金と超過収用、特にこの超過収用は、用地買収した後、運河掘削で出た土砂で、田んぼや畑を埋めて、造成して工業用地として売るわけです。安く買って、高く売り、外側からは受益者負担金を取り、それらで総事業費70%ぐらいになっています。残りは役所のカネですが、ほとんどタダで中川運河を造ってしまいました。

なんともえげつないやり方ですが、当時の都

市計画法ではこれができました。

(5) 田代組合と東山公園

次に、田代組合と東山動植物園です。石川が『若き日の名古屋』で書いていますが「区劃整理はまァまァ何とか成功したと云って貰ってるが、その中自分が初めから企劃し、実施したのは田代である。ここでは県立の昭和塾（堂）をもって来るから、東山動物園を設けたり、新池でハナビの大会を開いたりいろいろやってみた。地主代表の水野鐘三氏の英断、大岩市長の熱意等がモトになって兎にも角にも余りウラマレないで済む様になったらしい。多少快心の成果である」と、「まあまあ、うまくいったな、ここは」と述懐しています。田代土地区画整理組合は施行面積が416haあり、当時日本で最大の土地区画整理組合です。1929（昭和4）年設立、最終的に換地処分が1945（昭和20）年で、解散が1947（昭和22）年、なんとか戦前に終わりまでこぎつけた組合です。水野鐘三が組合長です。この地区には放射状の道路で構成された地区があります。石川はパリのような放射状街路網にこだわっていて、あちこちで作っています。田代では中心に公園を置いて、放射状に道路を配置した結果、通過交通の全くない住宅地としては非常にいいまちができています。

この田代組合は、面積が非常に大きいことと、組合設立の翌年が大恐慌で、景気が非常に悪くなって土地が売れないということがありまして、かなり苦しい状況になりました。市役所もこれを支えるために東山公園の整備を考えます。当時の大岩市長も1937（昭和12）年に汎太平洋平和博覧会が予定されており、それまでに動植物園を完成したいという思いがあり、とにかく用地を確保する、しかしカネはないという状態の中で、石川とタッグを組んで用地確保に歩きました。水野鐘三が大地主でした。石川は、まず水野を射止めないと、他の人たちはとても寄付はしてくれないだろうということで、

水野の所に行って話をしたら、「わかりました」と、一言で決まったそうです。17万坪が水野による寄付で、残り4万坪は低廉な価格で買収し、あとは道路や水路として用地を確保しました。次に、工事費については、東邦ガスとの報償契約による寄付金25万円、田代組合から東山公園の受益分3万坪の提供、ため池の売却によって生み出されました。田代組合への見返りとして市は覚王山から東山公園まで道路を造成、路面電車を敷設しました。これによって田代の土地価格は急上昇し、田代組合の経営は好調に推移しました。

1945（昭和20）年までに耕地整理組合が33、区画整理組合が100、合計133組合で、90km²、市域面積の56%で区画整理が実施されました。これは、日本の都市計画史上の壮挙と言われている。

(6) 欧米出張

1923（大正12）年から1年2カ月ぐらい、アメリカやイギリスなど欧米に出張しています。特にイギリスであこがれのレイモンド・アンウィンに会います。名古屋の都市計画図を見せたら「君のプランにはライフがない。水際は市民のライフのリソースだ。そこを全部工業にするようでは工業も解ってないと言ってよい」と言われ、大きな衝撃を受けました。水辺を美しくということが、その後の石川の重要な計画課題となりました。

(7) 盛り場研究

石川は、名古屋以外にも豊橋、岡崎、一宮、瀬戸等各市の都市計画も手がけます。また、都市計画と照明に関する講演を頼まれたことから照明の研究に入ります。これは後に「夜の都市計画」という新たな領域を拓くきっかけとなります。

また、長野県上田市で都市計画の説明会をした時に、既存の商店街の人達から、「こんな所に幹線道路を作ったら、おれたちはどうなるん

だ」と文句をつけられて、全く答えられなくて、完全に立ち往生したことがあります。それで、商店街をきちんと考えなきゃいけないと、商店街に対する盛り場研究をスタートさせました。

1922（大正11）年、石川は会津出身の清子夫人と結婚します。その後夫人との間に2男4女ができます。そして、1933（昭和8）年、東京へ転勤が決まります。転勤の日、名古屋駅頭は、県庁関係者、市役所、商工会議所、新聞社、会社、商店、僧侶、露天の業者、様々な人が来て、見送りの人で埋め尽くされました。

石川は銭別でカバのブロンズ像を作って、名古屋市に寄贈しています。昭和8年の動物祭の時の座談会で、子ども達からカバを買ってくれと言われたのを思い出したからだといいます。このカバのブロンズ像（図4）、今は東山動物園のカバ舎の前の植え込みの所に置かれています。



図4 東山動植物園のカバのブロンズ像

4 都市計画東京地方委員会

話は、東京地方委員会へ移ります。在職中、2回満州に出張しています。陸軍省の嘱託、それから興亜院嘱託として、上海の都市計画を何カ月という単位で行って手掛けております。この陸軍省の嘱託で行った時に、内務省からきた土木屋の中に田淵寿郎がいて、一緒に仕事をやっています。名古屋の戦災復興をやった田

淵と石川と、ここに接点があることがわかりました。

次第に戦争の色が濃くなる中、石川は防空都市計画の研究を進めることになります。

5 東京都技師

1943（昭和18）年7月、東京府の区域に東京都制を敷き官選の知事を置きました。帝都という位置づけです。石川は東京都に移籍させられ、東京都技師になります。それまで、都市計画東京地方委員会第一技術部長だったのが、都市計画課技術係長になります。これが石川の自尊心を傷つけます。しかし2カ月後には道路課長、1944（昭和19）年10月には都市計画課長兼任になりました。翌年11月には専任になります。

東京都都市計画課では、空襲の下で、焼け跡の土地の所有権を一時停止して、仮小屋を建てて、そこにみんなを住ませるという戦時住区推進に取り組んでいました。

6 戦災復興事業

終戦です。東京の戦災復興計画は、東京都の都市計画課長、建設局長として、石川が中心になって全体の指揮をとることになりました。

東京の戦災復興計画は、戦前から石川自身が暖めてきたプランを終戦直前に立案着手し、法定都市計画化したものです。

これは、今見ると素晴らしい計画です。これが実現していたら東京は世界の名都になっていたと思います。広幅員道路と広場、緑地帯、公園、特別地区、緑地地域を決定して環状線の内側を全部、区画整理するという、雄大なプランです。河川沿いは全て带状緑地や水辺公園を予定し、それから高台や鉄道沿線、さらに、100m道路沿いには带状緑地を予定しました。

それから旧軍用地や国有地、御料地の多くは公園緑地にするものです。緑地に囲まれて住宅地があるという計画になっています。

100m道路は8本計画、幹線道路は全部40m以上、100m道路のうち40m以上は植樹帯にすると想定しています。人口15万人単位でブロックを作り、それを公園などで全部囲んでいく計画でいきますということです。入りきらない人口は、周辺に衛星都市をつくって分散させるという計画です。しかし、これは挫折します。

東京の戦災復興計画の具体化には、占領軍司令部GHQ、吉田茂首相、さらに安井誠一郎東京都知事も熱心ではありませんでした。予算がほとんどつかないため、ほとんど進みませんでした。安井都知事が後で、この石川の計画を「絶対受け入れてはならない、寝る家もなく路頭をさまよう都民の住宅の確保こそが最優先課題で、後世、大復興計画を握りつぶした都知事として非難されるだろうが覚悟の上だ」と語っています。これはこれで一つの見識ではありますが、私は、今我慢して、将来のために大都市計画を実現させておかなかったのは残念だったなと思います。

復興事業が遅れて、駅前には闇市が並び、人口も急増します。1948（昭和23）年にはすべての罹災地に仮設住宅が建ち並び、戦災復興というより既成市街地の都市改造のようになります。

1949（昭和24）年には、ドッジラインによって戦災復興事業の見直しが行われます。その結果、駅前周辺の一部を除き区画整理は中止、広幅員街路や公園緑地は大部分が計画廃止となります。石川の戦災復興計画は全滅という結果になりました。

失意の石川は、都市計画から言えば横道というような仕事に力を注がざるを得なくなります。農地問題、ガレキの処理、露店の整理です。農地解放の問題については、相手はGHQであ

り、この仕事に忙殺された間に石川の頭髮は真っ白になりました。

ガレキの処理では、やむを得ず都心に点在する壕、小河川を埋め立て、できた土地を民間に売却することで処理費用を捻出するという方法をとりました。これにより江戸以来の東京の水辺空間が大量に失われました。石川は、後日このことを大変に後悔しています。

石川は広場に非常にこだわります。欧米視察のあと「日本へ帰り日本の都市を見てる中に浮かんできたのは、彼等の都市に広場があったということである。何か彼等の都市は日本の都市と違う。それは広場があるということであった。広場があるのではない。広場を中心に都市が出来てるという事であった。」と石川は書いています。「隣保」「親和」すなわち「人と人とのつながり」を都市計画によって構築していくこと、これが石川の考える都市計画の最大テーマになっていきます。

名古屋の大須は、遊郭が中村へ移転したあと、非常に落ち込みますが、それをなんとかしたいというので、石川がいる間に何度も座談会を開いたりして、きちっと道路を造ろうという話になって、区画整理を3カ所ぐらい実施します。石川が1933(昭和8)年に東京へ戻ってから、実際に区画整理が施行されます。東京地方委員会の技師で石川の部下の金井静二が区画整理の設計をやっています。金井は、石川の意を受けて設計していると思うのですが、ここでつくった広場は、大須ふれあい広場というかたちで残されています。数少ない石川が実現した広場の一つと言われています。

それから戦後の東京では新宿歌舞伎町に広場をつくっています。「自分は復興計画で新宿に歌舞伎町という盛り場を作った。広場のある芸能中心としてつくった。それが日本唯一の広場のように思っている。」と、石川は書いています。

石川は目白に自宅がありましたから、1946

(昭和21)年に有志を集めて「目白文化協会」を結成しています。彼は、この活動を「建設されざる都市計画」と呼んでいました。近所に住んでいた尾張の殿様の徳川義親を会長にし、田中耕太郎、堀口捨己、宝井馬琴、舟橋聖一などが会員になって、毎月「文化寄席」と称して、徳川邸にある講堂で、目白在住の文化人を招き、公演や講演をやって楽しみました。近所の人たちも参加してやったということだそうです。これは長い間続いたのですが、石川が1955(昭和30)年に亡くなってからは、活動は縮小していきました。

1954(昭和29)年に、石川も参加して「ゆうもあ・くらぶ」が結成されています。メンバーは安井都知事、泉山三六、石黒敬七、西崎みどり、徳川夢声、越路吹雪、古賀政男、春風亭柳橋などです。毎年ユーモア大賞を出していて、これは今でも続いています。

1949(昭和24)年に、「東京復興都市計画設計及解説」により、東京大学から工学博士号を授与されます。石川は「自分も博士になった」と喜んでいます。1951(昭和26)年には都市計画学会を創設し、石川は初代の副会長になっています。

その同じ年、東京都を退職します。東京では、やりたいことがやれなかった、それはカネがないからだということで、東京に特別な財源を確保するため、首都建設法の制定に向けて奔走して、それが成立した時に退職しています。

7 早稲田大学教授～最後の日々

その後、早稲田大学教授になります。内務省に入る時も青木が履歴書を出していますが、東京都を辞めた後も、早稲田大学教授になっていた青木に「俺の所に来いよ」と言われて、早稲田大学の教授に就任しています。

石川の講義は、上着を脱いでワイシャツの腕

をまくり白髪を振り上げて、「さあ、やるぞ」と掛け声をかけてから始め、ペランメエの早口で、黑板にさらさらと地図を描きながら、多くの都市の実例を引いて都市計画を論じたそうです。非常に面白いので他の学科の学生も来て、満員になりました。廊下にまで人が立つというぐらい人気講義だったようです。大学院の講義では、机の上にピーナツを広げて食べながらレポートを聞いたと書いてあります。貸し切りバスに乗って東京都周辺都市の状況を現地で視察する、指導するという「バス大学」というのをやっていたそうです。それから木曜日の夕方には、「木都会」という勉強会など、大変ユニークな指導をやっていたようです。

早稲田大学に転じてからは、憑かれたように全国各地で都市計画に関する講演をし、技術指導を行っています。これが結果として石川の命を削ることになりました。最後の数年間に指導にあたった都市は50カ所と、ある伝記には書いてあります。これはわかっているものだけで、実はもっとあると思います。私が「新修豊田市史」の執筆をする中で、1952（昭和27）年に挙母市で石川栄耀の講演会があったことを見つけました。これは先の記録に載っていません。

それを見ますと、石川の講演は、きわめて具体的な内容の講演です。おそらく、前日にまちを見て廻って、このまちにはどういう問題があるかを全部調べて、翌日の講演で具体的な問題提起や計画提案をしています。多分、どこの都市での講演でもそういうふうだと思います。本当に中身のある講演をこうやって続けてきたということがよくわかりました。

この講演活動のなかで特に力を入れたと思われるものが沖縄・那覇市の都市計画指導です。この当時、沖縄はまだ外国です。1953（昭和28）年と1955（昭和30）年に、2週間と10日。学生も連れて行って、本格的な調査をやって報告書を出しています。

昭和30年8月の沖縄調査は、石川が亡くなる1か月前です。昭和30年9月17日に講演で、岐阜と石川へ行きます。金沢で倒れて帰ってきます。東大病院に入院します。東大病院の医師だった次男ひとしの中らが懸命に治療にあたりますが、9月26日に亡くなりました。62歳でした。過労が原因とされています。

葬儀当日は、土砂降りの雨でした。青山葬儀場で執り行われ、葬儀委員長は飯沼一省で、都市計画の偉い方でした。早稲田大学総長をはじめ東京都知事、友人総代、教え子代表、露天商、商店街代表等々、15、6名の弔辞が続き、目白文化協会会長徳川義親のむせび泣くお別れの言葉、「ゆうもあ・くらぶ」の会長徳川夢声のエピソードの数々があり、最後に落語家柳家小さんが霊前に「そこつ長屋」の一席、誰も笑えなかったそうです。焼香に参集した者、およそ2000名というから、すごいです。

那覇市からは香典として100万円が寄贈されました。これを原資として都市計画協会に石川文庫をつくり、さらに都市計画学会に石川賞という賞が創設されました。石川は、いま小平霊園の一角に眠っています。

石川の著書は、20冊ぐらいあります。論文や評論などは大量に書いています。確認できただけで550ほど。私にはとても全部読めません。

前書きで名古屋のことに触れた『都市計画及び国土計画』という本は、2回改訂されていますが、最終版である1954（昭和29）年の新訂版の前書きの最後に次のような内容が新しく付け加えられています。

「新しく幾つかの都市を見ている中に自分の頭の中に大きな変化が起った。それは『都市計画』は『計画者が都市に創意を加えるべきものではなくして』それは都市に内在する『自然』に従い、その『自然』が矛盾なく流れ得るよう、手を貸す仕事である」と云う理解である（これを自分は生態都市計画と云う名を与え度いと云

う気がしている)」。

都市計画というのは、自分が都市を変えていくなんてことじゃなくて、ちょっと手を貸すだけだということです。都市計画に対する考え方が変わってきたことがわかります。

それから戦後に3冊、子ども向けの本を出しています。東京の都市計画はうまくいかなかった。大人はダメだから次世代の子どもに託そうという気持ちがあったのかもしれません。この後書きに、「社会に対する愛情－これを都市計画という－」という言葉が書かれています。深い意味を持っている言葉ですね。

そんなことでお話を終わりますが、最後に、皆さんに次の一文を読んでいただきたいと思って挙げました。1951（昭和26）年10月の都市計画協会の『新都市』という雑誌に載せられた「若き日の名古屋」の一部を読ませていただいで終わりにしたいと思います。

「若き日の名古屋 ここに若き日の名古屋と云うのは、私の居った1920（大正9）年から1933（昭和8）年迄の14年間を自分は云うのである。それは丁度、自分が29歳から42歳に至る間であるが、名古屋も丁度その間に人口40万から百万をこえた。日本の若き都市選手として颯爽の勇姿を有って居た。私は、その若き名古屋の伸び行く盛りに若き技師として、若気の至りの勝手を尽すことが出来た。いはばそれは、私のアルトハイデルベルヒであった。従って私は自分の若き日と名古屋の若き日とをならべて、若き日の名古屋と呼ぶ事の出来る幸福を有っている。若き日の名古屋と云えば、自ら血の湧くをおぼえるのである。人間として、一つの幸福な過去を有つものと云える。（中略）私は名古屋に居る時お祭りが好きで幾つかお祭りを造った。広小路祭り、大須祭りと云う様な商業祭りから、公園祭りと云う区画整理の発展策乃至太閤祭りと云う郷土祭り等迄造った。（それ等全部都市計画課の仕事である）それは皆大岩市長

の裏づけによる仕事なのである。その中太閤祭りと云うのは中村の秀吉のお祭りで中村は秀吉の生地なるにかかわらず徳川に遠慮して神社が貧弱である。そこで市長に計り神社は後としてセメテ日本一の鳥居を造らうと云うので日本一の太閤祭りに一寸高い奴をこしらえた。（その金は地元の区画整理組合が出した）事のついでにお祭りをやろうとなったのである（中略）その仕事がやれたのも皆市民の好意であった。——そして特に自分は名古屋の新聞人がこぞって我々に好意をよせてくれた事が大きかったと思う。（私は名古屋新聞にカコミの欄を有って居り時々栄耀左衛門の名で呑気な記事を書いて居た）それが市民の我々への信頼感となり仕事を為し易くした。それを特に忘れたくない。（中略）若き日の名古屋。戦後多少の苦勞してると云う。然し都市の力は国土の形態がきめる。一度盛んであった都市が、そのままに終る筈がない。名古屋は再度名古屋になるであろう。それを信じ祈って止まない。然しただ私の居た頃の市民相共に友愛的であったあのなつかしい名古屋に、名古屋は再度なり得るであろうか。ハイデルベルヒ時代は矢張り一つの都市に一度しかめぐって来ない様な気がしてならない。」

このように、名古屋に熱い思いを寄せてくれていた石川栄耀のことを、私たち名古屋市民は忘れてはいけないと思います。

本日はありがとうございました。



図5 講演会の様子

関東大震災に学ぶ

－ 帝都復興事業と現在の東京と名古屋 －

講師：名古屋大学減災連携研究センター 特任教授 武村 雅之

日時：2023年10月19日（木）15：00～17：00

場所：名古屋都市センター 11階ホール



今年、関東大震災から百年になります。私は地震学者で、関東大震災について研究してきました。震災の被害、その後の素晴らしいまちづくり、そして現在の東京のまちづくり。都市計画の専門家ではありませんが、ずっと見ていて思うところがあります。『関東大震災がつくった東京』という本も出版しました。今日はその本に沿って、今、日本の街に何が欠けているのか、皆さんと一緒に考えていければと思います。

タイトルに東京と名古屋と書いたのは、名古屋のまちづくりも関東大震災から始まっているからです。名古屋は関東大震災のまちづくりを手本にしながら、地道にやってきました。そういう意味で、この二つの都市を並べて考えてみようというわけです。

1 関東大震災の震源域

まず、関東大震災を引き起こした1923年の関東地震について、震源域と震度分布を見ていきましょう。これがしっかりと分かったのは2003年、震災から80年後です。諸井孝文氏と私の二人で明らかにしました。震源域は神奈川県から千葉県の南部にかけてで、横浜は震源の真上です。だからとても揺れが強かった。神奈川県全域でものすごく揺れが強く、相模湾の流域は全壊率100%。建っているものが一軒もないような村もあります。横浜も火災はありましたが、写真を見ると火災の後、建物が全くない。

火災以前に建物が壊れてしまったんです。だからものすごく瓦礫が多く、山下公園は瓦礫を埋めて造られたという経緯もあります。

東京は震源から相当遠いですが、死者数を見て分かるように関東大震災の被害の7割が東京です。だから関東地震は東京の地震だと思っている人が多いですが、実は神奈川県の地震です。地震の直後、東京ではそんなに大した地震だとは思われていなかったわけです。NHKが関東大震災の関連番組で、当時の白黒フィルムに色をつけたものを放映していましたが、中心部は家も倒壊していなくて、人々が単に向こうの方に起こった火災を見ているという光景がありました。家屋は潰れませんでした。街全体がすごく燃えやすく、結果的に全部焼けてしまう。これもやっぱりまちづくりの問題だろうと思うんです。

震源の話をしますと、関東地震の本震は相模トラフから潜り込むフィリピン海プレートに沿った巨大地震で、マグニチュード8クラスの地震です。11時58分32秒に本震の破壊が始まって、約1分ぐらいかけて本震が終わり、その後12時1分にマグニチュード7.2、今で言う東京

武村 雅之

たけむら まさゆき

1952年京都生まれ、東北大学大学院理学研究科博士課程修了（理学博士）。鹿島建設（株）小堀研究室プリンシパルリサーチャー、（株）小堀鐸二研究所副所長、名古屋大学減災連携研究センター教授を経て、同特任教授。専門分野は地震学・地震工学。

湾北部の地震が起こり、その後に丹沢の方で地震が起こっています。

皆さんは、NHKのドラマ「らんまん」は見ていましたか？関東大震災のシーンがありましたが、最初の揺れで家は潰れなくて、二度目の揺れで潰れている。私の研究成果を使っているなって思ったわけです。東京は実は二度目の方が揺れが強かったんです。その後もマグニチュード7クラス、今で言うと首都直下地震が6つ起こっています。本震に加え首都直下地震が6つ起こった結果、生まれた被害が関東大震災だということです。9月1日は、のべつまくなしに揺れていたと思います。静岡県富士宮に、かなりきちんと日記で余震を書いた人がいて、9月20日まで一度も揺れなかった日は1日もなかったと書いている。相当余震が激しかったことが分かります。そういう特徴を持った地震だったわけです。

2 被害の状況

被害については、阪神淡路大震災、東日本大震災と、「大震災」とついていても規模が全然違うんです。関東大震災は、死者・行方不明者が東日本大震災のおよそ5倍出ています。ただ、当時の日本の人口はほぼ今の半分の6千万人ぐらいなので、人口比で見れば10倍です。経済被害もGDP比で見ると36.7%だから東日本大震災の10倍ぐらいです。皆さん、東日本大震災の時は確かに大きな地震でしたが、名古屋にいたなら、これで日本が終わると思わなかったでしょう。あの10倍なら、ちょっと考えますよね。実は、GDPのおよそ40%を超えると国は復興できないと言われているんです。今世紀になって40%を超えた震災は、10年余り前のハイチ地震以外はありません。だから関東大震災では、復興できるギリギリの被害を日本は被ったということです。明治以降、一番被害が

大きかったのは第二次世界大戦。これはダントツで、次が関東大震災と日露戦争で同じぐらいです。

東京は横浜ほど揺れなかったと言いましたが、それでも揺れたところは揺れた。揺れというのは絶対に地盤に関連しています。よく揺れた震度の高いところは、墨田区、江東区、荒川区。江戸時代以前の推定の東京の地形を見ると池や湿地帯ばかり。それから皇居の周り、北から東にかけて日比谷の入江とか、今の水道橋のあたりに池があったんです。それを埋めて江戸の初期に武家屋敷にした。そういうところは震度が高いことが分かります。

地盤は良くなりません。一旦そこに建物や街をつくと未来永劫その影響を受け続けることになります。名古屋市でも、伊勢湾台風で、特に港区、南区は水浸しになりました。名古屋市ではこうした地域を含めて市街化区域が指定されていますが、地盤の悪いところには、できるだけ人間を住まわせてはいけないんです。

地盤の悪さは火災とも関係し、建物が潰れると初期消火ができないので必ず延焼が起きます。関東大震災では、風が強かったこともあって、結局、被害が少なかった隅田川の西側、特に日本橋とか銀座、その辺の都心部も結果的に焼けてしまった。これが関東大震災での東京の被害です。

その結果として非常に多くの人が移動します。当時の東京市は220万人ぐらい、今の名古屋市と同規模の街でした。そのうち170万人が罹災して、9月1日時点で生きていた人は163万人。69,000人が亡くなっている。家を失くした人が136万人。そのうち67万人は東京市以外の府下、他府県に避難をしました。残った人が69万人で、バラックに入れた人が12.5%ぐらいという状況です。

なぜこの説明をしたかというと、東日本大震災ではこれが描けないからです。東日本大震災

では人がどれだけどこに移動したか、まともに調査をしていないから全く分からない。皆さんは今の時代の方が情報が豊富だと思っているでしょう。実は今の情報って、ウェブはフェイクとコピペしたものばかりで、まともな情報はないんです。なぜなら自分で調べようとしなから。つまり、今の日本は人の^{ふんどし}褌で相撲を取る人は多いですが、自分で物を調べてきちんと残そうとする人は、ものすごく少ない。これは国づくり、まちづくりからすると最悪です。

関東地震について新しい資料が見つかる、必ず私のところに持ってこられます。そして、「重要なものですか」と必ず聞かれる。私は「重要に決まっているでしょう」っていつも言います。なぜ聞くかと言うと、重要でなければ捨ててもいいと思っているからです。そんな判断、私ができますか？今生きている私が重要でないと判断しても、10年先の人には重要かもしれない。そういう意識がこの国はものすごく低いわけです。この前も、国立科学博物館がクラウドファンディングをしたら予想以上のお金が集まりました。いかに日本の国が文化にお金を出さないか、世界に^{ひれき}披瀝しているようなものです。これからの日本を支えていく若い人たちは考えないとだめです。目先の利益ばかりを考えると、最後は減びますから。結局、最後に残るのは文明ではなく文化なんです。

私が30年も関東大震災の研究を続けられているのは、当時の人たちがきちんと、いろんなものを残してくれているからです。我々は、災害だけではなく、今の資料も含めてきちんと残すことが大事だと、まず頭に置かないとだめです。

全国各地には慰霊碑が残っているので、私は、少なくとも神奈川県と東京都にある慰霊碑、遺構は全部調べました。やはり自分が昔のものをを使うだけではなく、きちんと残さなければいけないと思ったからで、そういう積み重ね

が、後の世の中にきちんと伝わっていくんです。誰かが調べようとしたときに、きちんと資料が残っていれば調べられる。それが風化しないということであって、そういう努力をしないからみんな忘れていく。調べようと思った時に何も残ってない。たぶん東日本大震災は10年先、20年先、調べようと思っても何も残ってないです。まともに残す人がいないから。そういう状況だと自覚した方がいいと思います。

3 元禄地震と江戸の町

関東大震災の時の東京は、なぜ震源域から外れていたのに、あのように大きな被害が出たかについて話をします。東京は江戸の頃から、似たような大規模な地震を経験しています。そういう地震と比較をすると、大正の頃の東京の問題が見えてきます。

江戸時代に起こった元禄地震は、関東地震の220年前に起こっています。その150年後に安政の地震があり、そして関東地震が起こっています。人口はそれぞれ70万人、130万人、200万人ぐらいです。倍々ぐらいにはなっています。ところが死者数を見ると、340人、7,500人、68,660人と桁違いで、関東地震は元禄地震の200倍ぐらいの死者数になっている。元禄地震の340人という死者数が少なすぎではないかという話があるわけですが、似たような地域の死者数と比べると分かるんです。元禄地震と関東地震の各地の被害比較を見ると、甲府領、山梨県でだいたいオーダー的に同じ。小田原藩領も駿河も一緒、東京と江戸がやたらに違うことが分かります。

元禄の江戸はどんな町だったか、今の街と比較するために考えてみたいと思います。江戸はご承知のように徳川家康がつくった町です。名古屋も徳川家康がつくっています。徳川家康は地盤のいいところにしか町をつくらな

です。

名古屋の話をしますと、もともと清須にあったお城を、地盤が悪いし、天正地震も起こって被害もあるし、水害もあるから、そんなところで城下町を大きくしたくないと、慶長年間に10年かけて清須越しをするわけです。それで熱田台地の上に名古屋城をつくり、町をつくった。名古屋城の建設にも使うので堀川を熱田の湊から引いた。堀川より東側が名古屋の基本的な元々の町なんです。ものすごく地盤がいいです。ところが明治になってから堀川の西側に街が広がっていきます。主な原因は名古屋駅をつくったからです。駅は当時みんな嫌がった。蒸気機関車が煙を吐くし、うるさいし。そんなことで名古屋の街は明治以降に地盤の悪い所に広がっていききました。

江戸もそうで、元々は隅田川より西側にしか町がなかったわけです。ところが人口が増えて、1657年1月に明暦の大火が起こった。あまりに人口が密集しすぎて燃えるものもいっぱいあった。そこで町を拡大しようと、1657年8月には日本橋にあった吉原の遊郭を浅草の北の方に新吉原として移し、寺院をすべて江戸の町から外に出した。この頃の江戸は、今の千代田区と中央区だけのエリアです。今でも千代田区と中央区には、お寺はほとんどありません。

こうして隅田川の東側に町をつくろうとした。それが本所の開拓です。それまで本所は湿地帯でした。明暦の大火の時に隅田川には橋がなかったので、人が逃げられなくてかなりの人が亡くなった。そのため両国橋を架けてその向こうに回向院をつくり、遺体を、たぶん10万體ぐらい埋めたと思いますが、そういうことをやったわけです。その後、水はけを良くするために川を開削しました。

さらに1660年に本所奉行所を置きます。江戸町奉行所とは別に、開拓地として奉行を置き、次第に武家の人たちを住まわせていきます

が、1680年に大水害が起こります。それで幕府は反省して、一回住んだ人を全部西側に引き上げさせて、またもう一回、一からまちづくりをするんです。この辺も徳川幕府は結構きちんとやっている感じがします。同じところに住むのを許さなかったわけです。結果的に、元禄元年ぐらいから人が住めるようになり、ほとんどが武家屋敷と寺社地。この武家屋敷も下屋敷なので、よく言えば別荘地、悪く言えば避難地で、寂しい場所だったわけです。それで元禄14年に、あの赤穂浪士で有名な松の廊下の刃傷事件が起こった。吉良上野介が8月に屋敷替えされて本所に住んだ時に、「こんな寂しいところに移ったら赤穂浪士に討たれるんじゃないか」と、ものすごく恐れたと言われるぐらい、寂しいところだったんです。

そこへ元禄16年、地震が来たわけです。元禄地震の町の様子は、新井白石が『折たく柴の記』に書いています。新井白石は湯島に住んでいて、今の日比谷公園に甲府徳川家があって、そこに勤めていました。地震は夜中に起こり、神田明神を通して本所へ来て、この辺になると地盤が悪いので結構門が潰れたりしているが全く火災はないと書いています。これも関東地震の時とぴったり合います。

関東地震の時に、もしも隅田川の東側に街がなかったとしたらどうなったか。関東地震の資料で見ますと、およそ死者が1万人ぐらいになる。しかも火災が起こらないということになれば、結局死者は1,489人になって、人口比を掛けると628人。先ほどの340人という数字に近づいていきます。つまり、街がどんどころにあるかによって、これだけの違いが出てくるということです。まちづくりの大切さが関わってくると思います。

4 明治政府のまちづくり

次に安政の地震はどうだったのか。元禄の地震から150年も経っていますので、安政の時は、実は隅田川の東側にもう町はありました。ほとんどが武家地と寺社地で、木造密集地の町人地は少なかった。だから、安政地震では、深川が燃えている絵が出てきます。関東地震と同じようだと思ってしまいますが全然違います。延焼した地域は関東地震の20分の1ぐらい。燃えたのは、皇居の周り以外はほぼ全てが町人地でした。

それを明治に入って政府は一旦、武家地と寺社地の全部を国有地にするんです。その時に都市計画をきちんとやればよかったんです。道路をつくり、公園をつくり、きちんとすればよかったんですが、しなかった。結果的に隅田川の東側の地盤の悪いところで、国有地を工場に払い下げ、周りに人が住み始めた。貧しいから多くは粗末な木造住宅です。満足な道もない状況で、街をそのまま放置してしまった。結局、明治政府のまちづくりが関東大震災を招いたという意味では、失敗だったとも言えると思います。

関東地震では、震源域から外れたところで大火災が起こったのは、実は東京だけなんです。三河島とか南千住は東京の街と一続きになっていたのだから、同じ火災です。街の半分以上を焼いた大火災が起こったのは、神奈川県。これは震源の真上ですから、どこもかしこも家が潰れ、延焼火災が起こった。しかし東京と同じように震源域から外れている八王子や千葉、埼玉、川越では、大火災なんか全く起こってない。ということは東京がいかに燃えやすい街だったかということを表しています。

5 未来を見据えていた 帝都復興事業

復興の話をします。東京は、関東大震災から大反省して、二度とこんなことになってほしくない、まちづくりをやったわけです。これが帝都復興事業です。予算としては7億円ぐらい、今で言う4兆円ぐらいを出して行いました。これはすべて公共事業です。特徴を一言で言うと、公共性を第一にしたということ。それから国民的合意、東京市民の合意をきちんと得た。そして首都としての品格を持った、ロンドンやパリに負けないような街にしようとした。そこに住んでいる人たちが街を愛するためには、やっぱり品格は必要なんです。それをしっかりと目標に掲げたということ。これは非常に重要です。

9月12日に東京を復興するという「帝都復興に関する詔書」が発せられています。一個人一企業が儲かるようなことをやれば社会は持たないから、復興は市民一人ひとりのためにやると、明確に公共性ということを謳っています。区画整理は、どこでも反対する人が多いですが、東京の人たちは、未来を見たときにやった方がいいとみんなが思って、最後には国民的合意ができて進めていった事業だったんです。しかもロンドンやパリに負けないものを目指した。だから一流の首都になって、自分たちはそこに住むんだという誇りもあったと思うんです。

昭和の初めになると東京の街は復興一色です。学校に行くと復興唱歌を歌い、街には復興行進曲が流れ、花柳界に行ったら復興小唄を芸者さんが踊ると。北原白秋や山田耕筰といった有名人たちが復興の歌をつくり、もう復興一色になっていくわけです。そういう政策というのは非常に重要なんです。

よく帝都復興事業の予算が削られたという話

があります。復興にあたっては帝都復興院というものができ、後藤新平が総裁になって15億円の予算計画を出しました。15億円は当時の国家予算の一年分ぐらいです。押さえておかねばいけないのは、帝都復興事業は復旧費が入っていない、道路や公園をつくる費用だけでした。だから15億円しか出さなかったら、省庁や陸軍、海軍の潰れた施設はそのままになってしまうわけで、それはまずいということが一つ。もう一つは、今ほどではないですが、国債の発行額が非常に多かった。アメリカは、国家予算の3倍以上の国債を出してはいけないという基準がありますが、賢明だと思います。それに抵触するぐらいの国債残高があった。しかも国債の利率は年利5%だったので、10年経ったら倍です。そういう中で、井上準之助大蔵大臣が国債を今後どのぐらい発行できるかを考えました。それは利息を一般財源で払い続けられるかということで決まる。彼の勘定でいくと15億円が限度だと出てきたんです。それを復興院が言うように使ったら復旧費ゼロになってしまう。6億円復旧費を使い、火災保険の見舞金の貸付けが2億円、残り7億円を帝都復興事業に使おうとしたわけです。

後藤新平が調整下手だったのか、政友会と仲が悪かったからか、予算は一時4.7億円まで削られます。しかし大蔵省等が頑張って復活して、最後の残りを東京と横浜の市債を発行させる形にした。でも市債を買ったのは国ですから、結果的に7億円レベルで復興をやりました。当時の国の財政状況からいったらギリギリだったのではないかと思います。

中身で一番重要だったのは区画整理です。当時、明治憲法でも国が勝手に土地を取り上げるのは憲法違反です。なので区画整理をやると土地の値段が上がり、持っている人は得をしますから、その分の受益者負担ということで一割ずつ土地を出していただくことにしたわけです。

それで公園とか道路をつくる。全ての人が引越して新しいところに住まざるを得ない。その分配は地主さんの代表が集まって、不公平がないように土地区画整理委員会をつくってやったわけです。本当に大変だったと思います。短くて3、4年、長いところで4、5年かかって最後までやり遂げます。当然不満が出ますが復興局はそれに対してきちんと説明をしながらやっていった。そういう意味では非常に民主的だったわけです。

同潤会アパートって聞きますよね。貧しい人たちが住んでいるところは所有地が狭く一割減らすとまずいことになるので、集合住宅を考えたのが始まりです。ただ評判が良かったから、山の手にもつくっていくわけで、それが始まりです。ちなみに借地権とか借家権も全部補償したので、できた家にもう一回住むこともできて、基本的に地域のコミュニティはそのまま保存しようとしたのだと思います。

6 帝都復興事業の成果

帝都復興事業の成果として、郊外への寺社の移転があります。お寺が引越すと、かなり広い土地が確保できる。住むところを減らさなくて済むから非常に助かったわけです。調べますと、震災後、180ぐらいのお寺が郊外に引越しています。お寺の移転には至るところで反対が起きましたが、後々非常に良かったと思うのは、郊外に移ったので、お寺は震災をほとんど受けずに済み、今は鉄道が通るなど利便性の高い地域になりました。

それから道路です。代表的な道路は昭和通りと靖国通りです。東京の有名な道は全部この時できて、都心部は一新します。しかも非常に細かいところまで考慮した。例えば地下鉄をつくりたかったがお金がなかった。当時、すでに民間が銀座線を建設していましたので、その経験

から、将来地下鉄が通ると思われるところを幅員27m以上にしておいた。今の地下鉄はみんなそこを走っています。50年先のことを考えてくれたということです。

帝都復興事業で今一番残っているのは橋です。橋については、耐震耐火はもちろん、美観ということを非常に強く言っています。目障りにならない、飽きがこないような橋を、と徹底しています。隅田川を上る遊覧船に乗って素晴らしいと思うのは、全部帝都復興事業の橋です。多彩な橋で楽しませてくれています。なんと6年半で補強したものが194橋、残り400橋はすべて新設しました。しかも面白いことに全部違う橋を架けているんです。隅田川で有名なのは永代橋と清洲橋です。すごく地盤が悪い場所で40mぐらいの杭を打たないといけなかったが、そんな技術は日本になかったのでアメリカから技術を導入して、技術試験所までつくってやったわけです。先日対談した橋の専門家が、首都直下地震が起きても、帝都復興事業の橋は落ちないだろうと言っていました。たぶん永久構造物という考えだったのでしょう。きちんと保守をしていけば未来永劫に持つかもしれません。さらに中小河川、神田川や日本橋川などでも橋は残っています。東京都心部の橋は、6割から7割ぐらいは帝都復興事業の橋を今でも使っています。

公園は、今はもう見る影もないです。隅田公園では、上に高速道路を通したから、公園としての機能も薄れてしまった。どの公園もそうですが、日本人って、空間が空いていると物を建てたくなるんです。久屋大通もそうでしょう。空いていることが重要なんです。今、公園へ行くと建物によって公園の機能が薄れてしまっています。

東京市は52の復興小公園を復興小学校の隣につくりました。本当は復興小学校を117校つくったので公園を117箇所つくりたかったのだ

ですが、お金がないから52になった。基本的には校庭の狭さを解消するためにつくられたんです。それらは小さくても品格を重んじ、素晴らしい公園でしたが、戦争中の金属供出で噴水などを潰し、戦後元に戻さなかったのが、今は単なる児童公園になってしまいました。もし残っていたら、地域のシンボルとして住む人たちの誇りとなっていただろうと思います。建物として面影が残っているのは、復興小学校です。銀座にある泰明小学校は大使館みたいです。中で子供たちが体操しているから小学校かなっていう感じで、本当に素晴らしい学校を建てたわけです。

このように、東京は復興事業をきちんとやったのに、その後が続かなかったんです。昭和5年に帝都復興事業が終了します。その間も東京市域は外に広がり、まちづくりをしようといろいろと試みます。環状道路の計画では、環一から環四は帝都復興事業の中で完成しましたが、いまだに環七以外は繋がっていません。昭和7年に15区から35区、今の23区の広さに広がって、生活道路も含めて道路網計画をきちんとつくりましたが、ほとんど実現しなかった。

昭和8年に石川栄耀が東京都の都市計画課長になりました。一方、内務省は、昭和20年3月9日の大空襲の後に戦災復興を検討するグループをつくり、終戦とともにすぐやろうということで、10月には各戦災地に内示を出していると思います。石川栄耀はすでに、東京に対しても東京戦災復興計画をつくり、これが実現していたら今の東京はすごくよかったと思います。が、残念ながら安井誠一郎東京都知事が反対をして、何もしませんでした。結局、都民が衣食住で困っている時に、都市計画は後回し、ということで東京は完全に^{つまづ}いてしまいます。昭和24年にドッジラインが出て緊縮政策になり、ここで日本の戦後復興は全く止まってしまった。そして何にもできなかった東京は、昭和

30年代にどうにもいなくなり、その解決を1964年のオリンピックに求めました。

7 帝都復興事業を手本にした名古屋のまちづくり

では、名古屋はどうだったのか。大正9年に石川栄耀が内務省に入ってすぐに名古屋の都市計画地方委員になります。石川栄耀は、しっかりと帝都復興事業を見てますから、大正13年から名古屋市全域の区画整理を始めます。終戦までにだいたい6割ぐらい済んでいました。それもあって、昭和20年、佐藤名古屋市長が就任する前の9月末に、市議会も含めて万場一致で区画整理を含む戦後復興を決めた。そして田淵壽郎を呼んできたわけです。この人は今、名古屋市唯一の名誉市民です。名古屋に住む人は田淵壽郎の名前ぐらいは覚えていてください。

そして名古屋市の復興計画、田淵構想が出され、そこで土地区画整理や久屋大通等の百メートル道路、平和公園ができます。その時に名古屋が200万都市になるということを前提にまちづくりを考えていました。

平和公園については紆余曲折がありました。もともと陸軍の土地で、戦後、陸軍が解体し、愛知県が所有します。食料不足で平和公園を農地にすることが決まっていたんですが、名古屋市の担当者が愛知県知事を現地に連れて行って、ぜひここを墓地移転の場所にさせてほしいと願い出て、愛知県知事も、「緊急の食料対策はなんとかしよう。ここでまちづくりをやらないと名古屋市民は未来永劫苦労するだろうからまちづくりをやる」と言ったんです。これは東京の安井知事と真逆です。たぶん市民の反対はあったと思いますが、未来を見据えて何が重要かということを考えた。帝都復興事業でもそうですが、政治家が理想を持って市民を説得していく。これは非常に重要で、行政にはそうあっ

てほしいものです。

8 地震危険度と区画整理

東京の地域ごとの危険度を見てみましょう。帝都復興事業をやったところは、地震危険度が見事に低いです。その周りが全然だめです。道路率で見ても都心8区の道路率は19.7%。実は名古屋全域の道路率が19%ぐらいでほぼ一緒です。日本広しと言えども、このように道路率の高い街は東京都心部と名古屋しかありません。東京は都心部の一部だけですが、名古屋は全域です。

特に低いのが世田谷区、杉並区、中野区ですが、東京市が23区の広さに広がる以前、昭和7年以前に、当時の村長さん、町長さん、地主さんが先を見て区画整理、まだ農地だったので耕地整理をきちんとやったところだけが危険度が低い。当然、当時の農民からしたら、「なんで百姓続けるのにわざわざ土地を出さなきゃいけないんだ」と、ものすごい反対があったんですが、「いや、もう、絶対やった方がいい」と言って進めた。それが結局、今、東京の高級住宅街なんです。井荻村の内田秀五郎さん、玉川村の豊田正治さんは、今では郷土の誇りで、碑が建っています。

さらに駒沢の辺りは、むしろ地主さんの方が危機感を持って、昭和7年の合併後すぐに、区画整理を自主的にやろうということで、昭和15年までに区画整理をやった。区画整理の碑が建っていますが、この辺りはみんな危険度が低いんです。やっぱり、こういうリーダーシップ、都市計画を分かっている人たちが、行政でリーダーシップを取ることが非常に重要だということを言いたいのです。

9 東京オリンピックが残したもの

東京オリンピックの話をしてします。1964年の東京オリンピックで結局何をやったか。東京は交通渋滞をはじめた皆さんの問題を抱えていました。それで、せっかく震災復興で生き残った公園や橋、水辺を全部高速道路で破壊してしまったんです。用地買収しなくてもいいので、手っ取り早いじゃないですか。しかも資金はオリンピックに便乗できる。今、日本橋を見たらがっかりします。あのひどい景観は東京オリンピックが生み出したものです。この反省から十年後に河川法が改正されます。河川法の解説書にこう書いてあります。『破壊して、失って初めて河川が確保していた空間の貴重さに気づいた都市住民の反省に基づく世論を背景に、……お江戸日本橋の現状を見れば、だれしもこれでいいのだと思う人はいないのではないか』。東京オリンピックから十年しか経ってないんです。だから、便乗型の開発はやってはいけないんです。必ず無理が出て、必ず負の遺産が残るんです。

さらに2000年以降、新たな問題が起こります。地震危険度が低い都心で、異常なまでに高層ビルが林立しています。これは容積率を緩和したからです。しかも容積率を売り買いできるようにした。これで経済は成長します。でも一般の人はどうでしょう。東京駅周辺にも高層ビルが増えました。それでなんと一日の乗降客が17万人増えたんです。毎日通っている人は超過密電車。しかも地震が起こったら大量の帰宅困難者が出ます。ひょっとしたら群衆雪崩が起こるかもしれない。エレベーターの閉じ込め事故が起こっても助けてくれる見込みもない。こんな不公平なことをやっていいのでしょうか。戦後の東京は経済、経済と言いながら、やってはいけないことをどんどんやってきてしまった。首都直下地震が来て被害を受けるのは市民

です。いかに日本の政治家、行政が無責任かということなのです。

10 まちづくりに重要な公共性という視点

今、民営化が言われますが、民にできることは限られている。やっぱり公共性ということをしちんと確保しない限り、街はどんどん悪くなっていく。そのことは皆さんも頭に置いていただきたい。公共機関がやらなければいけないことは、きちんとやらないといけない。そういう視点を持たないと、街はどんどん住みにくくなっていきます。

私は戦後日本がやってきたことは、街を金儲けの道具に使ってきただけだと思います。その結果として、東京はまた地震に弱い街になってしまったということです。街というのは、市民に対して平等に利益をもたらすものでなければならぬ。つまり市民がいかに住みやすいかということが街の第一条件です。街が自分たちにとって大切だと思えたら、みんなが守ろうとして、そこに防災意識が生まれてくる。関東大震災百年を機に、少しでもまちづくりの大切さを皆さんに分かってもらえたらいいなと思います。

〈質疑応答〉

Q1. これからの災害を見据えた時に、名古屋のまちづくりで、どこに課題を感じて、何が必要か、ご意見をお願いします。

A1. 地盤の悪いところに住んでいる人を移動させるのは難しいですが、極論として、税金を上げるなどの方策も必要ではないかと思っています。

もう一つは、負の遺産をこれ以上増やさないことも大切です。例えば、名古屋の西の方は土地の低い地盤の悪いところがあります。昔は低

いなりに多少嵩上げて住んでいましたが、今の新しい住宅ほど低いところに建っています。まずその土地を買う人に情報を提供したり、土地利用に関する規制をつくる必要があると思います。

また、名古屋も再開発の予定がいくつかありますが、50年先、100年先はどうなるかという発想を常に持たないといけない。おそらくここ何年かで集合住宅を買った人たちは大困りになります。建て替えが順調なマンションは全国にも少ないはずですが、解決法がないまま分譲マンションをどんどんつくっています。そういうことも含めて負の遺産を増やさないことも非常に重要な気がします。東京は今、木造密集地の解消を15年ぐらいかけて頑張っているんですが、湾岸にタワマンを建てさせたら何の意味もない。もうこれ以上同じことをやらないで、さっぱりとやめていくことを誰かがどこかで決断しないと、街の将来は暗い気がします。そういう視点を持って、ぜひ頑張ってください。

Q2. 東京都の帝都復興事業では都市の品格を上げるという考え方がありましたが、どういう経緯からですか。後藤新平ではなく、どなたか他の方の影響ですか。

A2. 後藤が先生としたアメリカの歴史・政治学者のチャールズ・A・ビアードが、後藤に提言しています。「間違ってもアメリカの三流都市の真似はするな」と。第一次世界大戦の後ですから、これからは太平洋の時代で、アメリカと日本が世界を支えていかなきゃいけない。その一角である日本の首都を世界に誇れるようなものにしろということを非常に強く言っています。もう一つは、当時の大蔵省がお金を出す度量があったのではないかという気がします。

Q3. プレート型の地震が盛んに言われ始めた

のは2000年以降という感覚を持っていますが、100年に1回大きな地震が起こるという概念が確立されたのはいつ頃ですか。

A3. 地震の震源が地下での断層運動だということが分かったのが、1960年代です。大陸移動説は、関東大震災以前からありましたが、実態が分からなかった。プレートがどうこういうこと以前に震災は起こっていて、並べてみたら、何年に一回ぐらい起きているかは分かります。繰り返しか、プレートとか予測を前面に出しすぎたことは非常に問題が多い気がしています。昔どういう揺れや災害があったかはきちんと残してくれているので、資料をまとめて一般の方に伝えていく方が大切です。

地震は必ず来る。無理やりプレート話でみんなの危機感を煽って、対策させようと思わないで、対策をしなくてもいいまちづくりをみんなが全力を上げてやっていく方が震災対策になる気がします。いつ来るんだ？って言われたら、「それは分かりませんよ」って言えばいいだけです。

Q4. 関東大震災は東京の地震だという印象が持たれているのはなぜですか。

A4. 被害を生み出す原因は人間が半分以上です。人間がいなかったら火が出ないわけだから、人間がどういう選択をするかで被害が大きくなる。地震というのは、地震災害の引き金を引いているだけなんです。震源の話と災害の話は分けて考えないといけない。私は関東地震がどういう地震だったのかを知りたくて研究を始めました。当時の測候所に埋もれている記録を探すなど、元の記録に戻ったり、震度分布や被害の大きさなどを整理する中で、体験談の活用や復興の話など、トータルとして震災を見ていく姿勢が必要だと思いました。もう一つのポイントは、地震災害を地震のせいばかりにしたらまずいということ。受ける側の人間の問題は相

当ある。東京には非常に大きな問題があった。そういう街を一回つくって失敗したんだから、二度とつくってはいけないんです。そういうことを皆さんに伝えていきたいと思っています。



図 セミナーの様子

建築系愛知 14 大学共同企画展 2023 「金山駅北地区の駅前空間からまちを考える」

日時：2023 年 12 月 10 日（日）15：30－18：00

場所：名古屋都市センター 11 階ホール

建築系愛知 X 大学共同企画展（X 部分には参加大学数が入る）は、愛知県内の建築系学科のある大学に参加していただき、2008 年から開催している。設定されたテーマ・エリアで学生による設計競技が行われ、あわせて、そのテーマ・エリアに関係の深い有識者や地域の活動者、行政職員などを招いてトークセッションを開催している。今回は 14 大学に参加していただき、「金山駅北地区の駅前空間からまちを考える」をテーマとして実施した。

■建築系愛知 14 大学設計競技の概要

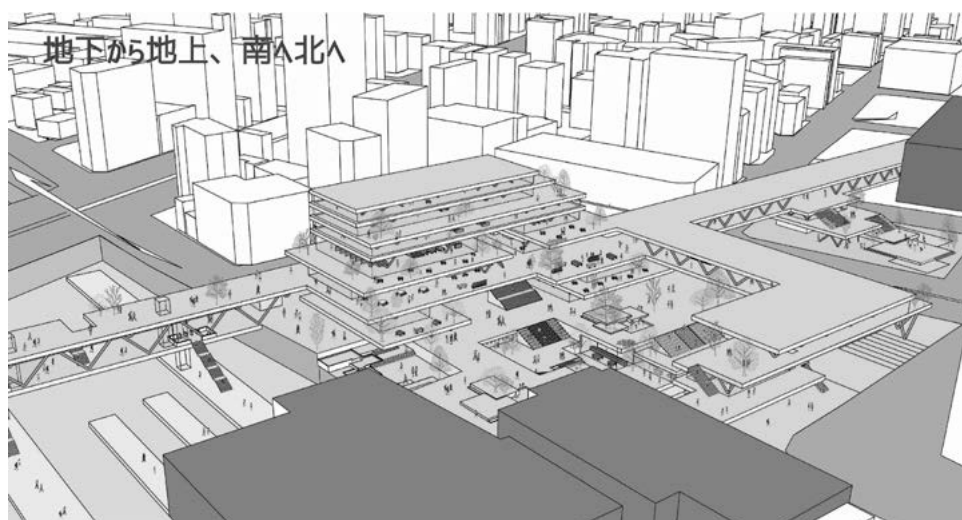
金山駅は多路線が乗り入れる交通結節点であり、駅北側にはアスナル金山を中心とした駅前空間が広がっている。そのアスナル金山は、2028 年をもって定期借地期間を終える予定である。今回の設計競技では、金山の魅力を見出しながら、その中に位置するアスナル金山が果たしてきた役割を再考することを起点に、2028 年以降の駅前空間、そこから広がる豊かな都市

空間をつくっていく提案を募集した。

学生それぞれが金山地区を捉え、計 34 作品の多種多様な提案があった。34 作品の中から建築系大学の教員らが優秀作品として 6 作品選び、その 6 作品からトークセッションの登壇者により最優秀作品を選出した。

最優秀作品（名古屋市立大学の学生による提案）となった「地下から地上、南へ北へ」は、金山を文化のまちとして、文化施設を連動させるために、南北をペDESTリアンデッキで繋いだ。そして、地下から地上に大階段を設けることで、人々の活動を広げることを考えた。さらに、現状の金山がターミナル駅として混雑していることや緑が乏しいことに触れ、それらを解決する内容も提案された。

最優秀作品及び優秀作品の 6 作品については、名古屋都市センターの HP に掲載している。
https://www.nup.or.jp/nui/human/lecture/lecture_backnumber_r5/lecture_backnumber_r4_20231218.html



最優秀作品の提案パース

■基調講演 「公共投資とまちの未来を考える」

株式会社ワークヴィジョンズ 代表取締役 西村 浩

1 はじめに

僕はもともと土木分野の出身で、大学院修了後、建築の設計事務所勤務を経て独立し、現在は公園や道路のデザインをはじめ、建築の設計や都市再生計画の策定などをやりながらベーグル専門店の事業主をしています。どうしてベーグル専門店の事業主になったのかというと、学生の頃はスター建築家になりたいと思い、ずっとやってきましたが、世の中は人口減で、もうハコは余っていると言われていた時代です。じゃあハコはいらないのか？というのではなく、中身があればハコがいらいます。都市も同じです。中身がないまちにハコだけをつくっても、いいまちにはなりません。だから、つくる前に中身を考えることにコミットするチャレンジをベーグル専門店の経営することで実践しています。夜の飲み屋街になっているまちに、お母さんたちが働く場所をつくりたいというのがベーグル屋さんをやっている意図です。子どもが帰ってくる場所を街なかにつくって、子育て世代が住みやすいまちにしたいというのが僕の一番の思いです。

当初は土木の仕事の依頼が多かったのですが、土木と建築の両方の仕事をやり始め、北海道の岩見沢駅舎をつくったり、市民協働のプロジェクトに展開したり、リノベーションスクールというのもやりました。リノベーションというのは、ハコ（建築）の話から始まるのではなく、このまちのためにどういう中身（コンテンツや事業）をつくるのかということから始まり、最終的にその実現のために必要なハコ（建築）をどうあるべきかを考えなくてははいけない。そこで学んだことは事業の構築や経営、すなわ

ち、ベーグル屋さんの開業のような話です。まちや暮らしをより良くするために、どうお金を稼ぎながら運営していくのかを考えて、その延長線上に何かハコが必要となるわけです。



それから公民連携。公共空間を上手に使いながらまちを動かしていくことが今の社会のトレンドで、公共のサービスを民間のノウハウやアイデア、お金でやることも必要です。どんどん社会が変わっていく中で、事業経営をしたり、まちを運営することをどう考えるのが、これからの建築家の仕事だと思います。

2 公共投資は固定資産税で回収する

SAGA サンライズパークを紹介します。昭和の時代につくられた陸上競技場の周辺にアリーナやプールをつくったり、国道を渡ったデッキで市民文化会館を繋いだりといったプロジェクトで、全体のトータルデザインをやりました。なお、この施設は2024年に佐賀で開催予定のSAGA2024国スポ・全障スポ（国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会）でも使用されます。

まちのなかで思いもよらない出会いが起きることが楽しくて、そういう場所をどうつくるのかということが大事だと思います。そういう意味で、今までは老朽化した陸上競技場とアスファルトの駐車場のよう場所だったところに



SAGA サンライズパーク内の空間

各競技施設だけでなく、飲食店が入って、テラスができることで、このエリアの価値を変えたと思っています。なお、このプロジェクトは総額500億円かかっています。

JR佐賀駅の北側に位置するSAGA サンライズパークは、駅裏と言われていた、あまり開発が進んでいないところに生まれました。これができたおかげで駅から多くの人が歩いていくようになって、地価が13%上昇しました。500億円の税金を使って、その額をアリーナの運営で回収するということはあるとは思いますが、そう簡単なことではありません。でもサンライズパークができたことで、周辺の地価が上がれば、固定資産税というカタチで整備に投じた税金は戻ってきます。何が言いたいかというと、公共投資は固定資産税で回収するという事です。逆に、地価が上がらない投資はやめろということです。地価が上がるということは、人気のまちになるということです。投資によってエリアの価値を上げる。それが公共投資の一番大きなことだと思います。

3 未体験ゾーンへ突入

我が国の人口は明治維新から140年間で9千万人も急増し、2008年の人口ピーク以降、



人口変化による今後の都市像

日本は人口増の時代から超人口減少という未体験ゾーンへ突入しました。人口増の時代は何が起こっていたかということ、一番の問題は住宅が足りないということで、みんなが街なかに住んで、中心市街地がギュウギュウに詰まってきたから、郊外の農地を宅地に変えて住宅をつくる、商業床も足りないから商業ビルをつくるというように、ハードをつくってまちづくりをする時代でした。

ところが今、人口が急激に減ることが予想されています。そこで国は「コンパクトシティ」という目標像を示しました。言葉の通り、都市機能や暮らしをコンパクトにしていこう、ということです。ただ、郊外に住んでいる人に“真ん中に集まれ”というのは、そう簡単なことではありません。それが実現するまでの間はスポンジ化が続くと思われます。全国どこへ行っても特に地方の中心市街地はスカスカな状況ですが、怯える必要はありません。スカスカが不幸かということ、そうじゃないと思います。空いているということをどう見立てるか、どう運営していくかが一番大事です。空きの見立てを考え、魅力的な運営がやれたまちは、もう一回人が集まってきて、空きがなくなっていくと思います。ところが、空いたものをいきなりハードで埋めようとしたまちは、どんどん人が出ていきます。そこを考えることがすごく大事です。最近、にぎわいという言葉をよく聞きますが、

人口減少の時代に、昔のようにぎわいは戻らないと思います。にぎわいがなくても幸せにならないといけません。

今、日本は「3大未体験ゾーン」へ突入したと思います。超人口減少×ウィズコロナ×超災害。予想もしない未体験ゾーンが山のように来ていますが、人口減少に対しては、空いていることをハッピーに考えようという「空きの価値」を見立て直すことが大事です。また、新型コロナウイルスの流行によって新しいライフスタイルになって、オンラインの可能性が広がったり、田舎の山の中でも仕事ができるという世界が見えました。災害対策は、もう土木構造物に頼ることはやめて、地域の中で備えましょうという社会になってきました。

こうした未体験ゾーンへの対応は、不幸なことだけではなくて、新しく都市に再投資する動機であり、ここにビジネスチャンスがあります。これをプラスに捉えることが、これからものをつくる時の原点にならなくてはいけないと思います。

4 人口減少時代における交通結節点の意義

人口増加の時代は利便性が重要でしたが、人口減少時代における交通結節点の意義は何なのか。便利だけではまちは生き残れないということです。2022年に岩手県盛岡市に盛岡バスセンターが完成しました。昔のバスセンターは、当時としては最先端のデザインで、民間所有の建物でしたが、耐震性の問題で解体されて更地になりました。地域の人はバスセンターがなくなるのは困るということで、商店街の方が、バスセンターを再建したいという思いを行政に伝えて、お金を出し合っただけでなくその跡地を使っていこうということから始まりました。それが盛岡バスセンターをつくっていくプ

ロセスに繋がっていきます。

バスセンターだけをつくっても投資回収できないので、いかに民間の運営でお金を稼ぎながらバスセンターを運営するか、つまり公共サービスを民間資本で担い、投資回収していくには何が必要なのかを考えるのです。民間のお金は投資した分を数十年で回収するモデルにならなくてはいけないので、イニシャルコストを下げないといけません。限られた予算で地域の価値を最大化するというのがミッションでした。

ここで勘所となるのは、「交通結節点」ということです。バスというのは郊外を繋いでいて、バスセンターに全部集まっています。交通結節点の意義は、バスで繋がっている周辺の都市経営課題を解決するというコンテンツでないといけないということです。金山を歩いてわかりましたが、金山はバスもタクシーも車もあるし、鉄道も何路線も繋がっている交通結節点です。その意味を考えないで、このエリアだけの内向きのベクトルで考えていると商業はうまくいきません。交通結節点の武器をいかに使うのが大事です。その先には空港に繋がって、海外に繋がっている。いろいろな郊外を繋いでいるわけですから、様々な農産物とか中山間地域の課題とか、林業とか全部繋がったところにバスセンターがあるわけです。



盛岡バスセンター

バスセンター以外にどんなコンテンツを入れれば、周辺の地域に頼りにされる施設になるかを考えることが大事です。より広い範囲の人たちが応援団になってくれれば、民間の投資は回収できるようになっていきます。金山を応援してくれるエリアを広げることを、交通網を使ってどう増やしていくかを考えた方がいいと思います。

盛岡バスセンターは、新幹線駅から離れており、昔からの老舗が多い商店街の街道筋にあります。バスセンターの中に人を閉じ込めるだけではなくて、ここから周辺の老舗のお店に人が送客されていくような集客装置として建物を考えようという発想でした。そのため、温浴施設や宿泊施設を入れています。高速バスで、仙台や東京から盛岡まで帰って来る若者たちが泊まって温浴施設に入り、まちに出ていく拠点になればいい。子育て支援施設も入っていますので、遠くから子どもと一緒に来て、ここに預けて働きに行く。そういう郊外との繋がりをどう考えるかがテーマになりました。HOTEL MAZARIUM（ホテルマザリウム）には、ジャズピアニストとして世界的に有名な穂吉敏子^{あき}さんのジャズミュージアムをつくりました。

このバスセンターは公民連携事業として、民間投資で整備して、屋上にある広場とバスターミナルを最終的に盛岡市が購入し、その部分だけを区分所有する形で建物をつくっています。もちろんバスセンター事業がうまくいかないといけないのですが、バスセンターができたことで周りのまちが良くなったかということに、実は結果を求めています。周りの商店街への波及効果だったり、住む人が増えたかということです。

施設内のホテルのラウンジに白樺の木をスライスして製作したアートウォールがあります。地域のみなさんの想いをつなぐということで、地域の皆さんと一緒につくりました。言うは易

し行うは難し、で大変でした。地域参加で、みんながこのホテルに想いを持って、地元のものになっていくというプロセスを踏んでいきました。

5 「空き」の価値

岡崎市の「QURUWA（くるわ）構想」のアドバイザーをやっています。乙川が東西に流れる市の中心部に位置する公共空間のそれぞれを「Q」の字で結んだエリアを「QURUWA」と名付けて、公共投資や民間投資を誘発する事業を動かしています。

籠田公園という場所は、オンサイト計画設計事務所の長谷川浩己さんのデザインによって整備されたことで、多くの子どもたちが集まって、いろいろな人たちが日常使いをするようになってきました。イベントがなくても人が集まる場所というのは、周りの価値を上げます。

この公園ができたことで何が起こったのかということを紹介します。周りにたくさんの民間投資が起きていますが、暮らしかた冒険家の伊藤菜衣子さんが公園に面して一軒の家を建てました。公園側を表にして1階をコーヒーショップにしました。市に公園のフェンスを外してもらって、公園直結のカフェになりました。そうすると、子どもが安全に公園に行けるし、公園からお客さんもいっぱい来ます。公園が横にある価値というのは、商業としても、暮らす環境としても最高です。公園をどう暮らしと直結させるかということがすごく大事だと思います。

また、中央緑道というところも整備され、緑道の横には車のスピードを減速させる道路ができました。そうしたことで、空きビルを借り上げてオフィスにしたりジェラート屋をつくったり、シェアキッチンができました。緑道ができた結果、民間投資が起こるという連鎖が起こっており、それが都市の新陳代謝だと思います。

公共投資というのは、何か出店したい、住みたいという動機をいかに誘発できたかが価値であり、それによって地価が上がって、税収として返ってくるわけです。そこまでの想像力を働かせて、周りにどういう人たちが張り付いてくるのかをマネジメントすることが、すごく大事だと思います。

「QRUWA」構想による様々な事業が進んできて、何が起こったのか。7町広域連合会・次世代の会という自治会が発足し、これまではご高齢の方が5、6人集まるだけだった自治会が、今、若い人も含めて80人ぐらい集まるようです。公共投資でみんな楽しくなって、自分たちのまちを良くしたいと思う人が増えて、結果的にまちの自治が再生されていきました。行政に頼ることなく、自分たちでまちを良くしよう、公共サービスに頼ることなく、改善できることはしようというところに繋がっていることがとても大切です。どうしたら暮らしやすくなるかを、それぞれのまちで設定していくことが大事なんだろうと思います。

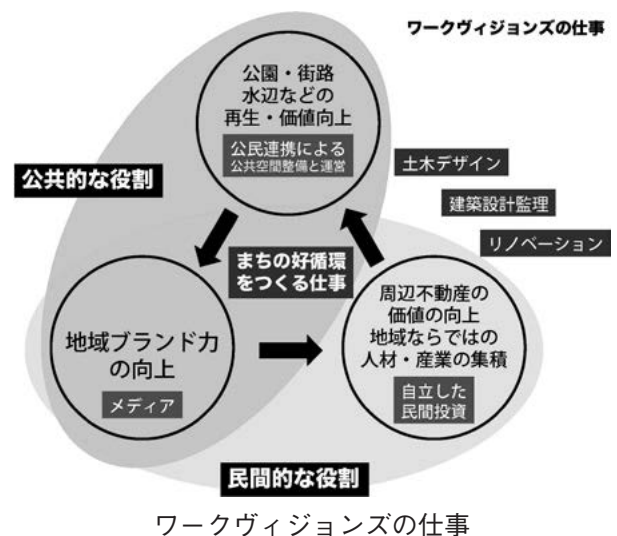
6 おわりに

今我々がやっている仕事は、公共空間の整備だけにとどまらず、使い方も含めて魅力向上させて、この地域っていいよね、という魅力をいかに伝えるかということです。そうした情報が伝わると、例えばお店を出したいとか、子育てにすごく良さそうなまちなので住みたいという人が出てきて、これが自立した民間投資になります。こういう公共空間が好きで集まってきている人たちが、もっと公共空間を楽しくしようという循環が生まれた時に、ハードの整備が必要になるということです。

右肩上がりの時代は、床が足りない、ハコが足りない、住宅が足りないと、とにかく足りない状況を解決するために必要とされたハードの

整備が仕事になりました。今はまちの価値を上げていかないと、そのまちでハードの仕事は生まれません。いかにまちの価値を上げるかというサイクルを、どう生み出すかを考えてほしいと思います。

最後に大人に申し上げたいのが、ここで述べたこれらの例は不動産をどう生かしていくか、その信託のあり方の話です。公共用地である道路や公園、不動産オーナーが持っている民間の土地もみんな預かっているものです。誰に対して預かっているかということ、子どもたち、未来の大人のためです。健全な価値のある土地として子どもたちに渡さない限り、戻ってきません。地方都市のボロボロのまちで、お父さんが亡くなりましたという時に、税金を払うだけで維持管理も大変という理由で、不動産はいらないという人が続出しています。そうではなくて、未来の大人たちのために、責任をもって、欲しいと言われる土地にきなさいということです。民地も公共空間も両方がセットになって、価値のある土地を生み出していくことがとても大切です。金山のまちが、いつか子どもたちが帰ってくる場所になるように、皆さん自身で、これからの開発を考えてほしいと思います。



■トークセッション

登壇者：西村 浩氏 (株)ワークヴィジョンズ 代表取締役
加藤 義人氏 岐阜大学 客員教授/名古屋都市センター特任アドバイザー
田中 良知氏 金山駅前まちそだて会 会長
前川 滋美氏 名古屋市住宅都市局まちづくり企画課 課長
コーディネーター：坂口 大史氏 日本福祉大学 准教授

1 金山地区の課題

【坂口】設計競技の公開審査が行われ、学生の方々から金山地区についてさまざまな提案をいただきました。それも含めて、現状の金山について感じているポテンシャルや課題をお聞かせください。

【加藤】金山の立地条件は、JR、名鉄、地下鉄の3つの鉄道事業者によって6路線が交わっている交通結節点であるということが、最大の特徴だと思います。それによって名駅や栄などの名古屋の都心に繋がり、愛知が誇る産業集積地「西三河」に繋がり、セントレアや名古屋港のガーデンふ頭に繋がっています。この立地ポテンシャルを活かして、どのような都市機能を集積誘導すべきかということを議論したいと思います。

【田中】私は金山に44年住んでいて、金山の便利さはすごく感じていますが、一方で課題もあります。まず、線路で分断されてしまって、しかも中区と熱田区で区も分かれていますので、北と南で人の交流がほとんどありません。また、東西も国道19号という大きな道路によって分断されています。それからこの11月に学生主体のイベント「第一回金山学園祭」がありました。実行委員の女の子たちに金山の印象を聞いてみると、「おじさんが飲みに来る場所」「女子が来る場所じゃない」と言われました。

このままではいけない、このまちのイメージアップを図らないと将来がないと強く感じました。

交通結節点ということに関して、金山は乗り換えには非常に便利ですが、反面、三重、岐阜、尾張方面からは他の駅へ行くために乗り換えるところで、そもそも金山に来る用事がないということで、金山に来たことがない人が非常に多いと感じています。47万人の乗降客が一人でも駅の外に出て、このまちを楽しんでいただけるにはどうしたらいいかということを考えています。



【西村】交通結節性の高さはすごくプラスですが、交通結節は目的ではなくて、それが活きるのは、まちに目的があるからです。金山の本質的な価値をどう見立てるかということです。新しくつくるというよりも、今ある価値をどうあぶり出していくかを、きちんと考えた方がいいと思います。

2 今後の地区整備について

【坂口】行政の立場から現状の金山の評価と、今後の金山の地区整備についてお聞かせください。

【前川】行政としての金山地区の課題は、名古屋市の中でもまちの更新が進んでいないエリアであり、これだけの乗り換え客がいるなかで、ポテンシャルが活かされていないということです。次に、アス



ナル金山と市民会館ですが、アスナル金山は2028年に定借期間が終わり、1972年にできた市民会館は老朽化やバリアフリーに対応できていないことが課題です。この2つを新しくすることが今後の金山の目玉となります。

市民会館ができた当時、金山総合駅はありませんでしたので、東側の天津通がメインの動線だったことから、天津通側を向いて建物は配置されています。金山総合駅開業後は、総合駅から人の流れは南北になり、都市構造が変わったということで、それに合わせて変えていく必要があります。まちづくりのコンセプトを「人・文化・芸術とともに育つまち～にぎわいと感性あふれる交流創造の場づくり」として、まちに開かれた新たな劇場を目指したり、アスナル金山の持つ界隈イメージを地区全体にどう継承していくのかということを検討しています。

もう一つは、ここで活動する人がメインになるので、計画の当初からエリアマネジメントを展開し、まちづくりを進めていこうと考えています。この大きな開発は今後5年、10年とかかるので、それと並行してエリアマネジメントを始めながら、まちをどうしていくのかを皆で考えていくことが大切だと思います。

地区の課題・ニーズに加えて、金山ならではのものを作り、金山に来た人がどれだけ楽しめるかをセールスポイントにしていかなければいけないと考えています。まちづくりコンセプトの実現を目指して、行政が旗振り役として、地

域の方々、エリアマネジメントの団体など、みんなで実現していきたいと考えています。

3 今後の金山への期待

【坂口】前川課長のお話を受けて、今後の金山への期待についてうかがいます。

【田中】金山は今後大きく変わろうとしています。名古屋市は人、文化、芸術をコンセプトに置けていますが、我々の会でも、若い人たちがチャレンジできるまちにしていくことを一つテーマにしています。2月に金山の未来のアイデアを募集するアイデアソン、11月には金山学園祭を開催しました。

金山は、便利がゆえに目的地になっていないところに非常に危機感を持っています。文化芸術のまちは、全国探せばたくさんあると思いますが、その中で金山じゃないといけな理由を、もう少し色濃く描けることが、このまちへの期待になるのではないかと思います。それでいて、学生さんたちがチャレンジできる素地も持ったまちであり、おじさんたちも飲んで楽しめるまちという、いろんな色を濃くしていくことが僕らにできることではないかと思っています。

【加藤】金山の特徴ということで、鉄道網の結節性が高いということを申し上げましたが、その結ばれている先のうち、名古屋駅はこれからリニア中央新幹線が来ることで大きく変わっていきます。そうすると、金山からJRの快速に乗れば一つ目の駅が名古屋駅で、名古屋駅からリニアに乗り換えると、一つ目の駅が品川ということになります。名古屋駅－品川間は40分ですので、金山は東京都品川区金山と言えるような時間距離の立地に置き換えてもいいくらい、東京のサテライトになり得る立地条件を鉄

道の結節によって持つわけです。その時間距離の関係からいくと、東京駅と横浜みなとみらい21と同じぐらいの関係で品川と金山は結ばれます。今、金山にはオフィスの集積が進んでいませんが、リニア開業後の時代となれば有効な選択肢になり得ると考えます。そして、その時の金山のオフィスのマーケットとして、コストの高い東京からの移転需要を考えるべきだろうと思っています。



東京都心5区と名古屋のオフィスの平均賃料を比べると、名古屋の方が4割くらい安いわけです。同じ売り上げなら、固定費であるオフィスコストが4割安くなった分、利益が膨らみます。東京という高いコストのまちにしがみついていないとダメだった日本が、東京以外の立地選択を多様に選べる国土に転換することができれば、日本の企業活動は効率が上がるはずだと思っています。リニアはそれを可能にするインフラであり、名古屋、あるいは金山はそうした時に立地選択の多様性を提示できるまちにならなくてはいいのではないかと思います。

このような観点から、金山が最終的に誘致すべき機能はオフィスだと思っています。ただ、交通結節性が良くて、オフィスがたくさんあるまちはどこにでもあります。その中で金山がどう勝ち残っていくのかを考えなくてはなりません。今日の学生さんのアイデアの中にも、特徴的なオフィス空間になり得るのではないかと思います。そういう意味で、金山の駅を使った立地条件で、金山らしい空間の上に、オフィス空間が融合してもらえるといいなというのが願いであります。

【西村】難しいと思ったのは、金山は地方なの

か、都心なのか、立ち位置が微妙な感じがします。二拠点でオフィスが欲しいという人の選択肢として、例えば東京ともう一つ選ぶときに、中心市街地には行きません。もっと自然の豊かなところに行きます。だから金山の立ち位置や価値をどう作っていくかを、ものすごく考えなくてはいいと思います。例えば岐阜の柳ヶ瀬は面白いです。顔が見えるネイバーフッドがいっぱいいいて、友人とか仲間、近所の人たちが濃厚に付き合うコミュニティが出来上がっているの、そこで暮らすストレスのなさがあります。どういう価値をこの金山は持つべきなのかを真剣に考えるべきだと思います。

文化、芸術をコンセプトに、市民会館と公園も含めて一体的に考えるのであれば、やはり文化、芸術とオープンスペースをどう組み合わせ、このまちに暮らす価値を高めていくのかということです。それがあからその周りに住みたい、横のビルに店を出したい、オフィスを構えたい、というようなことです。周辺に需要が出てくるような公共投資をすることで、金山の価値を継承した民間投資が起こせるのではないかと、そこに未来があるのかなと思います。

4 おわりに

【坂口】最後に、本日の総評も含めて一言お願いします。

【前川】今のアスナル金山は15年間の暫定整備としてチャレンジした施設ですが、それが20年経った今も愛されています。これを今後の金山にどう継承していくかを大きなテーマとして先日シンポジウムを開催しました。今後もこのような取り組みを続けていきたいと考えています。行政だけではできませんので、皆さんの応援もいただきながら、大いに皆さまと一緒に悩んでいきたいと考えています。

【田中】今回参加された学生さんには、ぜひ今日を機会に、金山のファンの一人になっていただいて、このまちがどうなっていくのかを興味を持って見守っていただきたいと思います。金山駅前まちそだて会は、チャレンジ金山ということで学生さんを応援しておりますし、学生さんからのアイデアを募集しながら、何をやっていこうか決めていく団体です。「金山スタイル」と検索して、ホームページをご覧いただければと思います。

【加藤】リニアが開業すると、名古屋の立地条件は大きく変わるはずですが。名古屋は中京都市圏の母都市、尾張の都ということで、これまで発展してきました。今後、人口減少期に入り、中京都市圏や尾張地域をパイにした都市経営だと、人口はどんどん減少していきます。けれどもリニアが来ることにより、東京というマーケットも、名古屋は視野に入れていいという発想を持つことが可能であると思っています。東京よりも安く、緑豊かで、音楽があって、まちとオフィスが融合すると面白く、そういう名古屋の新たな副都心に金山はなってほしいと願っています。

【西村】これからの時代は、僕らおじさんの時代というよりも、若者たちが自分たちのまちをつくっていく時代なのです。大人の言うことよりも、本能的に自分たちがこういうまちに住みたいというまちを、自分たちの手でつくっていくつもりで活動してほしいです。

その中で大事にして欲しいのは、直感です。こうなったら面白いっていう妄想みたいなものを大事にしてほしい。その妄想を実現しようとすると、まずい側面が含まれていたりもします。でも今の世の中、国土交通省も地方都市から上がってくるニーズを取り入れて、法律を変えています。法律を変えられるのは行政だけ

で、行政が一番クリエイティブな仕事だと思います。その行政を動かす根拠は民間の行動です。

人口減少時代のまちづくりは、みんながチャレンジし始めたばかりです。正解はどこも出ていない状況の中でチャレンジしていかないと、新しい未来は築けません。そこをぜひ頑張してほしい。大都市でこういうチャレンジをすることこそ、未来を切り開くのではないかと思います。既存の大人と戦って、自分たちの未来を勝ち取ってほしいと思います。



トークセッションの様子

三の丸地区における防災に係る フェーズフリーなまちづくりの研究

名古屋都市センター 調査課 横山 文彦

1 はじめに

1-1 調査研究の背景・目的

名古屋市の三の丸地区は、縄文・弥生時代からの熱田台地における人々の営みにはじまり、1610年の名古屋城築城と清州越しによって、その基礎が形成された。その後、明治時代の廃藩置県に伴う三の丸地区の国有化（軍用地化）、第二次世界大戦後の米軍の接収地化を経て、1959年に現在の形である一団地の官庁街として都市計画決定された。現在では国県市の行政機関が集結する全国的にも稀有なエリアとなっている。¹⁾

一方で官庁街として、建物の老朽化が進み、迫りくる南海トラフ地震が発生した際に行政機能の継続が危惧されている。そのような大規模災害が発生しても、関係する各組織が協力し、愛知・名古屋ひいては中部圏の危機を乗り越えていくために、三の丸地区が機能することが望ましいと考えられる。

三の丸地区における防災に係る機能を整理する上では、多くの時間を平時の行政機能を果たすためのエリアとしながら、有事の防災機能をしっかりと備えて対応できる、いわゆる平時と有事の区切りの無い“フェーズフリー”の考え方を取り入れていく。

本調査研究では、有事の際に三の丸地区に集結する国県市等の各組織が組織を超えてどのような連携が必要とされ、それを実現するためにはどのような防災機能が必要であるかを考察する。その上で、その機能を日常的な平時のまち

づくりの中にどのように落とし込み、どのようにフェーズフリーなまちづくりを実現していくかについて、他自治体の先行事例などを参考にしながら考察を行う。

2 過去の事象からの学び

南海トラフ地震については、政府の地震調査研究推進本部の長期評価²⁾によると、マグニチュード8～9クラスの地震が今後30年以内に発生する確率が70～80%（令和4年1月1日現在）とされている。いざという時に慌てることが無いようにするためには、どのようにしたら良いかについて、過去に発生した大規模災害発生時の行政を中心とする防災対応の状況について整理する。

2-1 東日本大震災の際の政府現地対策本部の状況

東日本大震災合同調査報告³⁾によると、平成23年3月11日14時46分に発生した東日本大震災の際には、直後の14時50分に官邸対策室が設置され、15時14分には内閣総理大臣を本部長とする緊急災害対策本部が閣議決定により設置された。翌12日には、宮城県に緊急災害現地対策本部、岩手県及び福島県にそれぞれ現地連絡対策室が設置された。

(1) 3県に設置された現地対策本部等の状況

宮城県、岩手県、福島県に設置された現地対策本部及び各現地連絡対策室の関係は、東日本大震災における災害応急対策に関する検討会

(第6回)の資料「緊急災害現地対策本部について」⁴⁾によると、3県はいずれも県内全域に災害救助法が適用される状況の中、当初は官邸に設置された政府の緊急災害対策本部と宮城県の現地対策本部がつながり、そこから岩手県及び福島県の各現地連絡対策室につながる連携関係を想定していた。3県の連携は図られたものの、想定した連携関係は困難であったと同資料の活動成果の中で結論づけている。その理由は宮城県だけでも膨大な量の課題・案件があったため、宮城県現地対策本部は宮城県(市町村含む)への対応が主たる業務となり、岩手県及び福島県については各連絡対策室を通しての状況把握のみであったためとされている。

これを南海トラフ地震発生時の中部地方に置き換えて考えると、三の丸地区(愛知県)に現地対策本部が設置され、三重県、岐阜県及び静

岡県に現地連絡対策室がそれぞれ設置された上で、東日本大震災の教訓を活かして、それぞれの組織間の連携を図る準備を進める必要があると言える。

(2) 宮城県に設置された現地対策本部の状況

「宮城県だけでも膨大な量の課題・案件があった」とは、どのような状況であったのか。図1に発災直後から約半年に亘って宮城県に設置された現地対策本部の動きについて、同研究会資料の情報を筆者が重ね合わせたものを示す。

発災直後の3月を初動・応急対応期、翌4月を復旧・復興始動期、それ以降を本格復旧・復興期として、現地対策本部は活動の重点を柔軟に変えて対応していた。

図中の折れ線グラフは現地対策本部の常駐勤務者数を示し、3月12日に現地対策本部が設置されてから約2カ月半の間、同本部は50人規模

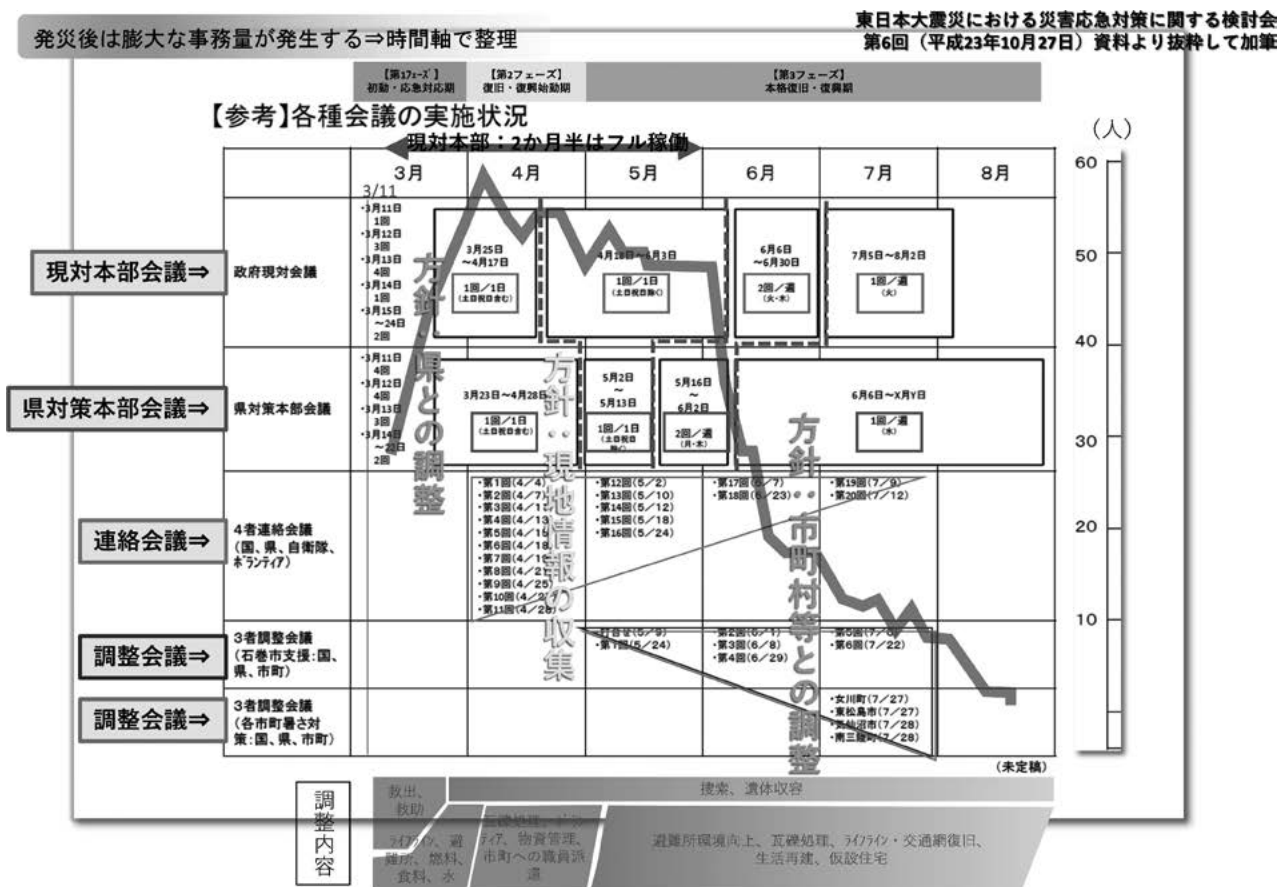


図1 宮城県現地対策本部の動き (資料を元に重ね合わせて加筆)

で稼働していた状況が読み取れる。

また、発災直後、政府の緊急災害対策本部と情報共有を図るための現対本部会議や県との情報共有を図るための県対策本部会議が毎日複数回開催され、その後は徐々に開催頻度を減らしている様子もわかる。

一方で、5～6月頃は被災地の状況の変化に伴い、現地での連絡会議や調整会議が増え、徐々に現地対策本部の常駐勤務者の人数が減って行ったことが読み取れる。

このことから、南海トラフ地震の際にも、発災直後から、各組織がいかに迅速に連携を構築し、各フェーズにおいてやるべきことを確実に実行できるかが重要な点と言える。

2-2 現地対策本部設置候補地

南海トラフ地震が発生すると、災害対策基本法第二十八条の二及び三により、政府に緊急災害対策本部等が設置され、その災害に対処するための現地対策本部が最大4箇所と同時に設置される。そのうち1つが三の丸地区にある名古屋合同庁舎となる。⁵⁾

地震による揺れと津波被害により、西日本の太平洋沿いを中心に707自治体に災害救助法が適用されることが想定されている。その時、この三の丸地区に設置される現地対策本部を中心に、名古屋市を含む愛知県、三重県、岐阜県、静岡県及び国の地方機関・ライフライン企業を始めとする各関係組織が集結し、連携して災害対応をすることになる。そのような局面で、これらの関係者らがどのように連携していくのがカギとなると言える。

また、西日本全体に及ぶ被災地に対して、支援の中心的役割を担うであろう首都圏も、南海トラフ地震に伴う長周期地震動の揺れによって高層ビルのエレベーターが止まるなど、日常生活や業務等に混乱が生じると考えられる。したがって、そこからの支援は来ないかもしれない

という前提に立ち、三の丸に集まる自分たち自身で何とかしていくことをも視野に入れる必要があると言える。

2-3 近年の現地対策本部の状況

東日本大震災以降、我が国の大規模な自然災害では、緊急災害対策本部、非常災害対策本部及び特定災害対策本部が設置される機会が増加している⁶⁾。実際にそうした現地対策本部等に災害時情報集約支援チーム(ISUT)として参加・活動されている防災科学技術研究所の臼田裕一郎氏は、現地対策本部における組織を超えた連携が必要とされる場面の課題を指摘している。

臼田氏は、災害対応には情報がスムーズに共有されることが重要であり、その手段として、情報通信技術の活用は当然として、防災対応を行なう関係者同士が、お互いに近くの場所に存在し、面着で活動することによって情報共有すること、また、そこから漏れ伝わる・聞こえてくる情報も含めて重要であることを経験から指摘している。

3 政府の現地対策本部について

3-1 現地対策本部の概要

内閣府は現地対策本部が行う現地における被災情報の収集・取りまとめの手順、被災地方公共団体の状況や要請を緊急災害対策本部や各省庁に繋ぐ手順、そして災害応急対策に係る連絡調整を迅速かつ的確に処理するための標準的な編成及び業務概要や要員の配置などを事前に決め、現地対策本部運営訓練や地方自治体への周知などを行っている。⁷⁾

(1) 現地対策本部の組織

内閣府の手順によると、名古屋合同庁舎に設置される現地対策本部は、予め各省庁から登録された名簿に従って、54名の要員によって構成される。そのうち各省庁からの関係省庁部門

どのように皆で協力してオペレーションするかを考え、この錯綜を解いていく必要がある。

4 大規模災害時の三の丸地区における災害対応オペレーションについて

4-1 防災拠点と各組織の連携イメージ

防災拠点と各組織が連携する際に、どこで誰と誰がどのような調整を行い、最終的に現地に指示を下すことになるかについては、2つの考え方があ

1つは、災害対応時に県市の防災部局が中心となって各組織を統括・調整し、組織間の横ぐし調整機能を持たせるもので、各組織内の調整では解決できない課題を全権代表（県市のナンバー2クラスを想定）が現地対策本部に持ち寄り、各組織の全権代表同士が比較的少人数で広域的な調整を行う。調整された内容を持ち帰り、現地への指示を既存の縦割りの命令系統で下す。三の丸との距離がある隣県にとっては少人数の全権代表による調整や意思決定がされることは望ましい形と考えられる。

もう1つは、横ぐし調整機能を現地対策本部に集約し、各組織からはある程度権限を持った実務者（各部局のナンバー2クラスを想定）が参集し、各組織が面着で横断的な調整と意思決定を行う。そのためには、皆が一堂に会するための大きなオペレーションルームや個別の相談や調整をするための複数の小さな部屋が必要になる。一堂に会す場において、国の地方出先機関を持たない分野を含んだ横断的な調整も可能になると想定される。各組織の各部局はここでの調整結果を各組織の部局に持ち帰り、日常業務の縦割りの命令系統を活用する。

双方にメリット・デメリットがあり、今後、県民・市民によりメリットある対応ができるような仕組みを模索していく必要があると言える。

5 有事に必要な機能とフェーズフリーなまちづくり

5-1 有事に必要な機能と施設

(1) 機能割付け

災害対応をするための施設は、災害時にしっかりと機能する必要がある。図3に災害時に必要な機能をそれぞれレイヤー化して示した。最上位機能に組織レイヤーとして現地対策本部を中心とした各組織が集結するスペースを位置づけ、それを支える各機能を下層レイヤーに割付けた。低頻度大規模災害を見据えた施設は、多くの時間を平時として過ごすことから、図中⑦平時の施設の機能が有事にいか迅速に確実に切り替えて機能するかというフェーズフリーの考え方を取り入れていく必要がある。

(2) 各地の危機管理センターの事例

熊本県においては、熊本地震（2016）の際に防災拠点となる行政庁舎が被災し、初動対応の遅れや災害応急対策に支障を生じた。また、富山県では、政府や他自治体等からの応援受け入れ体制が確立されていなかったことなどを課題と捉えていた。こうしたことから、各自治体ではいざという時に迅速かつ的確に対応できるよう、常設で十分な広さや機能を備えた災害対応専用の執務室を持った新たな危機管理センターの整備や既存の防災施設のスペース拡大・機能改修整備を進めている。⁸⁾⁹⁾

(3) 具体的な内容（有事と平時の切替え）

現地対策本部を中心に被災自治体等の関係者が一堂に会して災害オペレーションを行う大きな部屋は、東京湾臨海部基幹的広域防災拠点（有明の丘地区）に常設されているオペレーションルームが好事例としてある。そうした常設施設・機能までは整備できない場合、有事と平時の切り替えがスムーズにできるような工夫が必要となる。

オペレーションルームとは別に、様々な会議

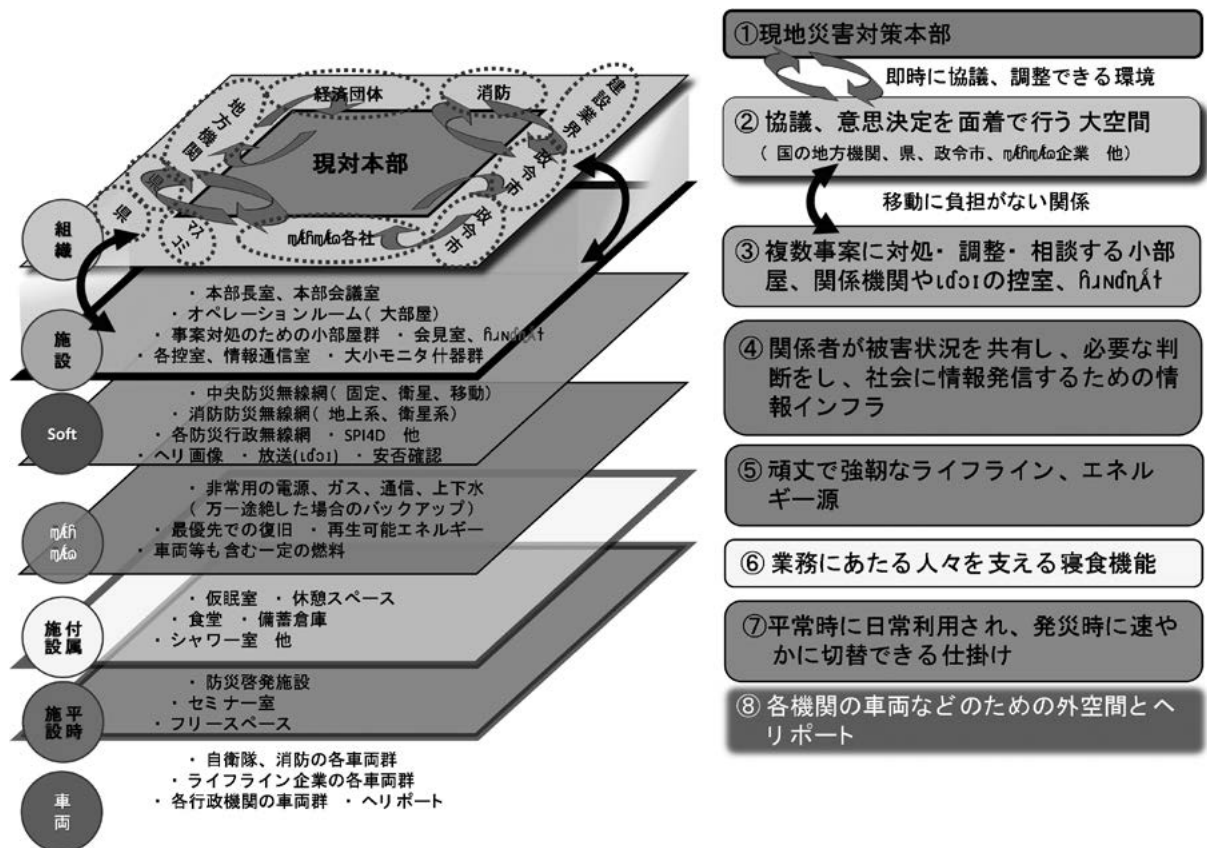


図3 災害時に必要な機能のレイヤー化

開催や各種調整などを行うための小部屋群は、平時は一般の会議室として使い、有事には各会議室の使われ方、そのために必要な部屋の広さや拡張性、配置などを予め決めておくことが有事の際の混乱を防ぐことになる。

5-2 防災学習施設の事例

(1) 全国の防災学習施設

危機管理センターの平時利用を考える上では、防災学習施設との併設を視野に検討することが考えられる。内容としては、防災に係る研修施設としての会議室や防災啓発に係る映像施設等である。近年ではVRを用いた仮想空間における災害体験学習ができる施設があり、幅広い年代を対象にした防災意識向上に寄与している。

(2) 具体的な内容

全国にある防災学習施設の例として、大阪市

立阿倍野防災センターの“あべのタスカル”¹⁰⁾、埼玉県防災学習センターの“そなーえ”¹¹⁾などがある。日頃の備えや災害発生時の対処方法、他にも地震や暴風などの疑似体験を通して、災害の威力を体感できる。

今後、三の丸地区における防災学習施設を防災センターの検討と併せて考えていく上では、伊勢湾台風の経験を踏まえた名古屋市港防災センターや、整備が進められている愛知県基幹的広域防災拠点の防災啓発施設などとの役割分担を図り、検討していくことが望まれる。

6 まとめ

6-1 防災に係るフェーズフリーなまちづくり

フェーズフリーとは、平時と有事の2つの時間（フェーズ）をフリーにする、身のまわりに

あるモノやサービスを平時にも有事にも役立てることができるという考え方¹²⁾である。

防災拠点としての施設において、有事のライフライン途絶を想定し、平時から自然光の利用や外からの風の取りこみ、再生エネルギーの活用などすることで、有事にも心地よく対応できるだけでなく、平時の生活のクオリティをも向上させるものである。

これを三の丸地区における防災に係るフェーズフリーなまちづくりに当てはめると、南海トラフ地震のような大規模災害が発生したときに、まずは災害対応をするための三の丸地区に必要な防災機能があり、その機能を日常的に使っていくことによって、いざというときにも健康的に、かつ効率的な業務ができる執務環境や、関係者と連携や情報共有がしやすい空間の確保ということが言える。

防災に必要な機能を日常的に使っていくという視点で、にぎわいを創出できるような空間を施設内部あるいは外空間と一体で考えていくことが、三の丸地区としてのまちづくりへの落とし込みへつながると考える。

6-2 おわりに

南海トラフ地震は、歴史的に見たときに、必ずやってくる地震と言えるであろう。いざという時のために、事前に三の丸地区がそれに対応するためにどうあるべきかについて、学び、考え、実践し（備えて）ていくことは、中部圏のみならず日本全体を救うことにつながるものと考えられる。

災害時に皆で連携・協力することで、県民・市民にとってメリットがある災害対応を実現するための司令塔を三の丸地区に整備し、そのように防災機能を突破口にして整備された施設をフェーズフリーに、日常的に上手に活用することによって、三の丸地区の新たなにぎわい創出につながることをも期待する。

—謝 辞—

本研究の取りまとめにあたり、ご指導を賜りました名古屋大学福和伸夫名誉教授、そしてご協力をいただきました関係の皆様に感謝申し上げます。

参考文献

- 1) 「東海創成コラム」 Vol.98 名古屋都市センター歴史まちづくりシリーズ
- 2) 「今までに公表した活断層及び海溝型地震の長期評価結果一覧」 令和5年1月13日
- 3) 「東日本大震災合同調査報告 総集編」 東日本大震災合同調査報告書編集委員会
- 4) 「東日本大震災における災害応急対策に関する検討会（第6回）」の資料「緊急災害現地対策本部について」
- 5) 『南海トラフ地震防災対策推進地域』及び『南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域』の指定基準について」
- 6) 「令和4年度防災白書」附属資料9 最近の主な自然災害について
- 7) 内閣府 防災情報のホームページ
<https://www.bousai.go.jp/index.html>
- 8) 「九州を支える広域防災拠点構想」令和4年(2022年)8月 熊本県
- 9) 「富山県防災・危機管理センター(仮称)基本計画(素案)」平成30年6月 富山県
- 10) 大阪市立阿倍野防災センター あべのタスカル
<http://www.abeno-bosai-c.city.osaka.jp/tasukaru/>
- 11) 埼玉県防災学習センター そなえ
<https://saitamabousai.jp/>
- 12) 一般社団法人フェーズフリー協会
<https://phasefree.or.jp/>

三の丸地区のまちづくりに向けた 組織・体制について

名古屋都市センター 調査課 中野 優

1 はじめに

名古屋市の都心部に位置する三の丸地区（図1）は、名古屋開府（1610年）以来、清州越による上級武士の武家屋敷地として始まり、その後、陸軍用地を経て、現在は霞が関に次ぐ規模の官庁街が形成されており、歴史性を有する地区である。また、名古屋城の築城の際の木材の技術や名古屋三大祭の際に活かされたからくりの技術は、尾張名古屋の文化の始まりであり、さらに、平成26年には、名古屋市役所本庁舎及び愛知県庁本庁舎が、国の重要文化財に指定されるなど、文化性も有する地区といえる。

しかし、現在の三の丸地区は、官庁街であるが故に地区に蓋をしてしまい、本来持っている歴史性や文化性の発信ができておらず、県民・市民・観光客がそれらと触れ合う機会を逃している。また、北側の名古屋城を中心とした名城

地区と南側の久屋大通公園をはじめとした栄地区とを分断しており、にぎわいが絶たれている。

一方、三の丸地区を取り巻く環境として、地区内の建物の多くは築50年近くが経過し、今後、老朽化に伴う建物の建替えや機能更新が進められていくことが予想されている。あわせて、学識者や財界などから三の丸地区再整備に向けた提言^{1) 2)} がなされるなど、まちづくりに向けた期待が高まっている。

このような機会を捉えて、三の丸地区は、ポスト・リニアを見据えた新たなまちづくりを進めていくことが必要である。新たなまちづくりを進めていくためには、現在の三の丸地区の主な関係者である国、県、市などの行政機関だけではなく、多様な主体と連携・協力しながら議論を深め、関係者間において将来像を共有しながらマネジメントをしていく組織・体制が必要であると考えます。そうすることで、新たな価値の創出や地区ブランド力の向上・継続、課題の解決等といったことが期待される。

そこで、本調査研究では、三の丸地区の新たなまちづくりに向けた組織・体制に着目して、他都市の事例調査により、三の丸地区における組織・体制のイメージや取組み内容などについて提案することを目的とした。

2 ヒアリング調査

他都市へのヒアリング調査として、特徴の異なる事例を対象とした（表1）。主なヒアリン

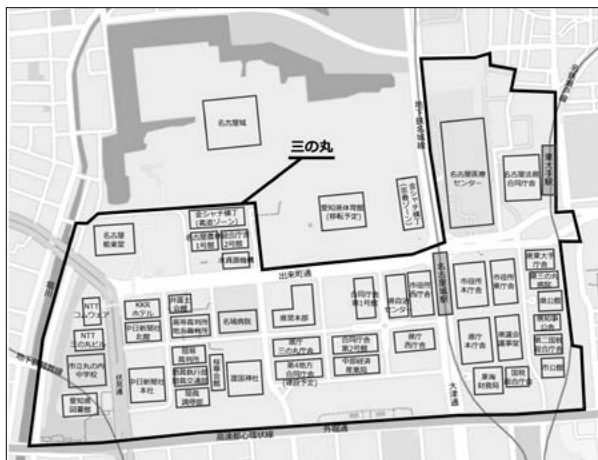


図1 三の丸地区
（太枠は三の丸一丁目から四丁目を示す）

ヒアリング先	特徴
UDCK／柏の葉アーバンデザインセンター	公・民・学の連携により、まちの課題解決に向けた多様な取り組みを進めているプラットフォーム
一般社団法人大阪ビジネスパーク協議会	地区内の民間企業で構成され、エリアの価値向上に向けた取り組みを進めている一般社団法人
仙台市役所（定禅寺通活性化検討会）	定禅寺通の沿道地権者やまちづくり団体等で構成され、エリアの活性化や魅力向上に向けた検討・実践を行う団体
盛岡市役所（内丸地区のまちづくりに向けた検討体制）	地区内の地権者をはじめ、学識者、市民が参画し、内丸地区の将来像を検討している体制

表1 ヒアリング先と特徴

グ事項として、活動されている地区の概要や組織設立の経緯、組織・体制の概要、これまでの取り組みなどについて聞き取りを行った。なお、ヒアリング調査の詳細については、令和4年度の研 究 報 告 書 (<https://www.nup.or.jp/nui/investigation/index.html#p02>) にまとめているので、そちらをご覧ください。幸いです。

3 ヒアリング調査から見えてきたこと

(1) まちづくりの段階の整理

他都市事例を参考に、まちづくりを進めていくにあたっての段階として、3つに分けて整理した（図2）。

1つ目の段階として、①まちづくり構想の策定（以下「①段階」という。）。まずはじめに、

関係者間において地区をどうしていきたいかといった理念や将来像を検討し、共有することが大切である。あわせて、周りの方も巻き込みながら応援してもらえるような機運醸成策や、エリアの価値向上、ポテンシャルの把握などに資するような取り組みを進める必要がある。

2つ目の段階として、②地区の整備（以下「②段階」という。）。①段階で将来像を描いたら、次にその実現に向けた整備をしていくことになる。ただ、整備するにあたっては、整備効果や整備による影響、整備後の新たなルール作り等を検討するために、社会実験の実施とそれに伴う効果検証をする必要がある。その後、まちづくり構想や社会実験の結果を踏まえて、段階的に地区を整備し、必要に応じて現状の規制・制限の見直しや新たなルール作りなどを行う。

3つ目の段階として、③エリアマネジメント（以下「③段階」という。）。②段階の後には、エ

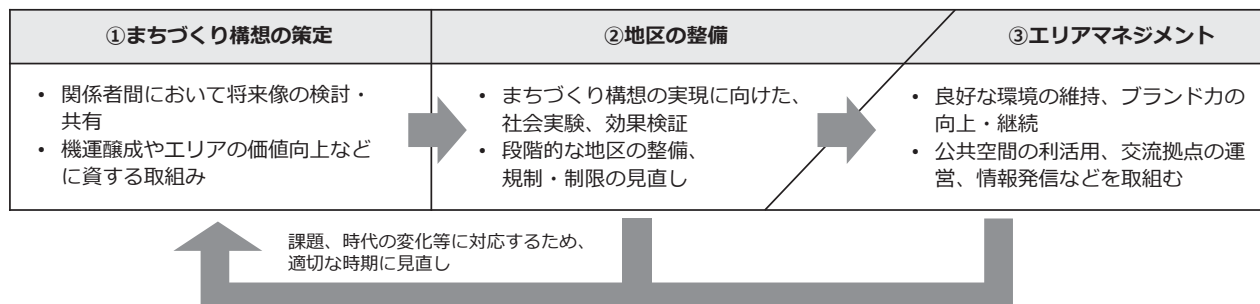


図2 まちづくりの段階の整理

リアのマネジメントをしていく必要がある。マネジメントをすることで、整備後の良好な環境の維持やエリアのブランド力の向上、継続的なにぎわいの創出といったことが期待される。エリアマネジメントの取組みの例として、公共空間の管理・利活用や交流拠点の運営、情報発信、周辺エリアと連携したイベントの開催などがあるだろう。

なお、②段階で整備されたエリアから順次、③段階に移行したり、③段階を見据えて②段階が進められることが考えられる。また、②、③段階で新たに発生する課題や時代の変化等に対応するために、適切な時期に①段階の見直しを行うことが想定されるため、図2ではそのように表現している。

(2) 組織・体制の整理

他都市事例から、まちづくりを進めるにあたっては、大きく2つの組織・体制の役割が重要であると考えられるため、2つの組織・体制に分けて整理する（図3）。

1つ目の組織・体制として、A合意形成／意思決定組織・体制（以下「A組織・体制」という。）。A組織・体制は、地区の地権者が中心となって、まちづくりの方向性や新たなルールなどを決定する組織・体制である。

2つ目の組織・体制として、B支援をするよ

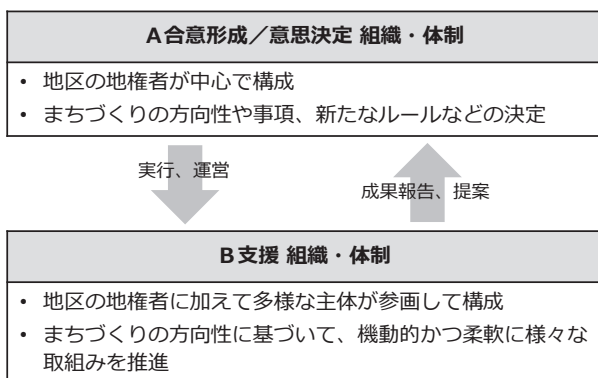


図3 組織・体制の整理

うな組織・体制（以下「B組織・体制」という。）。B組織・体制は、地区の地権者に加えて多様な主体が参画し、まちづくりの方向性に基づいて、機動的かつ柔軟に取組みを推進する組織・体制である。

A組織・体制とB組織・体制の役割として、A組織・体制がまちづくりの方向性などを決定し、B組織・体制がその方向性に基づいて実行・運営するような形で様々な取組みを推進し、その取組みの成果報告や新たなまちづくりへの提案などをA組織・体制に対して行う、という役割分担が考えられる。

4 提案

(1) 三の丸地区でのまちづくりの段階における組織・体制の主な取組み

前章の（1）、（2）において、まちづくりの段階と組織・体制について整理を行った。これを踏まえて、三の丸地区でのまちづくりの段階における組織・体制の主な取組みについて整理する（図4）。

①段階の主な取組み

A組織・体制は、まず、まちづくり構想を策定する必要がある。構想の策定にあたっては、はじめに、現状の三の丸地区を評価・分析したうえで、関係者間で課題認識・問題意識を明確化させる必要がある。それを踏まえて、各関係者が同じ方向を向いてまちづくりを進めていくための、理念や将来像、方向性などを議論し、それを実現するにあたっての導入機能や交通計画、空間デザイン、整備手法といったことを検討する必要がある。また、後述するように、まちづくり構想を策定する段階で、その後の②、③段階を見据えた構想を検討しておく必要がある。

B組織・体制の取組みとして、機運醸成策や

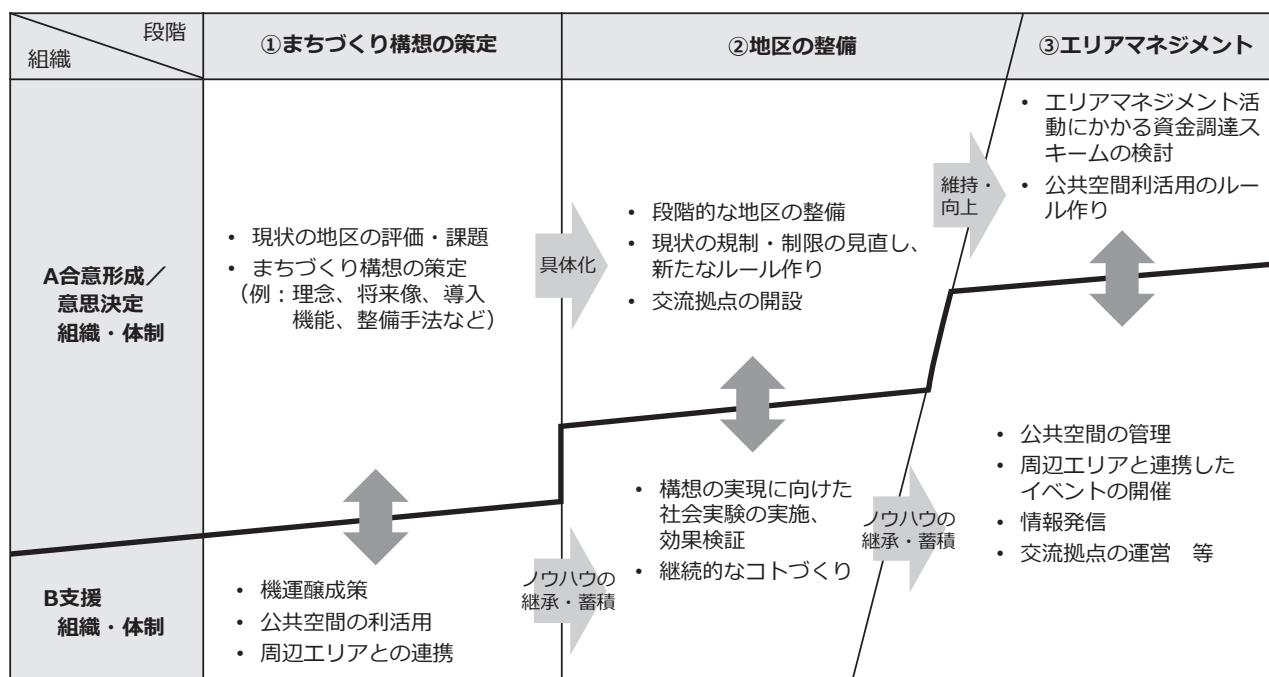


図4 三の丸地区でのまちづくりの段階における組織・体制の主な取組み

公共空間の利活用、周辺エリアとの連携などが考えられる。現在の三の丸地区は官庁街であるが故に、県民・市民が訪れる機会は少なく、三の丸地区に対する認知度は低いだろう。そのため、県民・市民に三の丸地区の持つ歴史性・文化性やポテンシャルなどの魅力を発信し、新たなまちづくりを起こしていくための機運を醸成する取組みが大切である。そのような取組みを行う際には、現状の三の丸地区の大半は公共空間であるため、その空間を開放して活用することで、エリアの価値向上やポテンシャルの再認識といったことが期待できる。あわせて、三の丸地区の周辺には、名古屋城や久屋大通公園といった名古屋を代表する観光スポットが隣接しているため、そのようなところと連携したイベントなどを行うことで、より効果的な発信ができると考えられる。

②段階の主な取組み

A組織・体制は、まちづくり構想を踏まえて、段階的に地区を整備していくことになる。地区

の整備と並行して、現状の三の丸地区には、名古屋城眺望景観保全や風致地区、一団地の官公庁施設、郭内処理委員会申し合わせ事項などといった規制・制限があるため、必要に応じて現状の規制の見直しや新たなルール作りなどを検討する必要がある。また、三の丸地区には国県市の行政機関が集積しており、その強みを最大限活かすためには、交流拠点が必要であると考ええる。交流拠点があることで、各機関の情報共有や事業の連携・協力、他部署との交流などといったことが期待され、三の丸地区の事業に関わらず、より効果的で円滑な事業推進が可能となることが考えられる。さらに、この交流拠点は、地区内の関係者のみの交流に留まらず、周辺エリアのまちづくり活動プレイヤーや大学などとも連携することで、新たな価値の創出やイベントの連携による相乗効果などが期待できるだろう。

B組織・体制の取組みとして、まちづくり構想の実現に向けて、より良い地区の整備をするために社会実験を実施する必要がある。社会実

験を行う際には、目的や効果検証項目の設定、実験方法、調査手法などを十分に検討することが大切である。また、社会実験と並行して、周囲からの関心を集めたり、にぎわいを持続させるために、①段階で蓄積したノウハウを活かして、継続的なコトづくりをしていくことも必要である。

③段階の主な取組み

A組織・体制は、整備されたエリアの環境を維持したり、ブランド力の向上・継続をさせるために、エリアマネジメント活動に向けた検討をする必要がある。検討の例として、エリアマネジメント活動にかかる資金調達スキームの検討や公共空間利活用のルール作りなどが考えられる。資金調達のスキームとして、例えば、イベント開催時の公共空間の使用料や広告収入、地区内関係者の負担金、②段階で捻出された場合の余剰地の貸付、②段階で整備された場合の商業機能の売上金の一部、などを資金とすることが考えられる。また、公共空間利活用のルール作りとして、例えば、イベント開催時の使用ルールやイベント業者が円滑に手続きできるような一括の窓口サービス、平時のキッチンカーの出店ルールなどの検討が考えられる。

B組織・体制は、A組織・体制の検討したエリアマネジメント活動の方向性を踏まえて、様々な取組みをすることになる。例えば、公共空間の管理として、②段階で整備された良好な環境を管理したり、公共空間利活用ルールに基づいて利用者との調整をすることが考えられる。また、にぎわいの連続性や回遊性を高めるために、周辺エリアと連携したイベントを開催したり、それに伴う案内の周知や日々のまちづくり活動の情報発信なども大切な取組みである。さらに、交流拠点の運営として、多様な方が交流できる場を提供することも必要であると考えられる。

なお、B組織・体制は、まちづくりの段階が進んでいくごとに、多様な主体を巻き込みながら、組織の規模や求められる役割が大きくなっていくことが考えられるため、図4ではそのように表現している。B組織・体制の参画主体の変化として、例えば、①段階では、現状、学識者や財界などから三の丸地区再整備に向けた期待がなされているので、そのような方々が中心的な主体となり、②段階では、建物の整備を担う民間事業者や仮に捻出される余剰地の開発事業者などが新たに参画し、③段階では、周辺のまちづくりプレイヤーや関心のある企業・大学・市民などが新たに参画することが考えられる。

(2) 三の丸地区における組織・体制の可能性

現在の三の丸地区は行政機関の集まりであるが故に、機動的かつ柔軟な動きが取りづらいと考えられる。三の丸地区のまちづくりを進めていくには、第三者として支援をするような組織・体制が、三の丸地区内に拠点として設置されることが必要なのではないか。図4でお示した取組みの内容も踏まえて、三の丸地区の組織・体制に求められる役割、機能のイメージを示す（図5）。

1つ目の役割として、調査研究。まちづくり構想の策定にかかる現状の地区の評価や分析、社会実験を実施する際の効果検証などの際に必

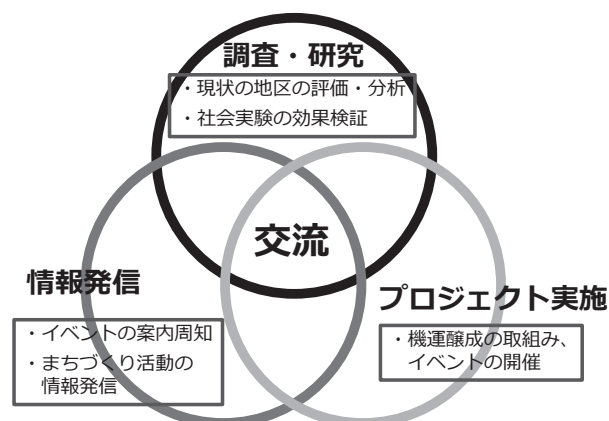


図5 組織・体制のイメージ

要になってくるだろう。2つ目の役割として、情報発信。イベントの案内周知や日々のまちづくり活動の情報発信の際に必要なだろう。3つ目の役割として、プロジェクトの実施。機運醸成の取組みやイベントの開催などの役割を担う必要があるだろう。

さらに、このような組織・体制が三の丸地区内に拠点としてあることで、地区内関係者も含めた交流という役割も期待できると考えられる。

このように支援するような組織・体制が新たに三の丸地区内に拠点としてできることで、三の丸地区のまちづくりがより進んでいくきっかけになるのではないかな。

5 おわりに

本調査研究では、他都市事例の調査により、まちづくりの段階、組織・体制について整理を行い、三の丸地区でのまちづくりの段階における組織・体制の主な取組みを示した。今後の三の丸地区のまちづくりに向けた大きな流れや各組織・体制の主な役割・取組みなどを示すことができたが、今回示したものは抽象的な内容に留まっている。今後は、今回示したまちづくりの流れや各組織・体制の主な役割・取組みなどを念頭に、まずはまちづくりを進めるにあたっての第一段階である、まちづくり構想の策定に繋がるような調査・研究が必要であると考えらる。

三の丸地区は歴史性・文化性を有するポテンシャルのある地区であるが、現状、その魅力を十分に発揮することができていない。三の丸地区がポスト・リニアを見据えた名古屋の核心エリアとなるように再生されることを期待するとともに、本調査研究で調査した他都市事例の内容や、今回示したまちづくりの段階における組織・体制の主な役割・取組みが、今後の三の丸

地区のまちづくりの一助になれば幸いである。

参考文献

- 1) 「名古屋三の丸ネサンス期成会の設立及び、三の丸地区再整備への提言について」 名古屋三の丸ネサンス期成会（2021年1月）
- 2) 「東京一極集中の是正に向けた地域の機能強化と魅力向上に関する提言 ～中部圏と中心都市名古屋の持続的発展に向けて～」 一般社団法人中部経済連合会、名古屋商工会議所（2021年1月）

編集後記

学生のまちづくり参加が盛んになる中、その参加動機は、地域や社会の役に立ちたいという想いととも、参加を通して、人とつながれる、自分の成長を求めているといった願いであると考えられます。

本号では、「学生が参加するまちづくり」について、まちづくりに取り組んできた学生や外国人留学生とその指導教員の視点に加え、大学、行政、地域の各視点から、さまざまな取り組みや得られた知見について紹介しました。まちづくりは、住民がそこに魅力を感じ、生活し、住み続けたいと思うような環境づくりの活動であり、これからの時代に社会の主人公として活躍が期待される学生が参加するまちづくりは、まちが健全に発展していくために、ますます重要なものになると考えられます。

最後になりますが、大変お忙しい中、本誌のために、快く執筆いただきました皆様方に、この場をお借りして心より御礼申し上げます。(伊藤)

賛助会員のご案内

これからのまちづくりを進めていくには、市民、学識者、企業、行政など幅広い分野の方々の協力と参加が不可欠です。名古屋都市センターでは、諸活動を通してまちづくりを支える方々のネットワークとなる賛助会員制度を設けています。趣旨にご賛同いただきまして、ご入会いただきますようお願い申し上げます。当センターの事業内容については、ホームページ (<http://www.nup.or.jp/nui/>) をご覧下さい。

年会費 ◇個人会員…一口5,000円 ◇法人会員…一口50,000円

(期間は4月1日から翌年の3月31日までです。)

なお、当公社は税法上の「特定公益増進法人」となり、賛助会員については税制優遇措置が受けられることになりました。(ただし、確定申告が必要です。)

▶アーバン・アドバンス No.81

2024年3月発行

編集・発行 公益財団法人 名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター

〒460-0023 名古屋市中区金山町一丁目1番1号

Tel: 052-678-2208 Fax: 052-678-2209

印刷 株式会社荒川印刷

アーバン・アドバンス バックナンバーのご案内

号数	発行年月	テーマ
No.63	2014.09	都市の更新
No.64	2015.03	民間主体・官民連携まちづくり
No.65	2015.10	「道」のデザイン
No.66	2016.03	広域連携によるまちづくり
No.67	2016.12	名古屋都市センター設立25周年記念特集号
No.68	2017.10	ランドスケープ
No.69	2018.03	シェアリングとまちづくり
No.70	2018.09	モノづくりとまちづくり
No.71	2019.03	交流拠点の新たなかたち
No.72	2019.09	ICTを活用したまちづくり
No.73	2020.03	スポーツとまちづくり
No.74	2020.09	水辺を活かしたまちづくり
No.75	2021.03	パブリックスペース
No.76	2021.09	名古屋都市センター設立30周年記念特集号
No.77	2022.03	起業家×まちづくり
No.78	2022.09	地域主体のまちづくり
No.79	2023.03	3D技術でひろがるまちづくり
No.80	2023.09	歴史的資源を活かしたまちづくり

まちづくりに携わる広範な人々の論文、都市センターの研究成果、名古屋のまちづくり情報などを掲載（A4版、100ページ程度）。名古屋都市センターまちづくりライブラリー、名古屋市立図書館などにて閲覧可能。

次号予告



2024.09 No.82

アーバン・アドバンス

【特集】モビリティの動向とこれからのまちづくり

近年、自動運転やデマンド交通あるいは MaaS（Mobility as a Service）といった、人々の暮らしを支える様々なモビリティが話題となっています。次号では、こうしたモビリティの新しい動向とこれからのまちづくりとの関わりについて特集します。

2024年9月 発行予定

Urban・Advance
2024.03
No.81

定価 700 円



名古屋都市センター
Nagoya Urban Institute